令和5年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －

都道府県名　大阪府

市区町村名	ページ								
大阪市	2	箕面市	22	太子町	42				
堺市	3	柏原市	23	河南町	43				
岸和田市	4	羽曳野市	24	千早赤阪村	44				
豊中市	5	門真市	25						
池田市	6	摂津市	26						
吹田市	7	高石市	27						
泉大津市	8	藤井寺市	28						
高槻市	9	東大阪市	29						
貝塚市	10	泉南市	30						
守口市	11	四條畷市	31						
枚方市	12	交野市	32						
茨木市	13	大阪狭山市	33						
八尾市	14	阪南市	34						
泉佐野市	15	島本町	35						
富田林市	16	豊能町	36						
寝屋川市	17	能勢町	37						
河内長野市	18	忠岡町	38						
松原市	19	熊取町	39						
大東市	20	田尻町	40						
和泉市	21	岬町	41						

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	2,752,412 人
	平成２７年国調	2,691,185 人
	増減率	2.3 %
面積		225.34 ㎢
人口密度		12,214 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,757,642 人	2,588,250 人
令 5. 1. 1	2,741,587 人	2,589,027 人
増減率	0.6 %	-0.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,144	1,122
	0.1	0.1
第２次	211,891	220,980
	20.7	22.7
第３次	808,471	752,032
	79.1	77.2

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
27	1004		
大阪府	大阪市	地方交付税種地	1－10

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	804,353,305	40.7	738,789,002	79.4
地方譲与税	6,112,177	0.3	6,112,177	0.7
利子割交付金	385,433	0.0	385,433	0.0
配当割交付金	3,866,608	0.2	3,866,608	0.4
株式等譲渡所得割交付金	4,177,968	0.2	4,177,968	0.4
分離課税所得割交付金	521,446	0.0	521,446	0.1
地方消費税交付金	76,443,742	3.9	76,443,742	8.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	85,123	0.0	85,123	0.0
軽油引取税交付金	12,010,944	0.6	12,010,944	1.3
自動車税環境性能割交付金	2,161,176	0.1	2,161,176	0.2
法人事業税交付金	16,056,440	0.8	16,056,440	1.7
地方特例交付金等	3,009,529	0.2	3,009,529	0.3
内訳 地方特例交付金	2,870,410	0.1	2,870,410	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	139,119	0.0	139,119	0.0
地方交付税	45,700,755	2.3	44,317,216	4.8
内訳 普通交付税	44,317,216	2.2	44,317,216	4.8
内訳 特別交付税	1,383,443	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	96	0.0	－	－
（一般財源計）	974,884,646	49.4	907,936,804	97.6
交通安全対策特別交付金	652,011	0.0	652,011	0.1
分担金・負担金	5,450,321	0.3	－	－
使用料	60,158,610	3.0	13,666,112	1.5
手数料	7,814,266	0.4	－	－
国庫支出金	554,971,775	28.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	103,218,411	5.2	－	－
財産収入	51,895,886	2.6	7,792,670	0.8
寄附金	1,433,894	0.1	－	－
繰入金	7,401,890	0.4	－	－
繰越金	31,498,047	1.6	－	－
諸収入	63,634,923	3.2	482,320	0.1
地方債	112,032,500	5.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	8,474,000	0.4	－	－
歳入合計	1,975,047,180	100.0	930,529,917	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	709,487,938	88.2	23,692,437
法定普通税	709,487,938	88.2	23,692,437
市町村民税	351,296,643	43.7	23,692,437
内訳 個人均等割	4,754,248	0.6	－
内訳 所得割	231,206,806	28.7	－
内訳 法人均等割	19,969,917	2.5	－
内訳 法人税割	95,365,672	11.9	23,692,437
固定資産税	324,853,144	40.4	－
うち純固定資産税	324,612,644	40.4	－
軽自動車税	2,181,980	0.3	－
市町村たばこ税	31,156,171	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	94,865,367	11.8	－
法定目的税	94,865,367	11.8	－
内訳 入湯税	298,236	0.0	－
内訳 事業所税	29,002,828	3.6	－
内訳 都市計画税	65,564,303	8.2	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	804,353,305	100.0	23,692,437

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	297,405,165	15.2	245,144,168	243,509,677	25.9
うち職員給	224,139,218	11.5	184,759,060	－	－
扶助費	699,880,718	35.9	241,860,913	190,862,986	20.3
公債費	227,222,096	11.6	204,006,463	150,554,637	16.0
内訳 元利償還金 元金	213,227,229	10.9	190,034,702	136,582,876	14.5
内訳 元利償還金 利子	13,994,160	0.7	13,971,054	13,971,054	1.5
訳 一時借入金利子	707	0.0	707	707	0.0
（義務的経費計）	1,224,507,979	62.8	691,011,544	584,927,300	62.3
物件費	155,694,900	8.0	110,555,438	93,245,938	9.9
維持補修費	24,988,262	1.3	20,499,095	20,482,265	2.2
補助費等	152,857,811	7.8	122,419,179	75,378,184	8.0
うち一部事務組合負担金	8,547,492	0.4	3,515,373	3,286,092	0.3
繰出金	130,538,612	6.7	100,316,623	90,236,089	9.6
積立金	28,221,870	1.4	25,896,749	－	－
投資・出資金・貸付金	4,950,102	0.3	612,028	39	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	229,591,483	11.8	63,466,859	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	4,037,847	0.2	4,029,328	864,269,815 千円	
内訳 普通建設事業費	229,548,583	11.8	63,465,959	経常収支比率	
内訳 うち補助	117,627,470	6.0	7,728,328	92.0 %（92.9 %）	
内訳 うち単独	109,546,962	5.6	55,561,480	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	42,900	0.0	900		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	1,951,351,019	100.0	1,134,777,515	1,158,473,676 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	2,172,981	0.1	－	2,152,123
総務費	118,026,393	6.0	5,108,292	105,278,581
民生費	894,900,563	45.9	6,543,580	395,242,495
衛生費	105,595,653	5.4	1,052,505	75,069,658
労働費	229,036	0.0	－	196,648
農林水産業費	101,721	0.0	－	34,610
商工費	40,002,657	2.0	298,682	28,505,181
土木費	224,656,912	11.5	142,397,443	77,884,818
消防費	39,145,073	2.0	3,440,769	36,886,349
教育費	295,053,894	15.1	70,707,312	205,318,549
災害復旧費	42,900	0.0	－	900
公債費	227,551,658	11.7	－	204,336,025
諸支出金	3,871,578	0.2	－	3,871,578
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,951,351,019	100.0	229,548,583	1,134,777,515

会計の状況		
繰公営事業	合計	159,932,277
	下水道	24,043,082
	交通	3,871,578
	宅地造成	2,551,932
	市場	2,172,725
へ出	国民健康保険	35,761,627
	その他	91,531,333
国民健康保険事業	実質収支	－
	再差引収支	-5,646,270
	加入世帯数（世帯）	403,758
	被保険者数（人）	555,921
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	98
	国庫支出金	－
	保険給付費	348

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,975,047,180	1,938,280,969
歳出総額	1,951,351,019	1,906,782,922
歳入歳出差引	23,696,161	31,498,047
翌年度に繰越すべき財源	7,263,502	5,725,087
実質収支	16,432,659	25,772,960
単年度収支	-9,340,301	-5,023,504
積立金	26,603,637	32,179,547
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,036,771	604
実質単年度収支	14,226,565	27,155,439

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	20,815	63,444,120	3,048
うち消防職	3,534	10,534,854	2,981
うち技能労務	3,978	11,261,718	2,831
教育公務員	11,960	40,007,836	3,345
臨時職員	826	2,185,596	2,646
合計	33,601	105,637,552	3,144
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.01	10,014
副市区町村長	3	28.01.01	9,426
教育長	1	28.04.01	8,163
議会議長	1	27.04.30	9,500
議会副議長	1	27.04.30	8,440
議会議員	81	27.04.30	7,740

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	651,004,760	624,566,956
基準財政需要額	695,321,976	671,265,509
標準税収入額等	828,085,594	794,763,493
標準財政規模	889,351,675	872,042,473
財政力指数	0.92	0.92
実質収支比率（％）	1.8	3.0
公債費負担比率（％）	17.6	15.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	0.9	1.3
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	268,796,273	245,229,407
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	64,318,630	64,459,586
地方債現在高	1,526,879,045	1,628,134,338
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	154,451,256	139,606,647
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	91,976,074	33,930,554
債務負担行為額（支出予定額） その他	101,152,705	91,871,158
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	10,258,772	10,059,185
土地開発基金現在高	20,642,806	20,642,806
徴収率（％） 合計	99.5 98.7	99.5 98.7
徴収率（％） 市町村民税	99.1 97.6	99.0 97.6
徴収率（％） 純固定資産税	99.8 99.6	99.8 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	826,161 人
	平成２７年国調	839,310 人
	増減率	-1.6 %
面積		149.83 ㎢
人口密度		5,514 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	817,041 人	798,828 人
令 5. 1. 1	821,428 人	804,827 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,636	1,738
	0.5	0.5
第２次	77,304	82,811
	23.2	24.4
第３次	253,723	255,315
	76.3	75.1

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
27	1403		
大阪府	堺市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	157,008,105	34.8	145,770,771	63.7
地方譲与税	2,098,014	0.5	2,098,014	0.9
利子割交付金	106,488	0.0	106,488	0.0
配当割交付金	1,064,345	0.2	1,064,345	0.5
株式等譲渡所得割交付金	1,144,758	0.3	1,144,758	0.5
分離課税所得割交付金	144,403	0.0	144,403	0.1
地方消費税交付金	19,077,916	4.2	19,077,916	8.3
ゴルフ場利用税交付金	137,527	0.0	137,527	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,880	0.0	26,880	0.0
軽油引取税交付金	6,090,104	1.3	6,090,104	2.7
自動車税環境性能割交付金	694,180	0.2	694,180	0.3
法人事業税交付金	2,278,837	0.5	2,278,837	1.0
地方特例交付金等	1,099,164	0.2	1,099,164	0.5
内訳 地方特例交付金	1,017,191	0.2	1,017,191	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	81,973	0.0	81,973	0.0
地方交付税	47,511,034	10.5	46,523,644	20.3
内訳 普通交付税	46,523,644	10.3	46,523,644	20.3
内訳 特別交付税	987,356	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	34	0.0	－	－
（一般財源計）	238,481,755	52.8	226,257,031	98.9
交通安全対策特別交付金	223,227	0.0	223,227	0.1
分担金・負担金	3,278,658	0.7	7,957	0.0
使用料	3,552,869	0.8	1,323,127	0.6
手数料	1,894,561	0.4	2,564	0.0
国庫支出金	122,869,095	27.2	－	－
国有提供交付金	9,637	0.0	9,637	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	28,477,109	6.3	－	－
財産収入	1,987,975	0.4	443,945	0.2
寄附金	1,667,359	0.4	－	－
繰入金	7,904,575	1.8	－	－
繰越金	8,839,814	2.0	－	－
諸収入	6,905,231	1.5	513,859	0.2
地方債	25,546,500	5.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	10,757,300	2.4	－	－
歳入合計	451,638,365	100.0	228,781,347	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	140,111,621	89.2	1,776,442
法定普通税	140,111,621	89.2	1,776,442
市町村民税	71,946,078	45.8	1,776,442
内訳 個人均等割	1,360,833	0.9	－
内訳 所得割	61,385,015	39.1	－
内訳 法人均等割	2,422,250	1.5	－
内訳 法人税割	6,777,980	4.3	1,776,442
固定資産税	60,603,883	38.6	－
うち純固定資産税	59,718,979	38.0	－
軽自動車税	1,450,977	0.9	－
市町村たばこ税	6,110,683	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	16,896,484	10.8	－
法定目的税	16,896,484	10.8	－
内訳 入湯税	347	0.0	－
内訳 事業所税	5,658,803	3.6	－
内訳 都市計画税	11,237,334	7.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	157,008,105	100.0	1,776,442

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	○
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	86,708,827	19.6	72,744,649	72,496,901	30.3
うち職員給	63,745,527	14.4	50,489,708	－	－
扶助費	158,997,836	35.9	56,544,208	44,515,942	18.6
公債費	38,546,309	8.7	38,265,941	38,265,941	16.0
内訳 元利償還金 元金	35,223,638	7.9	34,943,270	34,943,270	14.6
内訳 元利償還金 利子	3,322,671	0.7	3,322,671	3,322,671	1.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	284,252,972	64.1	167,554,798	155,278,784	64.8
物件費	50,911,818	11.5	40,312,588	37,228,893	15.5
維持補修費	5,415,019	1.2	3,269,648	3,250,076	1.4
補助費等	25,497,835	5.8	22,533,485	16,608,993	6.9
うち一部事務組合負担金	19,075	0.0	19,075	19,075	0.0
繰出金	37,709,846	8.5	29,911,456	29,228,117	12.2
積立金	9,807,557	2.2	8,415,099	－	－
投資・出資金・貸付金	2,030,853	0.5	1,019,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	27,676,843	6.2	2,566,985	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	1,067,361	0.2	942,509	241,594,863 千円	
内訳 普通建設事業費	27,650,649	6.2	2,551,411	経常収支比率	
内訳 うち補助	13,800,250	3.1	106,818	100.9 % （105.6 %）	
内訳 うち単独	13,624,066	3.1	2,442,960	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	26,194	0.0	15,574		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	443,302,743	100.0	275,583,559	283,545,493 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,176,140	0.3	－	1,176,020
総務費	31,745,643	7.2	699,791	27,720,016
民生費	215,737,836	48.7	1,120,696	105,103,700
衛生費	32,961,931	7.4	730,868	23,419,979
労働費	312,949	0.1	－	303,806
農林水産業費	955,201	0.2	145,816	770,181
商工費	2,796,791	0.6	15,045	1,578,085
土木費	40,745,805	9.2	19,244,620	19,989,440
消防費	10,886,261	2.5	531,463	8,678,995
教育費	67,331,397	15.2	5,162,350	48,481,536
災害復旧費	26,194	0.0	－	15,574
公債費	38,611,078	8.7	－	38,330,710
諸支出金	15,517	0.0	－	15,517
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	443,302,743	100.0	27,650,649	275,583,559

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	451,638,365	462,931,510
歳出総額	443,302,743	454,091,696
歳入歳出差引	8,335,622	8,839,814
翌年度に繰越すべき財源	975,236	992,218
実質収支	7,360,386	7,847,596
単年度収支	-487,210	555,416
積立金	3,858,742	11,979,174
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	8,319,225
実質単年度収支	3,371,532	4,215,365

職員数

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	5,135	16,144,440	3,144
うち消防職員	1,043	3,203,053	3,071
うち技能労務員	40	125,160	3,129
教育公務員	3,989	13,665,571	3,426
臨時職員	629	1,783,215	2,835
合計	9,753	31,593,226	3,239
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.01	8,330
副市区町村長	3	1.07.01	8,410
教育長	1	1.07.01	7,370
議会議長	1	3.04.01	9,025
議会副議長	1	3.04.01	8,075
議会議員	46	3.04.01	7,410

債務負担行為額（支出予定額）

財調	23,690,540	19,831,798
減債	1,859,534	1,707,940
特定目的	40,506,704	42,612,060
地方債現在高	460,449,543	470,126,681
物件等購入	70,228,420	75,538,273
保証・補償	－	－
その他	17,333,693	17,548,543
実質的なもの	－	－

公営企業会計の状況

公営企業会計	合計	46,396,271	
	下水道	8,596,045	
	上水道	90,380	
	その他	15,517	
	工業用水道	－	
国民健康保険事業会計の状況	国民健康保険	9,555,865	
	その他	28,138,464	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	－	
	再差引収支	-1,870,118	
	加入世帯数（世帯）	100,673	
	被保険者数（人）	147,076	
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	99	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	393	

収益事業収入	2,259,669	2,231,144
土地開発基金現在高	－	－

徴収率・財政健全化比率

徴収率（%）	合計	99.4	98.7	99.4 98.7
	市町村民税	99.2	98.2	99.2 98.2
	純固定資産税	99.6	99.2	99.5 99.1

財政健全化比率	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	142,156,359	137,604,038
基準財政需要額	189,018,496	179,202,952
標準税収入額等	178,085,517	172,330,205
標準財政規模	235,366,559	229,936,747
財政力指数	0.76	0.78
実質収支比率（%）	3.1	3.4
公債費負担比率（%）	13.5	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	5.4	6.0
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	190,658 人
	平成２７年国調	194,911 人
	増減率	-2.2 %
面積		72.72 ㎢
人口密度		2,622 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	188,002 人	184,301 人
令 5. 1. 1	189,396 人	186,212 人
増減率	-0.7 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,100	1,098
	1.5	1.4
第２次	18,071	19,959
	24.3	25.5
第３次	55,230	57,065
	74.2	73.0

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
27	2027		
大阪府	岸和田市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	25,509,911	29.4	23,471,532	52.6
地方譲与税	373,597	0.4	373,597	0.8
利子割交付金	21,494	0.0	21,494	0.0
配当割交付金	214,817	0.2	214,817	0.5
株式等譲渡所得割交付金	231,021	0.3	231,021	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,343,434	5.0	4,343,434	9.7
ゴルフ場利用税交付金	40,577	0.0	40,577	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,457	0.0	4,457	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	97,946	0.1	97,946	0.2
法人事業税交付金	490,357	0.6	490,357	1.1
地方特例交付金等	227,264	0.3	227,264	0.5
内訳 地方特例交付金	202,149	0.2	202,149	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	25,115	0.0	25,115	0.1
地方交付税	14,930,971	17.2	14,577,347	32.7
内訳 普通交付税	14,577,347	16.8	14,577,347	32.7
内訳 特別交付税	353,624	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	46,485,846	53.5	44,093,843	98.9
交通安全対策特別交付金	22,810	0.0	22,810	0.1
分担金・負担金	898,392	1.0	－	－
使用料	887,214	1.0	233,830	0.5
手数料	353,437	0.4	11,500	0.0
国庫支出金	23,057,186	26.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,870,409	7.9	－	－
財産収入	369,399	0.4	207,741	0.5
寄附金	644,379	0.7	－	－
繰入金	1,590,591	1.8	－	－
繰越金	859,369	1.0	－	－
諸収入	1,599,759	1.8	28,323	0.1
地方債	3,207,800	3.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	930,000	1.1	－	－
歳入合計	86,846,591	100.0	44,598,047	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	23,469,482	92.0	172,868
法定普通税	23,469,482	92.0	172,868
市町村民税	10,936,880	42.9	172,868
内訳 個人均等割	310,277	1.2	－
内訳 所得割	9,234,901	36.2	－
内訳 法人均等割	456,687	1.8	－
内訳 法人税割	935,015	3.7	172,868
固定資産税	10,447,357	41.0	－
うち純固定資産税	10,146,235	39.8	－
軽自動車税	496,427	1.9	－
市町村たばこ税	1,588,818	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,040,429	8.0	－
法定目的税	2,040,429	8.0	－
内訳 入湯税	2,050	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,038,379	8.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	25,509,911	100.0	172,868

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	86,846,591	85,603,291
歳出総額	85,007,317	84,143,922
歳入歳出差引	1,839,274	1,459,369
翌年度に繰越すべき財源	518,802	490,038
実質収支	1,320,472	969,331
単年度収支	351,141	-1,307,016
積立金	4,087	479
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	650,000	－
実質単年度収支	-294,772	-1,306,537

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,192	3,635,600	3,050
うち消防職員	189	596,484	3,156
うち技能労務	125	390,250	3,122
教育公務員	109	407,694	3,740
臨時職員	34	98,770	2,905
合計	1,335	4,142,064	3,103
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	9,900
副市区町村長	2	4.04.01	8,500
教育長	1	4.04.01	7,500
議会議長	1	3.04.01	6,600
議会副議長	1	3.04.01	6,300
議会議員	22	3.04.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,831,113	15.1	11,675,008	11,230,069	24.7
うち職員給	8,368,501	9.8	7,615,373	－	－
扶助費	32,465,536	38.2	11,174,041	8,247,714	18.1
公債費	5,643,551	6.6	5,624,355	5,624,355	12.4
内訳 元利償還金 元金	5,434,800	6.4	5,415,604	5,415,604	11.9
内訳 元利償還金 利子	208,751	0.2	208,751	208,751	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	50,940,200	59.9	28,473,404	25,102,138	55.1
物件費	9,320,206	11.0	7,429,368	6,231,315	13.7
維持補修費	655,653	0.8	565,585	565,585	1.2
補助費等	6,713,988	7.9	5,974,593	4,173,505	9.2
うち一部事務組合負担金	1,002,793	1.2	1,002,793	965,001	2.1
繰出金	8,518,975	10.0	6,613,204	6,205,810	13.6
積立金	1,155,324	1.4	585,664	－	－
投資・出資金・貸付金	1,599,344	1.9	1,126,973	350,000	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,103,627	7.2	1,569,115	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	160,922	0.2	155,459	42,628,353 千円	
内訳 普通建設事業費	5,944,524	7.0	1,565,165	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,112,331	2.5	167,310	93.6 % （ 95.6 % ）	
内訳 うち単独	3,711,548	4.4	1,338,389	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	159,103	0.2	3,950		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	85,007,317	100.0	52,337,906	54,177,180 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	387,949	0.5	－	387,949
総務費	6,075,392	7.1	25,072	4,727,391
民生費	44,632,953	52.5	525,146	20,960,401
衛生費	8,198,205	9.6	1,341,161	6,103,935
労働費	46,055	0.1	－	45,326
農林水産業費	813,700	1.0	320,490	387,705
商工費	691,193	0.8	17,585	582,340
土木費	6,906,146	8.1	2,086,981	4,929,277
消防費	2,192,412	2.6	310,202	1,826,360
教育費	9,260,658	10.9	1,317,887	6,758,917
災害復旧費	159,103	0.2	－	3,950
公債費	5,643,551	6.6	－	5,624,355
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	85,007,317	100.0	5,944,524	52,337,906
繰出金 公営下水道	3,239,245			
繰出金 公営病院	1,402,633			
繰出金 公営上水道	465,968			
繰出金 公営工業用水道	－			
繰出金 国民健康保険へ	2,246,938			
繰出金 その他	6,272,037			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		32,790
再差引収支		-337,286
加入世帯数（世帯）		23,542
被保険者数（人）		35,816
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	109
	国庫支出金	－
	保険給付費	391

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		23,105,439	22,398,772
基準財政需要額		37,682,786	36,624,119
標準税収入額等		29,263,075	28,366,210
標準財政規模		44,770,540	44,155,754
財政力指数		0.61	0.61
実質収支比率（%）		2.9	2.2
公債費負担比率（%）		10.4	14.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）		－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（%）		－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（%）		4.8	6.1
判断比率 健全化 将来負担比率（%）		－	－
積立金現在高	財調	4,474,131	5,120,044
	減債	2,738,685	1,918,454
	特定目的	7,957,798	7,835,013
地方債現在高		51,206,296	53,433,296
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	6,161,528	6,315,631
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		590,128	825,725
土地開発基金現在高		2,213,436	2,213,436
徴収率（%）	合計	99.4 99.0	99.4 99.0
	市町村民税	99.3 98.7	99.3 98.6
	純固定資産税	99.5 99.2	99.5 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	401,558 人
	平成２７年国調	395,479 人
	増減率	1.5 %
面積		36.39 ㎢
人口密度		11,035 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	406,836 人	399,674 人
令 5. 1. 1	407,695 人	401,036 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	466	426
	0.3	0.3
第２次	31,970	34,250
	19.2	21.0
第３次	134,056	128,117
	80.5	78.7

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27	2035		
大阪府	豊中市	地方交付税種地	１－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	74,381,029	40.1	68,217,005	72.4
地方譲与税	2,069,957	1.1	2,069,957	2.2
利子割交付金	72,501	0.0	72,501	0.1
配当割交付金	722,939	0.4	722,939	0.8
株式等譲渡所得割交付金	775,255	0.4	775,255	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	9,026,102	4.9	9,026,102	9.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,575	0.0	7,575	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	166,476	0.1	166,476	0.2
法人事業税交付金	943,700	0.5	943,700	1.0
地方特例交付金等	369,194	0.2	369,194	0.4
内訳 地方特例交付金	348,179	0.2	348,179	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,015	0.0	21,015	0.0
地方交付税	11,527,957	6.2	10,922,726	11.6
内訳 普通交付税	10,922,726	5.9	10,922,726	11.6
内訳 特別交付税	605,231	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	100,062,685	54.0	93,293,430	99.0
交通安全対策特別交付金	38,979	0.0	38,979	0.0
分担金・負担金	1,045,529	0.6	－	－
使用料	1,710,606	0.9	678,931	0.7
手数料	304,597	0.2	－	－
国庫支出金	45,199,463	24.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	13,016,569	7.0	－	－
財産収入	1,176,760	0.6	111,209	0.1
寄附金	350,705	0.2	－	－
繰入金	5,395,605	2.9	－	－
繰越金	6,698,513	3.6	－	－
諸収入	3,689,175	2.0	83,901	0.1
地方債	6,571,516	3.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,953,916	1.1	－	－
歳入合計	185,260,702	100.0	94,206,450	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	67,188,857	90.3	1,101,748
法定普通税	67,188,857	90.3	1,101,748
市町村民税	37,381,451	50.3	1,101,748
内訳 個人均等割	689,052	0.9	－
内訳 所得割	32,225,542	43.3	－
内訳 法人均等割	1,183,516	1.6	196,091
内訳 法人税割	3,283,341	4.4	905,657
固定資産税	26,397,404	35.5	－
うち純固定資産税	26,196,703	35.2	－
軽自動車税	367,330	0.5	－
市町村たばこ税	3,042,672	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,192,172	9.7	－
法定目的税	7,192,172	9.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	1,028,148	1.4	－
内訳 都市計画税	6,164,024	8.3	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	74,381,029	100.0	1,101,748

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.05.01	10,350
副市区町村長	2	4.05.01	8,950
教育長	1	4.05.01	7,850
議会議長	1	4.05.01	7,300
議会副議長	1	4.05.01	6,900
議会議員	34	4.05.01	6,350

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	185,260,702	186,042,090
歳出総額	178,936,753	179,343,577
歳入歳出差引	6,323,949	6,698,513
翌年度に繰越すべき財源	646,384	641,237
実質収支	5,677,565	6,057,276
単年度収支	-379,711	531,189
積立金	6,738,800	5,119,560
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	4,731,984	5,430,650
実質単年度収支	1,627,105	220,099

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	2,367	7,598,070	3,210
うち消防職員	412	1,343,532	3,261
うち技能労務	242	821,832	3,396
教育公務員	79	244,727	3,098
臨時職員	－	－	－
合計	2,446	7,842,797	3,206
ラスパイレス指数			99.9

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	27,307,694	15.3	24,980,984	24,398,483	25.4
うち職員給	17,205,494	9.6	15,797,121	－	－
扶助費	66,022,936	36.9	24,962,153	18,885,776	19.6
公債費	8,863,550	5.0	8,754,001	8,754,001	9.1
内訳 元利償還金 元金	8,624,133	4.8	8,514,584	8,514,584	8.9
内訳 元利償還金 利子	239,414	0.1	239,414	239,414	0.2
訳 一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	102,194,180	57.1	58,697,138	52,038,260	54.1
物件費	24,030,728	13.4	17,801,742	15,073,602	15.7
維持補修費	2,274,978	1.3	2,098,550	2,098,550	2.2
補助費等	14,764,390	8.3	12,895,782	8,820,777	9.2
うち一部事務組合負担金	1,029,218	0.6	1,029,218	1,023,104	1.1
繰出金	16,291,951	9.1	12,909,476	10,536,430	11.0
積立金	8,994,336	5.0	8,676,077	－	－
投資・出資金・貸付金	169,976	0.1	4	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,216,214	5.7	4,793,180	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	289,144	0.2	289,144	88,567,619 千円	
内訳 普通建設事業費	10,216,214	5.7	4,793,180	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,258,756	0.7	159,937	92.1 % （94.0 %）	
内訳 うち単独	8,957,458	5.0	4,633,243	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	178,936,753	100.0	117,871,949	124,195,898 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	627,683	0.4	－	627,646
総務費	20,926,780	11.7	325,550	18,833,821
民生費	99,037,372	55.3	2,443,263	49,937,093
衛生費	14,285,323	8.0	18,031	12,002,867
労働費	234,409	0.1	－	167,332
農林水産業費	46,398	0.0	－	44,919
商工費	1,076,465	0.6	2,706	1,064,506
土木費	10,457,098	5.8	3,532,433	8,783,435
消防費	4,799,996	2.7	301,042	4,312,733
教育費	18,581,679	10.4	3,593,189	13,343,596
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	8,863,550	5.0	－	8,754,001
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	178,936,753	100.0	10,216,214	117,871,949

繰出金	合計	21,925,373
公営事業会計	下水道	2,868,046
	病院	2,467,778
	上水道	297,598
	介護サービス	107,374
	国民健康保険	4,180,155
	その他	12,004,422

国民健康保険事業の状況		
実質収支		544,665
再差引収支		82,543
加入世帯数（世帯）		46,693
被保険者数（人）		67,115
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	120
	国庫支出金	－
	保険給付費	389

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		61,198,087	59,416,000
基準財政需要額		72,113,824	69,258,915
標準税収入額等		79,032,257	76,620,260
標準財政規模		91,908,899	89,906,851
財政力指数		0.85	0.87
実質収支比率（%）		6.2	6.7
公債費負担比率（%）		7.0	7.8
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	2.2	2.5
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	14,877,702	12,870,886
	減債	4,368,719	3,711,000
	特定目的	13,292,609	11,927,165
地方債現在高		87,938,690	89,991,307
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	20,341,998	15,518,012
	保証・補償	－	－
	その他	28,478,819	30,470,947
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		574,812	477,384
土地開発基金現在高		50,000	50,000
徴収率（%）	合計 現年	99.4	98.3
	合計 計年	99.4	98.1
	市町村民税 現年	99.2	97.8
	市町村民税 計年	99.2	97.7
	純固定資産税 現年	99.5	98.7
	純固定資産税 計年	99.5	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	104,993	人
	平成２７年国調	103,069	人
	増減率	1.9	%
面積		22.14	㎢
人口密度		4,742	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	102,969 人	100,716 人
令 5. 1. 1	103,074 人	100,930 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	394	491
	0.9	1.2
第２次	8,774	8,557
	19.7	20.5
第３次	35,389	32,778
	79.4	78.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27	2043		
大阪府	池田市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,865,855	39.6	15,372,002	64.3
地方譲与税	230,890	0.5	230,890	1.0
利子割交付金	16,322	0.0	16,322	0.1
配当割交付金	162,784	0.4	162,784	0.7
株式等譲渡所得割交付金	174,590	0.4	174,590	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,414,235	5.7	2,414,235	10.1
ゴルフ場利用税交付金	70,465	0.2	70,465	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,151	0.0	2,151	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	47,267	0.1	47,267	0.2
法人事業税交付金	280,202	0.7	280,202	1.2
地方特例交付金等	94,289	0.2	94,289	0.4
内訳 地方特例交付金	92,932	0.2	92,932	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,357	0.0	1,357	0.0
地方交付税	5,337,305	12.5	4,787,344	20.0
内訳 普通交付税	4,787,344	11.2	4,787,344	20.0
内訳 特別交付税	549,961	1.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	25,696,355	60.4	23,652,541	98.9
交通安全対策特別交付金	10,290	0.0	10,290	0.0
分担金・負担金	126,599	0.3	－	－
使用料	746,376	1.8	170,889	0.7
手数料	253,793	0.6	7	0.0
国庫支出金	8,961,480	21.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	3,219,696	7.6	－	－
財産収入	55,784	0.1	32,477	0.1
寄附金	214,506	0.5	－	－
繰入金	1,111,199	2.6	－	－
繰越金	132,673	0.3	－	－
諸収入	1,015,176	2.4	40,664	0.2
地方債	1,029,700	2.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	214,400	0.5	－	－
歳入合計	42,573,627	100.0	23,906,868	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,367,511	91.1	261,541
法定普通税	15,367,511	91.1	261,541
市町村民税	8,090,983	48.0	261,541
内訳 個人均等割	177,389	1.1	－
内訳 所得割	6,872,874	40.8	－
内訳 法人均等割	300,019	1.8	50,003
内訳 法人税割	740,701	4.4	211,538
固定資産税	6,580,055	39.0	－
うち純固定資産税	6,570,188	39.0	－
軽自動車税	133,805	0.8	－
市町村たばこ税	562,668	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,498,344	8.9	－
法定目的税	1,498,344	8.9	－
内訳 入湯税	4,491	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,493,853	8.9	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,865,855	100.0	261,541

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,573,627	41,037,551
歳出総額	42,181,713	40,804,878
歳入歳出差引	391,914	232,673
翌年度に繰越すべき財源	221,161	114,292
実質収支	170,753	118,381
単年度収支	52,372	-392,431
積立金	980	1,124
繰上償還金	200,000	－
積立金取崩し額	1,000,000	－
実質単年度収支	-746,648	-391,307

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	591	1,809,642	3,062
うち消防職員	112	349,664	3,122
うち技能労務	56	192,864	3,444
教育公務員	42	142,905	3,403
臨時職員	－	－	－
合計	633	1,952,547	3,085
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.10.01	6,860
副市区町村長	2	3.10.01	7,650
教育長	1	3.10.01	6,750
議会議長	1	29.04.01	7,000
議会副議長	1	29.04.01	6,400
議会議員	20	29.04.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,825,686	18.6	7,232,335	6,932,997	28.7
うち職員給	4,641,297	11.0	4,365,401	－	－
扶助費	12,021,059	28.5	4,355,702	3,066,706	12.7
公債費	3,817,114	9.0	3,817,114	3,617,114	15.0
内訳 元利償還金 元金	3,703,717	8.8	3,703,717	3,503,717	14.5
内訳 元利償還金 利子	113,374	0.3	113,374	113,374	0.5
訳 一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
（義務的経費計）	23,663,859	56.1	15,405,151	13,616,817	56.5
物件費	7,251,543	17.2	5,516,277	4,589,503	19.0
維持補修費	367,704	0.9	348,978	348,978	1.4
補助費等	3,290,869	7.8	2,921,897	1,594,688	6.6
うち一部事務組合負担金	2,569	0.0	2,569	2,569	0.0
繰出金	4,369,689	10.4	3,486,947	3,333,197	13.8
積立金	266,274	0.6	56,172	－	－
投資・出資金・貸付金	868,664	2.1	748,414	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,103,111	5.0	578,539	経常経費充当一般財源等計	23,483,183 千円
うち人件費	38,296	0.1	38,296	経常収支比率	97.4 %（98.2 %）
内訳 普通建設事業費	2,103,111	5.0	578,539	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	1,117,462	2.6	97,687	歳入一般財源等	29,454,289 千円
内訳 うち単独	985,649	2.3	480,852		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	42,181,713	100.0	29,062,375		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	362,821	0.9	－	362,821
総務費	3,698,323	8.8	－	3,055,866
民生費	19,549,176	46.3	385,714	10,407,907
衛生費	4,197,721	10.0	47,492	3,337,047
労働費	42,113	0.1	－	41,360
農林水産業費	39,593	0.1	－	37,328
商工費	238,728	0.6	－	104,662
土木費	3,397,683	8.1	761,367	2,422,541
消防費	1,470,326	3.5	228,022	1,257,407
教育費	5,368,115	12.7	680,516	4,218,322
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,817,114	9.0	－	3,817,114
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	42,181,713	100.0	2,103,111	29,062,375

繰出金	合計	6,178,713
会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	430,681
病院	1,000,000	
再差引収支	300,128
下水道	791,886
加入世帯数（世帯）	12,081
上水道	17,138
被保険者数（人）	17,240
有料道路	7,313
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	126
国民健康保険	1,056,299
国庫支出金	－
その他	3,306,077
保険給付費	384

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		14,587,162	14,624,327
基準財政需要額		19,374,506	18,590,828
標準税収入額等		18,725,361	18,784,588
標準財政規模		23,842,444	23,419,207
財政力指数		0.78	0.82
実質収支比率（%）		0.7	0.5
公債費負担比率（%）		13.0	12.7
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	2.0	1.2
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	4,335,630	5,234,650
	減債	－	－
	特定目的	2,614,335	2,448,776
地方債現在高		30,330,297	33,004,314
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	947,973	1,067,204
	保証・補償	－	－
	その他	380,564	525,578
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		393,196	326,886
土地開発基金現在高		100,000	100,000
徴収率（%）	合計	99.4 98.1	99.4 98.0
	市町村民税	99.3 98.1	99.3 98.1
	純固定資産税	99.5 98.0	99.5 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	385,567 人
	平成２７年国調	374,468 人
	増減率	3.0 %
面積		36.09 ㎢
人口密度		10,683 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	382,681 人	375,818 人
令 5. 1. 1	381,316 人	374,966 人
増減率	0.4 %	0.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	299	317
	0.2	0.2
第２次	29,921	30,864
	18.5	20.1
第３次	131,851	122,191
	81.4	79.7

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27	2051		
大阪府	吹田市	地方交付税種地	１－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	71,787,230	43.9	65,704,933	79.5
地方譲与税	603,597	0.4	603,597	0.7
利子割交付金	67,715	0.0	67,715	0.1
配当割交付金	678,014	0.4	678,014	0.8
株式等譲渡所得割交付金	730,851	0.4	730,851	0.9
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	8,913,747	5.4	8,913,747	10.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,214	0.0	7,214	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	158,594	0.1	158,594	0.2
法人事業税交付金	1,086,047	0.7	1,086,047	1.3
地方特例交付金等	340,759	0.2	340,759	0.4
内訳 地方特例交付金	339,309	0.2	339,309	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,450	0.0	1,450	0.0
地方交付税	3,210,421	2.0	2,953,241	3.6
内訳 普通交付税	2,953,241	1.8	2,953,241	3.6
内訳 特別交付税	257,073	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	107	0.0	－	－
（一般財源計）	87,584,189	53.5	81,244,712	98.3
交通安全対策特別交付金	33,305	0.0	33,305	0.0
分担金・負担金	837,190	0.5	2,103	0.0
使用料	2,220,026	1.4	575,394	0.7
手数料	532,104	0.3	－	－
国庫支出金	37,177,979	22.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	11,489,714	7.0	－	－
財産収入	166,698	0.1	85,006	0.1
寄附金	1,471,363	0.9	－	－
繰入金	4,740,441	2.9	－	－
繰越金	3,828,121	2.3	－	－
諸収入	3,643,834	2.2	693,308	0.8
地方債	9,839,900	6.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	400,000	0.2	－	－
歳入合計	163,564,864	100.0	82,633,828	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	64,624,075	90.0	559,861
法定普通税	64,624,075	90.0	559,861
市町村民税	35,181,501	49.0	559,861
内訳 個人均等割	670,805	0.9	－
内訳 所得割	29,782,026	41.5	－
内訳 法人均等割	1,254,481	1.7	－
内訳 法人税割	3,474,189	4.8	559,861
固定資産税	27,291,139	38.0	－
うち純固定資産税	26,703,154	37.2	－
軽自動車税	316,936	0.4	－
市町村たばこ税	1,834,499	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,163,155	10.0	－
法定目的税	7,163,155	10.0	－
内訳 入湯税	18,416	0.0	－
内訳 事業所税	1,062,442	1.5	－
内訳 都市計画税	6,082,297	8.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	71,787,230	100.0	559,861

指定団体等の指定状況		区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
旧新産	×	収支状況 歳入総額	163,564,864	160,136,757
旧工特	×	収支状況 歳出総額	162,039,022	156,308,636
低開発	×	収支状況 歳入歳出差引	1,525,842	3,828,121
旧産炭	×	収支状況 翌年度に繰越すべき財源	900,565	2,345,978
山振	×	収支状況 実質収支	625,277	1,482,143
過疎	×	収支状況 単年度収支	-907,924	-1,131,500
首都	×	収支状況 積立金	659,949	1,296,653
近畿	○	収支状況 繰上償還金	20,659	－
中部	×	収支状況 積立金取崩し額	400,000	－
財政健全化等	×	収支状況 実質単年度収支	-627,316	165,153
指数表選定	○			
財源超過	×			

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,468	7,576,760	3,070
うち消防職員	359	1,070,179	2,981
うち技能労務	205	638,985	3,117
教育公務員	98	329,968	3,367
臨時職員	－	－	－
合計	2,566	7,906,728	3,081
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	27.05.14	10,500
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	27.05.14	9,200
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.05.14	8,100
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	27.05.14	7,400
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.05.14	7,000
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	34	27.05.14	6,500
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,472,418	16.3	24,498,127	24,034,811	28.9
うち職員給	17,772,755	11.0	16,519,776	－	－
扶助費	52,032,478	32.1	18,927,147	14,269,861	17.2
公債費	6,680,307	4.1	6,596,204	6,570,692	7.9
内訳 元利償還金 元金	6,356,523	3.9	6,273,166	6,252,507	7.5
内訳 元利償還金 利子	323,782	0.2	323,036	318,183	0.4
訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	85,185,203	52.6	50,021,478	44,875,364	54.0
物件費	25,881,242	16.0	19,937,546	16,767,074	20.2
維持補修費	2,901,997	1.8	2,786,634	2,777,788	3.3
補助費等	9,020,079	5.6	7,457,432	5,477,322	6.6
うち一部事務組合負担金	9,052	0.0	9,052	9,052	0.0
繰出金	12,966,719	8.0	10,338,151	9,966,229	12.0
積立金	2,959,360	1.8	2,812,879	－	－
投資・出資金・貸付金	358,561	0.2	33,698	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	22,765,861	14.0	5,109,785	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	264,277	0.2	264,259	79,863,777 千円	
内訳 普通建設事業費	22,749,959	14.0	5,094,318	経常収支比率	
内訳 うち補助	5,590,992	3.5	172,577	96.2 %（96.6 %）	
内訳 うち単独	17,155,143	10.6	4,917,917	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	15,902	0.0	15,467		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	162,039,022	100.0	98,497,603	100,023,445 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	720,071	0.4	－	719,738
総務費	12,135,903	7.5	566,691	10,123,411
民生費	76,299,126	47.1	1,175,293	38,668,636
衛生費	15,897,894	9.8	1,168,143	12,974,423
労働費	296,073	0.2	58,344	244,574
農林水産業費	65,157	0.0	－	63,740
商工費	1,357,584	0.8	－	990,973
土木費	15,850,818	9.8	7,195,836	9,862,715
消防費	8,756,235	5.4	4,994,346	4,278,199
教育費	23,963,675	14.8	7,591,306	13,959,246
災害復旧費	15,902	0.0	－	15,467
公債費	6,680,584	4.1	－	6,596,481
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	162,039,022	100.0	22,749,959	98,497,603
繰出金 公営企業会計	15,838,890			
下水道事業	2,818,274			
介護サービス事業	54,886			
上水道事業	53,897			
工業用水道等	－			
国民健康保険へ出	2,927,426			
その他	9,984,407			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		867,882
再差引収支		661,139
加入世帯数（世帯）		40,334
被保険者数（人）		57,538
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	118
	国庫支出金	－
	保険給付費	393

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		59,177,518	57,520,219
基準財政需要額		62,055,717	60,221,931
標準税収入額等		76,661,553	74,563,676
標準財政規模		80,328,206	78,624,182
財政力指数		0.95	0.96
実質収支比率（%）		0.8	1.9
公債費負担比率（%）		6.6	6.6
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	実質公債費比率（%）	0.2	-0.3
判断比率	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	14,563,568	14,303,619
積立金現在高	減債	－	－
積立金現在高	特定目的	19,533,787	21,286,787
地方債現在高		60,559,045	57,075,668
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	12,445,671	19,590,804
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	43,082,191	37,579,193
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		561,174	463,182
土地開発基金現在高		1,339,285	1,339,283
徴収率（%）	合計	99.6 99.0	99.6 98.9
徴収率（%）	市町村民税	99.5 98.7	99.5 98.6
徴収率（%）	純固定資産税	99.8 99.4	99.7 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	74,412 人
	平成２７年国調	75,897 人
	増減率	-2.0 %
面積		14.33 ㎢
人口密度		5,193 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	73,145 人	71,437 人
令 5. 1. 1	73,282 人	71,765 人
増減率	-0.2 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	84	94
	0.3	0.3
第２次	7,020	7,744
	22.9	25.5
第３次	23,524	22,582
	76.8	74.2

都道府県名	団体名
27	2060
大阪府	泉大津市

市町村類型	Ⅱ－３
地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,058,165	30.6	11,055,089	61.0
地方譲与税	184,574	0.5	184,574	1.0
利子割交付金	8,911	0.0	8,911	0.0
配当割交付金	89,088	0.2	89,088	0.5
株式等譲渡所得割交付金	95,839	0.2	95,839	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,717,405	4.4	1,717,405	9.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,618	0.0	1,618	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	35,560	0.1	35,560	0.2
法人事業税交付金	201,939	0.5	201,939	1.1
地方特例交付金等	72,954	0.2	72,954	0.4
内訳 地方特例交付金	71,547	0.2	71,547	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,407	0.0	1,407	0.0
地方交付税	4,844,237	12.3	4,562,662	25.2
内訳 普通交付税	4,562,662	11.6	4,562,662	25.2
内訳 特別交付税	281,575	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,310,290	49.0	18,025,639	99.4
交通安全対策特別交付金	10,838	0.0	10,838	0.1
分担金・負担金	24,139	0.1	－	－
使用料	242,090	0.6	93,356	0.5
手数料	120,691	0.3	－	－
国庫支出金	9,255,065	23.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,487,890	6.3	－	－
財産収入	486,027	1.2	3,603	0.0
寄附金	694,611	1.8	－	－
繰入金	1,493,290	3.8	－	－
繰越金	523,085	1.3	－	－
諸収入	978,054	2.5	31	0.0
地方債	3,745,903	9.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	176,003	0.4	－	－
歳入合計	39,371,973	100.0	18,133,467	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,055,089	91.7	196,379
法定普通税	11,055,089	91.7	196,379
市町村民税	4,842,963	40.2	196,379
内訳 個人均等割	122,891	1.0	－
内訳 所得割	3,913,133	32.5	－
内訳 法人均等割	283,561	2.4	47,223
内訳 法人税割	523,378	4.3	149,156
固定資産税	5,412,319	44.9	－
うち純固定資産税	4,850,065	40.2	－
軽自動車税	142,083	1.2	－
市町村たばこ税	657,724	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,003,076	8.3	－
法定目的税	1,003,076	8.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,003,076	8.3	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,058,165	100.0	196,379

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	39,371,973	34,547,099
歳出総額	39,134,586	34,024,014
歳入歳出差引	237,387	523,085
翌年度に繰越すべき財源	16,575	203,807
実質収支	220,812	319,278
単年度収支	-98,466	-25,262
積立金	619,102	794,168
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	700,000	300,000
実質単年度収支	-179,364	468,906

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	460	1,333,080	2,898
うち消防職員	85	234,515	2,759
うち技能労務員	13	40,235	3,095
教育公務員	28	92,028	3,287
臨時職員	－	－	－
合計	488	1,425,108	2,920
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	7,120
副市区町村長	1	3.04.01	6,320
教育長	1	3.04.01	6,300
議会議長	1	6.01.01	6,100
議会副議長	1	6.01.01	5,800
議会議員	14	6.01.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,675,042	11.9	4,174,507	4,062,721	22.2
うち職員給	2,813,075	7.2	2,510,883	－	－
扶助費	9,614,253	24.6	2,801,315	2,801,315	15.3
公債費	2,563,916	6.6	2,552,771	2,552,771	13.9
内訳 元利償還金 元金	2,413,373	6.2	2,409,429	2,409,429	13.2
内訳 元利償還金 利子	150,374	0.4	143,173	143,173	0.8
訳 一時借入金利子	169	0.0	169	169	0.0
（義務的経費計）	16,853,211	43.1	9,528,593	9,416,807	51.4
物件費	4,529,962	11.6	3,326,699	2,953,298	16.1
維持補修費	190,300	0.5	168,197	149,658	0.8
補助費等	6,392,803	16.3	5,106,060	2,899,804	15.8
うち一部事務組合負担金	367,839	0.9	367,839	325,580	1.8
繰出金	3,193,390	8.2	2,424,186	2,286,698	12.5
積立金	2,217,167	5.7	1,362,035	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,757,753	14.7	1,348,836	経常経費充当一般財源等計	17,706,265 千円
うち人件費	122,197	0.3	122,197	経常収支比率	96.7 %（97.6 %）
内訳 普通建設事業費	5,757,753	14.7	1,348,836	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	2,368,336	6.1	127,736		
内訳 うち単独	3,389,417	8.7	1,221,100	歳入一般財源等	23,501,993 千円
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	39,134,586	100.0	23,264,606		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	248,909	0.6	－	248,909
総務費	4,584,256	11.7	415,203	3,004,485
民生費	16,157,875	41.3	347,629	8,112,896
衛生費	4,263,855	10.9	35,200	3,004,543
労働費	31,194	0.1	－	30,306
農林水産業費	23,893	0.1	－	22,408
商工費	268,929	0.7	－	219,657
土木費	3,886,309	9.9	1,837,070	2,451,249
消防費	736,083	1.9	－	726,658
教育費	6,369,367	16.3	3,122,651	2,890,724
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,563,916	6.6	－	2,552,771
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	39,134,586	100.0	5,757,753	23,264,606

公営企業会計の状況

公営事業会計	合計	6,534,132	
	病院	2,063,200	
	下水道	1,298,438	
	上水道	44,471	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	830,358	
	その他	2,297,665	

国民健康保険事業の状況

実質収支		57,332
再差引収支		-78,422
加入世帯数（世帯）		8,753
被保険者数（人）		12,883
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	110
	国庫支出金	－
	保険給付費	408

債務負担行為額（支出予定額）

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
物件等購入	462,910	502,303
保証・補償	－	－
その他	3,553,053	5,876,635
実質的なもの	－	322,153

地方債現在高

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
財調	4,753,019	4,833,917
減債	617,491	－
特定目的	4,506,826	4,218,943
地方債現在高	27,580,242	26,247,712

財政指標

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	10,334,287	10,053,995
基準財政需要額	14,892,598	14,458,082
標準税収入額等	13,142,220	12,795,903
標準財政規模	17,880,885	17,598,552
財政力指数	0.69	0.71
実質収支比率（％）	1.2	1.8
公債費負担比率（％）	10.9	12.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.9	8.7
健全化判断比率 将来負担比率（％）	9.5	6.1

徴収率

現年・計	合計	99.0	97.9	98.9 98.1
	市町村民税	98.2	96.3	98.0 97.0
	純固定資産税	99.6	98.9	99.5 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	352,698 人
	平成２７年国調	351,829 人
	増減率	0.2 %
面積		105.29 ㎢
人口密度		3,350 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	346,972 人	342,657 人
令 5. 1. 1	348,530 人	344,690 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	748	780
	0.5	0.6
第２次	30,133	32,404
	21.4	23.2
第３次	110,076	106,764
	78.1	76.3

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27	2078		
大阪府	高槻市	地方交付税種地	2－10

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	52,212,409	37.3	48,042,356	64.6
地方譲与税	629,484	0.5	629,484	0.8
利子割交付金	48,594	0.0	48,594	0.1
配当割交付金	485,399	0.3	485,399	0.7
株式等譲渡所得割交付金	521,665	0.4	521,665	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,822,388	5.6	7,822,388	10.5
ゴルフ場利用税交付金	46,758	0.0	46,758	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,445	0.0	7,445	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	163,627	0.1	163,627	0.2
法人事業税交付金	765,048	0.5	765,048	1.0
地方特例交付金等	385,748	0.3	385,748	0.5
内訳 地方特例交付金	374,311	0.3	374,311	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,437	0.0	11,437	0.0
地方交付税	15,583,009	11.1	14,971,255	20.1
内訳 普通交付税	14,971,255	10.7	14,971,255	20.1
内訳 特別交付税	611,754	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	78,671,574	56.2	73,889,767	99.4
交通安全対策特別交付金	33,784	0.0	33,784	0.0
分担金・負担金	981,739	0.7	－	－
使用料	1,782,727	1.3	392,622	0.5
手数料	449,513	0.3	－	－
国庫支出金	36,484,651	26.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	11,578,207	8.3	－	－
財産収入	292,641	0.2	－	－
寄附金	729,358	0.5	－	－
繰入金	142,799	0.1	－	－
繰越金	1,698,711	1.2	－	－
諸収入	4,235,110	3.0	3,159	0.0
地方債	2,779,800	2.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	139,860,614	100.0	74,319,332	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	46,847,200	89.7	688,672
法定普通税	46,847,200	89.7	688,672
市町村民税	24,326,909	46.6	688,672
内訳 個人均等割	597,123	1.1	－
内訳 所得割	20,960,260	40.1	－
内訳 法人均等割	852,176	1.6	141,535
内訳 法人税割	1,917,350	3.7	547,137
固定資産税	20,287,260	38.9	－
うち純固定資産税	20,038,426	38.4	－
軽自動車税	479,456	0.9	－
市町村たばこ税	1,753,575	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,365,209	10.3	－
法定目的税	5,365,209	10.3	－
内訳 入湯税	24,335	0.0	－
内訳 事業所税	1,170,821	2.2	－
内訳 都市計画税	4,170,053	8.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	52,212,409	100.0	688,672

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.08.01	9,585
副市区町村長	2	1.08.01	8,415
教育長	1	1.08.01	7,425
議会議長	1	6.10.01	7,500
議会副議長	1	6.10.01	7,100
議会議員	32	6.10.01	6,600

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	139,860,614	146,739,337
	歳出総額	134,961,546	145,040,626
	歳入歳出差引	4,899,068	1,698,711
	翌年度に繰越すべき財源	2,240,877	666,489
	実質収支	2,658,191	1,032,222
	単年度収支	1,625,969	-1,542,415
	積立金	949,581	1,965,756
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	3,000,000
	実質単年度収支	2,575,550	-2,576,659

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	1,971	5,844,015	2,965
	うち消防職員	326	938,228	2,878
	うち技能労務	131	352,390	2,690
教育公務員		112	302,830	2,704
臨時職員		－	－	－
合計		2,083	6,146,845	2,951
ラスパイレス指数				97.3

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,734,278	15.4	18,945,827	18,775,372	25.3
うち職員給	14,050,791	10.4	13,071,764	－	－
扶助費	46,546,657	34.5	16,895,879	12,175,502	16.4
公債費	7,793,218	5.8	7,201,825	7,201,825	9.7
内訳 元利償還金 元金	7,719,332	5.7	7,134,032	7,134,032	9.6
内訳 元利償還金 利子	73,886	0.1	67,793	67,793	0.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	75,074,153	55.6	43,043,531	38,152,699	51.3
物件費	18,659,754	13.8	12,800,289	11,796,529	15.9
維持補修費	2,221,131	1.6	2,115,823	2,115,823	2.8
補助費等	11,900,607	8.8	9,939,655	5,486,465	7.4
うち一部事務組合負担金	24,617	0.0	24,617	23,322	0.0
繰出金	13,846,912	10.3	10,984,513	10,600,418	14.3
積立金	2,641,795	2.0	2,410,239	－	－
投資・出資金・貸付金	319,749	0.2	2	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,297,445	7.6	2,707,486	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	239,571	0.2	239,571	68,151,934 千円	
内訳 普通建設事業費	10,297,445	7.6	2,707,486	経常収支比率	
内訳 うち補助	7,092,756	5.3	918,590	91.7 % （ 91.7 %）	
内訳 うち単独	3,161,451	2.3	1,745,658	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	134,961,546	100.0	84,001,538	88,709,460 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	617,856	0.5	－	616,624
総務費	11,290,214	8.4	203,403	9,590,026
民生費	69,708,504	51.7	1,404,442	34,973,862
衛生費	12,295,575	9.1	473,049	8,845,638
労働費	79,597	0.1	－	75,842
農林水産業費	856,151	0.6	261,825	644,049
商工費	2,429,938	1.8	－	1,571,611
土木費	8,068,872	6.0	2,981,235	5,639,656
消防費	3,579,540	2.7	380,033	3,376,516
教育費	17,072,955	12.7	4,593,458	10,296,763
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	7,793,218	5.8	－	7,201,825
諸支出金	1,169,126	0.9	－	1,169,126
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	134,961,546	100.0	10,297,445	84,001,538
繰出金 合計	17,799,538			
繰出金 下水道	1,958,752			
繰出金 事業交通	1,169,126			
繰出金 上水道	824,748			
繰出金 工業用水道	－			
繰出金 国民健康保険へ	3,106,989			
繰出金 その他	10,739,923			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		245,140
再差引収支		-274,560
加入世帯数（世帯）		40,042
被保険者数（人）		58,072
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	118
	国庫支出金	－
	保険給付費	427

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		44,905,772	44,154,646
基準財政需要額		59,877,027	57,818,242
標準税収入額等		57,221,747	56,290,217
標準財政規模		74,044,834	72,963,586
財政力指数		0.76	0.78
実質収支比率（％）		3.6	1.4
公債費負担比率（％）		8.1	8.3
判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	-2.2	-1.3
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	16,932,454	15,982,873
	減債	2,531,230	2,531,216
	特定目的	21,594,180	19,933,668
地方債現在高		36,775,214	41,714,746
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	7,728,498	10,938,522
	保証・補償	－	－
	その他	2,902,320	1,372,447
	実質的なもの	784,347	784,347
収益事業収入		541,398	451,984
土地開発基金現在高		3,791,981	3,791,969
徴収率（％）	合計	99.7 99.5	99.7 99.5
	市町村民税	99.5 99.1	99.5 99.2
	純固定資産税	99.9 99.8	99.9 99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	84,443 人
	平成２７年国調	88,694 人
	増減率	-4.8 %
面積		43.93 ㎢
人口密度		1,922 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	82,500 人	80,888 人
令 5. 1. 1	83,156 人	81,860 人
増減率	-0.8 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	567	605
	1.6	1.6
第２次	9,160	9,697
	25.1	25.6
第３次	26,796	27,558
	73.4	72.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27	2086		
大阪府	貝塚市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,445,284	30.8	10,560,281	54.4
地方譲与税	180,087	0.5	180,087	0.9
利子割交付金	9,545	0.0	9,545	0.0
配当割交付金	95,287	0.3	95,287	0.5
株式等譲渡所得割交付金	102,316	0.3	102,316	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,931,351	5.2	1,931,351	10.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,137	0.0	2,137	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	46,973	0.1	46,973	0.2
法人事業税交付金	219,475	0.6	219,475	1.1
地方特例交付金等	78,217	0.2	78,217	0.4
内訳 地方特例交付金	75,508	0.2	75,508	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,709	0.0	2,709	0.0
地方交付税	6,436,459	17.3	6,038,611	31.1
内訳 普通交付税	6,038,611	16.3	6,038,611	31.1
内訳 特別交付税	397,848	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,547,131	55.3	19,264,280	99.3
交通安全対策特別交付金	11,615	0.0	11,615	0.1
分担金・負担金	41,041	0.1	－	－
使用料	348,372	0.9	82,930	0.4
手数料	116,408	0.3	182	0.0
国庫支出金	8,625,776	23.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,890,686	7.8	－	－
財産収入	31,102	0.1	27,607	0.1
寄附金	603,129	1.6	－	－
繰入金	695,203	1.9	－	－
繰越金	487,659	1.3	－	－
諸収入	831,307	2.2	9,420	0.0
地方債	1,911,251	5.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	72,951	0.2	－	－
歳入合計	37,140,680	100.0	19,396,034	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,559,143	92.3	110,218
法定普通税	10,559,143	92.3	110,218
市町村民税	4,679,123	40.9	110,218
内訳 個人均等割	136,312	1.2	－
内訳 所得割	3,930,741	34.3	－
内訳 法人均等割	198,666	1.7	－
内訳 法人税割	413,404	3.6	110,218
固定資産税	4,930,664	43.1	－
うち純固定資産税	4,729,502	41.3	－
軽自動車税	240,133	2.1	－
市町村たばこ税	709,223	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	886,141	7.7	－
法定目的税	886,141	7.7	－
内訳 入湯税	1,138	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	885,003	7.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,445,284	100.0	110,218

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	○
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,120
副市区町村長	2	30.04.01	7,890
教育長	1	30.04.01	7,030
議会議長	1	30.04.01	5,890
議会副議長	1	30.04.01	5,610
議会議員	16	30.04.01	5,230

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	37,140,680	38,162,878
歳出総額	36,812,112	37,675,219
歳入歳出差引	328,568	487,659
翌年度に繰越すべき財源	86,089	26,248
実質収支	242,479	461,411
単年度収支	-218,932	305,232
積立金	231,000	79,000
繰上償還金	－	27,226
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	12,068	411,458

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	578	1,746,716	3,022
うち消防職員	90	274,230	3,047
うち技能労務員	62	199,082	3,211
教育公務員	22	89,826	4,083
臨時職員	3	7,686	2,562
合計	603	1,844,228	3,058
ラスパイレス指数			99.9

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,188,310	16.8	5,700,768	5,439,680	27.9
うち職員給	3,964,442	10.8	3,704,850	－	－
扶助費	12,174,923	33.1	4,043,222	2,913,439	15.0
公債費	2,667,256	7.2	2,667,256	2,667,256	13.7
内訳 元利償還金 元金	2,517,973	6.8	2,517,973	2,517,973	12.9
内訳 元利償還金 利子	147,016	0.4	147,016	147,016	0.8
訳 一時借入金利子	2,267	0.0	2,267	2,267	0.0
（義務的経費計）	21,030,489	57.1	12,411,246	11,020,375	56.6
物件費	4,018,984	10.9	3,069,298	2,472,022	12.7
維持補修費	315,825	0.9	245,165	244,191	1.3
補助費等	3,983,870	10.8	3,519,888	2,703,036	13.9
うち一部事務組合負担金	529,289	1.4	529,289	509,330	2.6
繰出金	3,703,236	10.1	2,889,265	2,718,616	14.0
積立金	925,665	2.5	472,943	－	－
投資・出資金・貸付金	119,190	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,714,853	7.4	440,418	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	100,142	0.3	100,142	19,158,240 千円	
内訳 普通建設事業費	2,714,853	7.4	440,418	経常収支比率	
内訳 うち補助	773,721	2.1	46,846	98.4 % （98.8 %）	
内訳 うち単独	1,941,132	5.3	393,572	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	36,812,112	100.0	23,048,223	23,376,791 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	240,333	0.7	－	240,333
総務費	3,927,535	10.7	309,090	2,888,057
民生費	17,752,268	48.2	109,783	8,269,357
衛生費	4,167,791	11.3	723,667	2,845,277
労働費	32,363	0.1	－	30,275
農林水産業費	244,500	0.7	72,260	170,936
商工費	489,867	1.3	－	285,963
土木費	2,870,017	7.8	907,811	1,987,828
消防費	1,179,226	3.2	195,915	970,628
教育費	3,240,956	8.8	396,327	2,692,313
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,667,256	7.2	－	2,667,256
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	36,812,112	100.0	2,714,853	23,048,223
繰出金 公営事業会計	5,784,232			
内訳 下水道	989,641			
内訳 病院	932,950			
内訳 上水道	158,405			
訳 工業用水道等	－			
国民健康保険事業会計への繰出	931,852			
その他	2,771,384			

国民健康保険事業会計の状況		国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	310,102	被保険者1人当たり 保険税(料)収入額	110
再差引収支	182,980	被保険者1人当たり 国庫支出金	－
加入世帯数（世帯）	9,818	被保険者1人当たり 保険給付費	422
被保険者数（人）	14,809		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	10,376,178	10,112,457
基準財政需要額	16,414,789	15,892,136
標準税収入額等	13,134,087	12,807,964
標準財政規模	19,345,298	18,978,214
財政力指数	0.63	0.65
実質収支比率（%）	1.3	2.4
公債費負担比率（%）	11.4	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.0	4.7
将来負担比率（%）	16.7	18.8
積立金現在高 財調	4,275,133	4,044,133
減債	188,831	188,760
特定目的	4,243,883	4,239,691
地方債現在高	31,732,020	32,338,742
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,222,977	4,273,266
保証・補償	－	－
その他	3,732,890	4,890,356
実質的なもの	－	－
収益事業収入	381,093	319,058
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・計 合計	99.5 98.6	99.5 98.6
市町村民税	99.2 98.3	99.3 98.3
純固定資産税	99.6 98.7	99.6 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	143,096 人
	平成２７年国調	143,042 人
	増減率	0.0 %
面積		12.71 ㎢
人口密度		11,259 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	141,243 人	138,283 人
令 5. 1. 1	142,014 人	139,251 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	122	102
	0.2	0.2
第２次	15,102	15,095
	25.6	27.7
第３次	43,697	39,368
	74.2	72.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27	2094		
大阪府	守口市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,777,062	31.3	20,854,184	60.1
地方譲与税	221,743	0.3	221,743	0.6
利子割交付金	17,003	0.0	17,003	0.0
配当割交付金	170,035	0.2	170,035	0.5
株式等譲渡所得割交付金	182,997	0.3	182,997	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,298,660	4.5	3,298,660	9.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,651	0.0	2,651	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	58,255	0.1	58,255	0.2
法人事業税交付金	382,926	0.5	382,926	1.1
地方特例交付金等	154,031	0.2	154,031	0.4
内訳 地方特例交付金	148,200	0.2	148,200	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,831	0.0	5,831	0.0
地方交付税	9,743,181	13.4	8,997,100	25.9
内訳 普通交付税	8,997,100	12.4	8,997,100	25.9
内訳 特別交付税	746,081	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	37,008,544	50.8	34,339,585	99.0
交通安全対策特別交付金	15,510	0.0	15,510	0.0
分担金・負担金	847,437	1.2	－	－
使用料	568,782	0.8	178,777	0.5
手数料	243,937	0.3	1,872	0.0
国庫支出金	21,812,947	30.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,546,401	7.6	－	－
財産収入	948,083	1.3	106,615	0.3
寄附金	162,069	0.2	－	－
繰入金	131,174	0.2	－	－
繰越金	410,004	0.6	－	－
諸収入	1,213,144	1.7	60,432	0.2
地方債	3,920,771	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	142,271	0.2	－	－
歳入合計	72,828,803	100.0	34,702,791	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,054,335	88.0	437,161
法定普通税	20,054,335	88.0	437,161
市町村民税	9,392,310	41.2	437,161
内訳 個人均等割	240,827	1.1	－
内訳 所得割	7,401,730	32.5	－
内訳 法人均等割	535,321	2.4	89,445
内訳 法人税割	1,214,432	5.3	347,716
固定資産税	9,360,764	41.1	－
うち純固定資産税	9,163,554	40.2	－
軽自動車税	178,287	0.8	－
市町村たばこ税	1,122,974	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,722,727	12.0	－
法定目的税	2,722,727	12.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	799,849	3.5	－
内訳 都市計画税	1,922,878	8.4	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,777,062	100.0	437,161

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
旧新産	×	議員公務災害	×	市区町村長	1	5.04.01	9,630
旧工特	×	非常勤公務災害	×	副市区町村長	2	4.04.01	8,370
低開発	×	し尿処理	×	教育長	1	4.04.01	7,470
旧産炭	×	ごみ処理	○	議会議長	1	3.04.01	7,020
山振	×	火葬場	○	議会副議長	1	3.04.01	6,660
過疎	×	常備消防	○	議会議員	20	3.04.01	6,120
首都	×	小学校	×				
近畿	○	中学校	×				
中部	×	老人福祉	×				
財政健全化等	×	伝染病	×				
指数表選定	○	その他	○				
財源超過	×						

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	72,828,803	74,394,524
歳出総額	71,823,083	71,984,520
歳入歳出差引	1,005,720	2,410,004
翌年度に繰越すべき財源	69,745	136,987
実質収支	935,975	2,273,017
単年度収支	-1,337,042	188,176
積立金	575,382	89,949
繰上償還金	－	1,414,178
積立金取崩し額	23,155	19,936
実質単年度収支	-784,815	1,672,367

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	561	1,728,441	3,081
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	18	63,486	3,527
臨時職員	－	－	－
合計	579	1,791,927	3,095
ラスパイレス指数			98.7

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,523,409	7.7	4,941,088	4,818,846	13.8
うち職員給	3,772,573	5.3	3,332,768	－	－
扶助費	29,180,890	40.6	8,915,107	8,271,873	23.7
公債費	4,733,728	6.6	4,707,321	4,707,321	13.5
内訳 元利償還金 元金	4,466,208	6.2	4,441,911	4,441,911	12.7
内訳 元利償還金 利子	265,435	0.4	263,325	263,325	0.8
訳 一時借入金利子	2,085	0.0	2,085	2,085	0.0
（義務的経費計）	39,438,027	54.9	18,563,516	17,798,040	51.1
物件費	8,837,173	12.3	7,155,973	5,901,790	16.9
維持補修費	208,948	0.3	207,256	207,256	0.6
補助費等	7,926,445	11.0	7,282,511	4,888,184	14.0
うち一部事務組合負担金	2,652,999	3.7	2,651,965	2,651,963	7.6
繰出金	7,208,160	10.0	5,572,582	5,255,120	15.1
積立金	2,202,127	3.1	1,254,569	－	－
投資・出資金・貸付金	1,385,397	1.9	979	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,616,806	6.4	881,083	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	109,045	0.2	109,045	34,050,390 千円	
内訳 普通建設事業費	4,616,806	6.4	881,083	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,223,426	3.1	128,923	97.7 % （98.1 %）	
内訳 うち単独	2,393,380	3.3	752,160	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	71,823,083	100.0	40,918,469	41,924,189 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	377,281	0.5	－	377,281
総務費	5,280,636	7.4	628,810	3,816,220
民生費	41,207,768	57.4	727,453	19,288,907
衛生費	6,148,452	8.6	55,872	2,869,528
労働費	19,329	0.0	－	19,329
農林水産業費	38,297	0.1	－	37,461
商工費	807,181	1.1	395	804,409
土木費	4,428,917	6.2	1,880,207	2,667,939
消防費	2,330,369	3.2	176,322	2,169,787
教育費	6,451,125	9.0	1,147,747	4,160,287
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,733,728	6.6	－	4,707,321
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	71,823,083	100.0	4,616,806	40,918,469
繰出 公営事業会計	9,915,304			
繰出 国民健康保険事業会計				

区分		実質収支	304,236
公営事業会計の状況	上水道	再差引収支	195,586
	下水道	加入世帯数（世帯）	17,728
	工業用水道	被保険者数（人）	25,242
	交通	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
	国民健康保険	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	その他	被保険者1人当り 保険給付費	386

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		19,100,958	18,574,546
基準財政需要額		28,061,250	27,367,547
標準税収入額等		24,307,138	23,664,348
標準財政規模		33,634,931	33,140,161
財政力指数		0.68	0.70
実質収支比率（%）		2.8	6.9
公債費負担比率（%）		11.2	15.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.5	6.0
	将来負担比率（%）	2.5	15.9
積立金現在高	財調	6,500,429	5,148,202
	減債	1,925,584	822,324
	特定目的	9,704,818	8,089,352
地方債現在高		55,106,636	55,652,073
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	866,389	1,538,425
	保証・補償	－	－
	その他	8,414,396	6,020,504
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		416,488	348,651
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.6 98.6	99.4 98.3
	市町村民税	99.2 97.4	99.1 97.0
	純固定資産税	99.8 99.4	99.6 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	397,289 人
	平成２７年国調	404,152 人
	増減率	-1.7 %
面積		65.12 ㎢
人口密度		6,101 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	394,221 人	388,380 人
令 5. 1. 1	396,252 人	390,982 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	807	854
	0.5	0.5
第２次	34,393	38,102
	22.2	24.2
第３次	119,617	118,203
	77.3	75.2

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27	2108		
大阪府	枚方市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	58,015,446	34.0	53,188,235	64.9
地方譲与税	648,548	0.4	648,548	0.8
利子割交付金	52,811	0.0	52,811	0.1
配当割交付金	527,194	0.3	527,194	0.6
株式等譲渡所得割交付金	566,130	0.3	566,130	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	8,832,088	5.2	8,832,088	10.8
ゴルフ場利用税交付金	79,940	0.0	79,940	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,779	0.0	7,779	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	170,962	0.1	170,962	0.2
法人事業税交付金	868,140	0.5	868,140	1.1
地方特例交付金等	412,233	0.2	412,233	0.5
内訳 地方特例交付金	395,493	0.2	395,493	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,740	0.0	16,740	0.0
地方交付税	16,451,962	9.6	15,969,640	19.5
内訳 普通交付税	15,969,640	9.3	15,969,640	19.5
内訳 特別交付税	482,322	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	86,633,233	50.7	81,323,700	99.2
交通安全対策特別交付金	44,941	0.0	44,941	0.1
分担金・負担金	535,634	0.3	－	－
使用料	1,738,531	1.0	545,721	0.7
手数料	509,163	0.3	－	－
国庫支出金	44,760,684	26.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	13,722,277	8.0	－	－
財産収入	243,948	0.1	53,057	0.1
寄附金	262,132	0.2	－	－
繰入金	4,296,299	2.5	－	－
繰越金	3,275,895	1.9	－	－
諸収入	2,313,427	1.4	43,147	0.1
地方債	12,496,492	7.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,871,492	1.1	－	－
歳入合計	170,832,656	100.0	82,010,566	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	51,707,862	89.1	687,349
法定普通税	51,707,862	89.1	687,349
市町村民税	26,471,767	45.6	687,349
内訳 個人均等割	669,645	1.2	－
内訳 所得割	22,607,817	39.0	－
内訳 法人均等割	788,829	1.4	－
内訳 法人税割	2,405,476	4.1	687,349
固定資産税	22,492,534	38.8	－
うち純固定資産税	22,158,610	38.2	－
軽自動車税	643,470	1.1	－
市町村たばこ税	2,100,091	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,307,584	10.9	－
法定目的税	6,307,584	10.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	1,480,373	2.6	－
内訳 都市計画税	4,827,211	8.3	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	58,015,446	100.0	687,349

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	170,832,656	163,700,770
歳出総額	167,930,483	160,424,875
歳入歳出差引	2,902,173	3,275,895
翌年度に繰越すべき財源	549,749	784,945
実質収支	2,352,424	2,490,950
単年度収支	-138,526	33,374
積立金	1,330,521	1,934,474
繰上償還金	735,557	387,373
積立金取崩し額	2,295,228	37,500
実質単年度収支	-367,676	2,317,721

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	1,921	5,880,181	3,061
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	247	785,213	3,179
教育公務員	154	476,452	3,094
臨時職員	3	7,011	2,337
合計	2,078	6,363,644	3,062
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	8,184
副市区町村長	3	3.04.01	8,010
教育長	1	3.04.01	7,403
議会議長	1	2.11.01	7,200
議会副議長	1	2.11.01	6,833
議会議員	30	2.11.01	6,288

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,660,140	11.7	17,965,144	17,656,531	21.0
うち職員給	13,086,035	7.8	11,989,134	－	－
扶助費	56,040,943	33.4	21,561,806	16,217,096	19.3
公債費	11,949,679	7.1	11,707,147	10,971,590	13.1
内訳 元利償還金 元金	11,595,232	6.9	11,353,565	10,618,008	12.7
内訳 元利償還金 利子	354,413	0.2	353,548	353,548	0.4
訳 一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
（義務的経費計）	87,650,762	52.2	51,234,097	44,845,217	53.5
物件費	20,737,004	12.3	15,012,235	12,565,943	15.0
維持補修費	1,396,665	0.8	954,380	954,380	1.1
補助費等	17,656,432	10.5	16,329,314	12,081,994	14.4
うち一部事務組合負担金	4,592,020	2.7	4,588,300	4,351,418	5.2
繰出金	15,734,203	9.4	12,262,295	11,402,639	13.6
積立金	4,152,496	2.5	3,846,124	－	－
投資・出資金・貸付金	17,870	0.0	630	630	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	20,585,051	12.3	2,008,152	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	600,159	0.4	581,963	81,850,803 千円	
内訳 普通建設事業費	20,583,704	12.3	2,006,805	経常収支比率	
内訳 うち補助	13,382,441	8.0	522,316	97.6 % （ 99.8 %）	
内訳 うち単独	7,200,971	4.3	1,484,197	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	1,347	0.0	1,347		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	167,930,483	100.0	101,647,227	104,549,400 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	635,611	0.4	－	635,611
総務費	13,084,997	7.8	293,642	10,999,566
民生費	83,138,658	49.5	1,043,760	42,263,938
衛生費	15,679,707	9.3	1,182,827	11,257,134
労働費	169,356	0.1	－	166,136
農林水産業費	176,374	0.1	13,354	144,170
商工費	1,213,104	0.7	32,738	1,150,389
土木費	20,764,234	12.4	12,865,448	7,910,951
消防費	4,818,397	2.9	24,068	4,756,146
教育費	16,299,019	9.7	5,127,867	10,654,692
災害復旧費	1,347	0.0	－	1,347
公債費	11,949,679	7.1	－	11,707,147
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	167,930,483	100.0	20,583,704	101,647,227

繰出金	合計	22,005,466
繰出金	下水道	3,941,574
繰出金	病院	1,563,927
繰出金	上水道	765,762
繰出金	工業用水道	－
繰出金	国民健康保険	4,228,591
繰出金	その他	11,505,612

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-70,834
再差引収支		-763,125
加入世帯数（世帯）		46,482
被保険者数（人）		67,804
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	112
	国庫支出金	－
	保険給付費	397

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		50,794,240	48,902,784
基準財政需要額		66,771,289	64,512,915
標準税収入額等		64,653,329	62,209,022
標準財政規模		82,494,461	81,083,765
財政力指数		0.76	0.77
実質収支比率（%）		2.9	3.1
公債費負担比率（%）		11.2	11.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	1.5	0.6
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	14,534,698	15,499,405
	減債	6,113,998	5,896,942
	特定目的	16,263,102	15,540,901
地方債現在高		113,794,141	112,892,881
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	5,986,265	9,222,224
	保証・補償	－	－
	その他	36,218,793	38,478,661
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		568,227	477,866
土地開発基金現在高		715,450	715,450
徴収率（%）	合計	99.8 99.5	99.8 99.5
	市町村民税	99.6 99.3	99.7 99.4
	純固定資産税	99.9 99.6	99.9 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	287,730 人
	平成２７年国調	280,033 人
	増減率	2.7 %
面積		76.49 ㎢
人口密度		3,762 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	285,715 人	281,110 人
令 5. 1. 1	284,921 人	280,782 人
増減率	0.3 %	0.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	685	736
	0.6	0.6
第２次	24,627	27,454
	20.5	22.8
第３次	94,901	91,996
	78.9	76.5

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
27	2116		
大阪府	茨木市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	52,177,182	43.6	47,649,845	81.0
地方譲与税	529,710	0.4	529,710	0.9
利子割交付金	43,050	0.0	43,050	0.1
配当割交付金	430,496	0.4	430,496	0.7
株式等譲渡所得割交付金	463,298	0.4	463,298	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,601,436	5.5	6,601,436	11.2
ゴルフ場利用税交付金	94,376	0.1	94,376	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,364	0.0	6,364	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	139,851	0.1	139,851	0.2
法人事業税交付金	769,923	0.6	769,923	1.3
地方特例交付金等	317,736	0.3	317,736	0.5
内訳 地方特例交付金	305,039	0.3	305,039	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,697	0.0	12,697	0.0
地方交付税	1,149,803	1.0	886,914	1.5
内訳 普通交付税	886,914	0.7	886,914	1.5
内訳 特別交付税	262,889	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	62,723,225	52.4	57,932,999	98.5
交通安全対策特別交付金	31,874	0.0	31,874	0.1
分担金・負担金	307,308	0.3	－	－
使用料	1,304,161	1.1	398,099	0.7
手数料	638,913	0.5	－	－
国庫支出金	25,663,464	21.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,863,785	7.4	－	－
財産収入	134,205	0.1	74,211	0.1
寄附金	166,980	0.1	－	－
繰入金	5,319,965	4.4	－	－
繰越金	2,321,800	1.9	－	－
諸収入	3,945,045	3.3	365,573	0.6
地方債	8,300,800	6.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	122,500	0.1	－	－
歳入合計	119,721,525	100.0	58,802,756	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	47,649,845	91.3	626,473
法定普通税	47,649,845	91.3	626,473
市町村民税	22,555,760	43.2	626,473
内訳 個人均等割	503,854	1.0	－
内訳 所得割	19,064,619	36.5	－
内訳 法人均等割	787,606	1.5	－
内訳 法人税割	2,199,681	4.2	626,473
固定資産税	23,045,259	44.2	－
うち純固定資産税	22,806,227	43.7	－
軽自動車税	369,041	0.7	－
市町村たばこ税	1,679,785	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,527,337	8.7	－
法定目的税	4,527,337	8.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	4,527,337	8.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	52,177,182	100.0	626,473

指定団体等の指定状況		区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
旧新産	×	収支状況 歳入総額	119,721,525	115,482,657
旧工特	×	歳出総額	117,524,734	112,668,857
低開発	×	歳入歳出差引	2,196,791	2,813,800
旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	1,015,639	1,830,040
山振	×	実質収支	1,181,152	983,760
過疎	×	単年度収支	197,392	38,016
首都	×	積立金	201,170	530
近畿	○	繰上償還金	－	－
中部	×	積立金取崩し額	700,000	200,000
財政健全化等	×	実質単年度収支	-301,438	-161,454
指数表選定	○			
財源超過	×			

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,569	4,849,779	3,091
うち消防職員	266	841,358	3,163
うち技能労務員	197	598,683	3,039
教育公務員	85	258,686	3,043
臨時職員	3	8,664	2,888
合計	1,657	5,117,129	3,088
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	30.04.01	9,830
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	30.04.01	8,580
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	30.04.01	7,850
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	30.04.01	7,580
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	30.04.01	7,080
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	26	30.04.01	6,640
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,900,681	15.2	15,787,259	15,415,880	26.2
うち職員給	11,312,744	9.6	9,731,531	－	－
扶助費	35,408,048	30.1	12,977,545	9,783,982	16.6
公債費	5,347,200	4.5	5,347,200	5,347,200	9.1
内訳 元利償還金 元金	5,069,720	4.3	5,069,720	5,069,720	8.6
内訳 元利償還金 利子	277,480	0.2	277,480	277,480	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	58,655,929	49.9	34,112,004	30,547,062	51.8
物件費	19,455,428	16.6	15,300,737	12,134,773	20.6
維持補修費	1,703,706	1.4	1,240,226	1,120,529	1.9
補助費等	8,214,570	7.0	7,201,542	3,576,295	6.1
うち一部事務組合負担金	7,371	0.0	7,371	7,371	0.0
繰出金	9,420,291	8.0	7,365,105	7,177,559	12.2
積立金	440,098	0.4	433,084	－	－
投資・出資金・貸付金	822,174	0.7	12,174	6,087	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	18,812,538	16.0	3,047,303	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	252,337	0.2	252,337	54,562,305 千円	
内訳 普通建設事業費	18,787,530	16.0	3,043,012	経常収支比率	
内訳 うち補助	5,372,394	4.6	205,964	92.6 % （92.8 %）	
内訳 うち単独	13,410,073	11.4	2,834,018	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	25,008	0.0	4,291		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	117,524,734	100.0	68,712,175	70,908,966 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	492,366	0.4	－	492,366
総務費	15,781,900	13.4	8,269,035	6,432,311
民生費	52,412,470	44.6	650,473	26,540,003
衛生費	9,983,629	8.5	723,637	6,501,104
労働費	95,827	0.1	－	92,027
農林水産業費	463,925	0.4	156,127	332,902
商工費	2,809,751	2.4	－	2,424,697
土木費	9,484,097	8.1	3,600,529	6,829,375
消防費	2,840,459	2.4	71,022	2,791,873
教育費	17,788,102	15.1	5,316,707	10,924,026
災害復旧費	25,008	0.0	－	4,291
公債費	5,347,200	4.5	－	5,347,200
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	117,524,734	100.0	18,787,530	68,712,175
繰出 公営事業 合計	10,969,918			
繰出 公営事業 下水道	1,516,729			
繰出 公営事業 上水道	32,898			
繰出 公営事業 工業用水道	－			
繰出 公営事業 交通等	－			
繰出 国民健康保険事業会計へ	2,179,834			
繰出 その他	7,240,457			

国民健康保険事業会計の状況			
実質収支		716,728	
再差引収支		610,273	
加入世帯数（世帯）		30,828	
被保険者数（人）		44,431	
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	125	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	404	

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		43,442,090	42,148,965
基準財政需要額		44,330,789	43,158,871
標準税収入額等		55,802,980	54,214,268
標準財政規模		56,812,441	55,546,621
財政力指数		0.97	0.97
実質収支比率（%）		2.1	1.8
公債費負担比率（%）		7.5	7.9
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	-0.6	-1.1
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	7,936,120	7,942,950
	減債	－	－
	特定目的	11,325,190	15,508,448
地方債現在高		52,875,146	49,644,066
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,232,927	1,492,510
	保証・補償	－	－
	その他	23,243,039	32,069,409
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		502,311	416,470
土地開発基金現在高		708,671	708,671
徴収率（%）	合計	99.8 99.1	99.6 98.7
	市町村民税	99.7 98.5	99.3 98.0
	純固定資産税	99.9 99.6	99.8 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	264,642 人
	平成２７年国調	268,800 人
	増減率	-1.5 %
面積		41.72 ㎢
人口密度		6,343 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	260,752 人	252,090 人
令 5. 1. 1	261,998 人	253,942 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	836	983
	0.8	0.9
第２次	30,482	31,799
	28.7	30.3
第３次	74,736	72,173
	70.5	68.8

都道府県名	団体名
27	2124
大阪府	八尾市

市町村類型	中核市
地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	40,545,037	33.1	37,043,852	60.0
地方譲与税	449,913	0.4	449,913	0.7
利子割交付金	33,216	0.0	33,216	0.1
配当割交付金	331,875	0.3	331,875	0.5
株式等譲渡所得割交付金	356,781	0.3	356,781	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,209,907	5.1	6,209,907	10.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,394	0.0	5,394	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	118,542	0.1	118,542	0.2
法人事業税交付金	786,968	0.6	786,968	1.3
地方特例交付金等	340,415	0.3	340,415	0.6
内訳 地方特例交付金	304,770	0.2	304,770	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	35,645	0.0	35,645	0.1
地方交付税	15,934,944	13.0	15,344,246	24.9
内訳 普通交付税	15,344,246	12.5	15,344,246	24.9
内訳 特別交付税	590,698	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	65,112,992	53.2	61,021,109	98.9
交通安全対策特別交付金	28,639	0.0	28,639	0.0
分担金・負担金	729,383	0.6	－	－
使用料	1,042,464	0.9	406,773	0.7
手数料	498,163	0.4	3,820	0.0
国庫支出金	35,089,744	28.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	59,034	0.0	59,034	0.1
都道府県支出金	9,477,555	7.7	－	－
財産収入	519,130	0.4	91,513	0.1
寄附金	1,739,802	1.4	－	－
繰入金	1,058,875	0.9	－	－
繰越金	403,602	0.3	－	－
諸収入	1,449,654	1.2	96,650	0.2
地方債	5,124,379	4.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,465,279	1.2	－	－
歳入合計	122,333,416	100.0	61,707,538	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	37,040,275	91.4	577,263
法定普通税	37,040,275	91.4	577,263
市町村民税	17,760,600	43.8	577,263
内訳 個人均等割	434,935	1.1	－
内訳 所得割	14,547,224	35.9	－
内訳 法人均等割	758,021	1.9	－
内訳 法人税割	2,020,420	5.0	577,263
固定資産税	16,990,029	41.9	－
うち純固定資産税	16,713,326	41.2	－
軽自動車税	433,797	1.1	－
市町村たばこ税	1,855,849	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,504,762	8.6	－
法定目的税	3,504,762	8.6	－
内訳 入湯税	3,577	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	3,501,185	8.6	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	40,545,037	100.0	577,263

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	122,333,416	123,120,328
収支状況 歳出総額	122,009,483	122,716,726
収支状況 歳入歳出差引	323,933	403,602
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	289,248	347,273
収支状況 実質収支	34,685	56,329
収支状況 単年度収支	-21,644	-493,522
収支状況 積立金	610,282	572,026
収支状況 繰上償還金	516,900	320,700
収支状況 積立金取崩し額	650,000	150,000
収支状況 実質単年度収支	455,538	249,204

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	1,675	5,338,225	3,187
一般職員 うち消防職	258	823,794	3,193
一般職員 うち技能労務	259	838,901	3,239
教育公務員	30	118,020	3,934
臨時職員	－	－	－
合計	1,705	5,456,245	3,200
ラスパイレス指数			97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.08.01	7,070
副市区町村長	2	1.08.01	6,960
教育長	1	1.08.01	6,545
議会議長	1	5.04.01	7,000
議会副議長	1	5.04.01	6,500
議会議員	26	5.04.01	6,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,195,752	14.9	16,578,331	16,362,682	25.9
うち職員給	12,418,625	10.2	11,594,010	－	－
扶助費	48,964,955	40.1	17,720,569	13,207,841	20.9
公債費	9,186,160	7.5	9,046,143	8,529,243	13.5
内訳 元利償還金 元金	8,863,553	7.3	8,730,953	8,214,053	13.0
内訳 元利償還金 利子	315,133	0.3	307,716	307,716	0.5
訳 一時借入金利子	7,474	0.0	7,474	7,474	0.0
（義務的経費計）	76,346,867	62.6	43,345,043	38,099,766	60.3
物件費	13,364,661	11.0	9,498,655	8,083,649	12.8
維持補修費	450,893	0.4	443,871	443,871	0.7
補助費等	11,375,136	9.3	10,303,082	7,999,983	12.7
うち一部事務組合負担金	904,140	0.7	643,393	620,258	1.0
繰出金	11,573,779	9.5	9,026,299	8,381,936	13.3
積立金	2,022,086	1.7	357,128	－	－
投資・出資金・貸付金	967,577	0.8	543,826	543,826	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,908,484	4.8	1,763,270	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	413,104	0.3	382,214	63,553,031 千円	
内訳 普通建設事業費	5,895,794	4.8	1,762,930	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,827,913	1.5	92,691	100.6 % （103.0 %）	
内訳 うち単独	4,049,185	3.3	1,666,843	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	12,690	0.0	340	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	122,009,483	100.0	75,281,174	75,605,107 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	464,167	0.4	－	464,035
総務費	9,092,724	7.5	271,490	6,360,442
民生費	67,870,462	55.6	653,152	33,079,726
衛生費	11,068,373	9.1	363,216	8,015,655
労働費	178,701	0.1	－	167,315
農林水産業費	214,593	0.2	83,867	155,941
商工費	832,180	0.7	1,560	416,807
土木費	8,333,365	6.8	2,371,043	6,141,663
消防費	2,938,035	2.4	285,719	2,644,524
教育費	11,818,033	9.7	1,865,747	8,788,583
災害復旧費	12,690	0.0	－	340
公債費	9,186,160	7.5	－	9,046,143
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	122,009,483	100.0	5,895,794	75,281,174
繰出合計	17,596,934			
下水道事業	4,171,584			
病院事業	1,588,993			
上水道事業	262,578			
工業用水道等	－			
国民健康保険へその他	3,026,137			
国民健康保険へその他	8,547,642			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	114,815
再差引収支	-405,853
加入世帯数（世帯）	33,194
被保険者数（人）	49,197
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者１人当り 国庫支出金	－
被保険者１人当り 保険給付費	370

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	35,016,892	33,802,420
基準財政需要額	50,363,818	48,256,907
標準税収入額等	44,683,516	43,156,970
標準財政規模	61,493,041	60,034,696
財政力指数	0.70	0.71
実質収支比率(%)	0.1	0.1
公債費負担比率(%)	12.0	12.9
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	3.1	3.4
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	7,784,214	7,823,932
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	6,053,950	4,964,721
地方債現在高	88,432,525	92,171,699
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,883,278	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	15,169,268	14,836,679
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	489,837	412,202
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 合計	99.5 98.6	99.5 98.4
徴収率(%) 市町村民税	99.4 98.7	99.4 98.5
徴収率(%) 純固定資産税	99.6 98.4	99.6 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	100,131 人
	平成２７年国調	100,966 人
	増減率	-0.8 %
面積		56.51 ㎢
人口密度		1,772 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	99,037 人	96,212 人
令 5. 1. 1	98,545 人	96,421 人
増減率	0.5 %	-0.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	845	1,006
	1.9	2.3
第２次	9,839	10,292
	22.0	23.8
第３次	33,943	31,934
	76.1	73.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27	2132		
大阪府	泉佐野市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,060,143	24.1	18,135,591	71.9
地方譲与税	215,646	0.3	215,646	0.9
利子割交付金	11,571	0.0	11,571	0.0
配当割交付金	115,561	0.1	115,561	0.5
株式等譲渡所得割交付金	124,160	0.1	124,160	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,460,628	3.0	2,460,628	9.8
ゴルフ場利用税交付金	47,811	0.1	47,811	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,144	0.0	2,144	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	47,112	0.1	47,112	0.2
法人事業税交付金	374,838	0.5	374,838	1.5
地方特例交付金等	98,518	0.1	98,518	0.4
内訳 地方特例交付金	97,318	0.1	97,318	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,200	0.0	1,200	0.0
地方交付税	3,777,281	4.5	3,404,544	13.5
内訳 普通交付税	3,404,544	4.1	3,404,544	13.5
内訳 特別交付税	372,737	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	27,335,413	32.8	25,038,124	99.3
交通安全対策特別交付金	13,976	0.0	13,976	0.1
分担金・負担金	270,010	0.3	－	－
使用料	591,431	0.7	141,847	0.6
手数料	249,598	0.3	－	－
国庫支出金	11,257,264	13.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,527,112	4.2	－	－
財産収入	229,046	0.3	5,992	0.0
寄附金	17,676,493	21.2	－	－
繰入金	16,358,764	19.6	－	－
繰越金	502,307	0.6	－	－
諸収入	2,386,206	2.9	19,892	0.1
地方債	2,895,600	3.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	307,200	0.4	－	－
歳入合計	83,293,220	100.0	25,219,831	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,483,020	92.1	233,079
法定普通税	18,112,911	90.3	233,079
市町村民税	6,415,575	32.0	233,079
内訳 個人均等割	170,723	0.9	－
内訳 所得割	5,005,825	25.0	－
内訳 法人均等割	464,066	2.3	77,492
内訳 法人税割	774,961	3.9	155,587
固定資産税	10,458,493	52.1	－
うち純固定資産税	9,998,473	49.8	－
軽自動車税	293,999	1.5	－
市町村たばこ税	944,844	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	370,109	1.8	－
目的税	1,577,123	7.9	－
法定目的税	1,577,123	7.9	－
内 入湯税	22,680	0.1	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	1,554,443	7.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	20,060,143	100.0	233,079

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	×	一般職員	528	1,703,856	3,227
旧工特	×	うち消防職員	－	－	－
低開発	×	うち技能労務	11	36,465	3,315
旧産炭	×	教育公務員	27	83,157	3,080
山振	×	臨時職員	－	－	－
過疎	×	合計	555	1,787,013	3,220
首都	×	ラスパイレス指数			94.8
近畿	○				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	2.04.01	5,934
副市区町村長	2	2.04.01	5,476
教育長	1	2.04.01	5,214
議会議長	1	4.05.24	6,200
議会副議長	1	4.05.24	5,800
議会議員	16	4.05.24	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,559,161	7.9	5,762,997	5,206,173	20.4
うち職員給	4,012,627	4.8	3,318,953	－	－
扶助費	15,125,293	18.2	5,327,103	3,527,346	13.8
公債費	5,105,155	6.2	4,496,663	4,496,663	17.6
内訳 元利償還金 元金	4,765,052	5.7	4,180,018	4,180,018	16.4
内訳 元利償還金 利子	339,445	0.4	315,987	315,987	1.2
内訳 一時借入金利子	658	0.0	658	658	0.0
（義務的経費計）	26,789,609	32.3	15,586,763	13,230,182	51.8
物件費	13,043,229	15.7	5,534,722	4,581,405	17.9
維持補修費	153,148	0.2	145,085	145,085	0.6
補助費等	14,293,183	17.2	6,635,296	5,300,731	20.8
うち一部事務組合負担金	2,563,733	3.1	2,563,733	2,044,283	8.0
繰出金	4,235,118	5.1	3,266,771	3,242,805	12.7
積立金	18,296,070	22.0	1,242,497	－	－
投資・出資金・貸付金	1,364,450	1.6	127,670	127,670	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,808,077	5.8	1,387,545	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	117,329	0.1	117,329	26,627,878 千円	
内訳 普通建設事業費	4,807,965	5.8	1,387,433	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,639,230	2.0	64,777	104.3 % （105.6 %）	
内訳 うち単独	3,131,987	3.8	1,317,182	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	112	0.0	112		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	82,982,884	100.0	33,926,349	34,236,685 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	280,109	0.3	－	279,913
総務費	32,028,901	38.6	252,995	6,516,831
民生費	23,035,660	27.8	164,593	10,630,593
衛生費	5,632,193	6.8	6	4,362,294
労働費	102,658	0.1	－	24,417
農林水産業費	484,676	0.6	80,279	206,030
商工費	3,023,461	3.6	16,457	379,319
土木費	6,102,292	7.4	3,338,413	3,266,015
消防費	1,544,043	1.9	126,431	1,317,455
教育費	5,643,074	6.8	828,791	2,446,707
災害復旧費	112	0.0	－	112
公債費	5,105,705	6.2	－	4,496,663
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	82,982,884	100.0	4,807,965	33,926,349

		決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
繰出金	合計	5,723,446			
会計の状況	下水道	1,484,128			
会計の状況	上水道	4,200			
会計の状況	工業用水道	－			
会計の状況	交通	－			
会計の状況	へ国民健康保険	1,041,790			
会計の状況	その他	3,193,328			

国民健康保険事業の状況

実質収支		236,974
再差引収支		225,369
加入世帯数（世帯）		12,097
被保険者数（人）		17,959
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	103
	国庫支出金	－
	保険給付費	409

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	83,293,220	76,818,888
	歳出総額	82,982,884	76,316,581
	歳入歳出差引	310,336	502,307
	翌年度に繰越すべき財源	51,756	93,571
	実質収支	258,580	408,736
	単年度収支	-150,156	23,735
	積立金	245,076	232,051
	繰上償還金	－	1,116,000
	積立金取崩し額	259,000	－
	実質単年度収支	-164,080	1,371,786

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		16,202,836	16,120,594
基準財政需要額		19,607,380	18,854,441
標準税収入額等		20,764,283	20,672,108
標準財政規模		24,476,117	24,080,948
財政力指数		0.86	0.90
実質収支比率（%）		1.1	1.7
公債費負担比率（%）		13.1	17.7
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.6	8.5
	将来負担比率（%）	8.7	27.9
積立金現在高	財調	1,914,126	1,928,050
	減債	922,977	159,260
	特定目的	15,672,352	14,172,046
地方債現在高		56,749,714	58,619,166
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,183,030	1,386,942
	保証・補償	－	－
	その他	18,279,632	20,143,959
	実質的なもの	820,146	1,195,369
収益事業収入		367,487	304,839
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.6 99.2	99.3 98.9
	市町村民税	99.5 98.7	99.2 98.4
	純固定資産税	99.7 99.4	99.3 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	108,699	人
平成２７年国調	113,984	人
増減率	-4.6	%
面積	39.72	㎢
人口密度	2,737	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	107,342 人	104,710 人
令 5. 1. 1	108,105 人	106,125 人
増減率	-0.7 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	674	691
	1.5	1.5
第２次	10,603	11,168
	23.6	24.1
第３次	33,680	34,423
	74.9	74.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27	2141		
大阪府	富田林市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,513,271	28.1	12,521,006	51.2
地方譲与税	210,275	0.4	210,275	0.9
利子割交付金	14,039	0.0	14,039	0.1
配当割交付金	139,897	0.3	139,897	0.6
株式等譲渡所得割交付金	149,876	0.3	149,876	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,439,031	5.1	2,439,031	10.0
ゴルフ場利用税交付金	46,521	0.1	46,521	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,537	0.0	2,537	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	55,743	0.1	55,743	0.2
法人事業税交付金	252,943	0.5	252,943	1.0
地方特例交付金等	101,938	0.2	101,938	0.4
内訳 地方特例交付金	93,655	0.2	93,655	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,283	0.0	8,283	0.0
地方交付税	8,545,754	17.8	8,333,674	34.1
内訳 普通交付税	8,333,674	17.3	8,333,674	34.1
内訳 特別交付税	212,080	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	25,471,825	53.0	24,267,480	99.2
交通安全対策特別交付金	12,368	0.0	12,368	0.1
分担金・負担金	838,614	1.7	－	－
使用料	583,299	1.2	171,958	0.7
手数料	338,630	0.7	－	－
国庫支出金	11,499,097	23.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,712,838	7.7	－	－
財産収入	60,306	0.1	6,401	0.0
寄附金	119,072	0.2	－	－
繰入金	945,097	2.0	－	－
繰越金	1,170,487	2.4	－	－
諸収入	1,592,099	3.3	1,371	0.0
地方債	1,691,600	3.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	216,000	0.4	－	－
歳入合計	48,035,332	100.0	24,459,578	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,517,498	92.6	32,003
法定普通税	12,517,498	92.6	32,003
市町村民税	6,432,953	47.6	32,003
内訳 個人均等割	182,449	1.4	－
内訳 所得割	5,745,179	42.5	－
内訳 法人均等割	197,949	1.5	－
内訳 法人税割	307,376	2.3	32,003
固定資産税	5,211,155	38.6	－
うち純固定資産税	5,101,544	37.8	－
軽自動車税	254,287	1.9	－
市町村たばこ税	619,103	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	995,773	7.4	－
法定目的税	995,773	7.4	－
内訳 入湯税	3,508	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	992,265	7.3	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,513,271	100.0	32,003

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	48,035,332	46,401,557
歳出総額	47,560,683	45,231,070
歳入歳出差引	474,649	1,170,487
翌年度に繰越すべき財源	24,716	207,139
実質収支	449,933	963,348
単年度収支	-513,415	107,120
積立金	127,617	505,600
繰上償還金	414,878	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	29,080	612,720

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	805	2,501,135	3,107
うち消防職	164	506,432	3,088
うち技能労務	12	38,760	3,230
教育公務員	46	170,968	3,717
臨時職員	－	－	－
合計	851	2,672,103	3,140
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,080
副市区町村長	2	2.04.01	7,560
教育長	1	2.04.01	6,660
議会議長	1	2.11.01	7,000
議会副議長	1	2.11.01	6,500
議会議員	16	2.11.01	6,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,317,793	17.5	7,086,204	7,038,736	28.5
うち職員給	5,162,187	10.9	4,378,297	－	－
扶助費	15,529,745	32.7	5,594,538	3,795,587	15.4
公債費	2,969,565	6.2	2,872,497	2,457,619	10.0
内訳 元利償還金 元金	2,874,220	6.0	2,783,308	2,368,431	9.6
内訳 元利償還金 利子	95,345	0.2	89,189	89,188	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	26,817,103	56.4	15,553,239	13,291,942	53.9
物件費	5,748,096	12.1	4,193,505	3,761,177	15.2
維持補修費	332,255	0.7	284,579	275,166	1.1
補助費等	4,337,860	9.1	3,875,990	2,437,272	9.9
うち一部事務組合負担金	934,264	2.0	934,264	807,750	3.3
繰出金	5,149,822	10.8	4,089,207	3,743,605	15.2
積立金	712,097	1.5	674,773	－	－
投資・出資金・貸付金	897,000	1.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,566,450	7.5	593,735	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	206,627	0.4	206,627	23,509,162 千円	
内訳 普通建設事業費	3,486,765	7.3	580,050	経常収支比率	
内訳 うち補助	825,960	1.7	75,527	95.3 % （ 96.1 % ）	
内訳 うち単独	2,440,298	5.1	492,317	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	79,685	0.2	13,685		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	47,560,683	100.0	29,265,028	29,732,772 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	311,360	0.7	－	311,355
総務費	4,462,242	9.4	726,232	3,240,195
民生費	25,761,039	54.2	1,146,731	12,837,874
衛生費	4,855,222	10.2	22,599	3,064,601
労働費	25,072	0.1	－	23,896
農林水産業費	248,298	0.5	69,587	165,330
商工費	154,124	0.3	－	107,658
土木費	2,650,477	5.6	645,480	2,046,042
消防費	1,734,593	3.6	164,216	1,053,806
教育費	4,292,592	9.0	711,920	3,511,675
災害復旧費	79,685	0.2	－	13,685
公債費	2,985,979	6.3	－	2,888,911
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	47,560,683	100.0	3,486,765	29,265,028

国民健康保険事業会計の状況

繰出合計	6,250,101	
営業 下水道	998,829	
事業 上水道	101,450	
工業用水道	－	
交通	－	
へ 国民健康保険	1,309,914	
出の その他	3,839,908	
実質収支	45,057	
再差引収支	-224,142	
加入世帯数（世帯）	14,152	
被保険者数（人）	21,017	
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	106	
被保険者１人当り 国庫支出金	－	
被保険者１人当り 保険給付費	393	

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	12,563,529	12,343,891
基準財政需要額	20,873,580	20,362,958
標準税収入額等	15,953,708	15,764,719
標準財政規模	24,503,475	24,258,118
財政力指数	0.60	0.62
実質収支比率（%）	1.8	4.0
公債費負担比率（%）	9.7	8.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 実質公債費比率（%）	-0.7	-1.0
判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	4,792,651	4,665,034
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	7,362,414	7,654,123
地方債現在高	27,786,208	28,968,828
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	112,779	203,736
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,329,377	3,362,160
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	394,597	331,794
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.3 98.6	99.4 98.8
徴収率（%） 市町村民税	99.1 98.4	99.2 98.8
徴収率（%） 純固定資産税	99.4 98.7	99.6 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	229,733 人
	平成２７年国調	237,518 人
	増減率	-3.3 %
面積		24.70 ㎢
人口密度		9,301 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	225,735 人	222,178 人
令 5. 1. 1	227,544 人	224,267 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	339	302
	0.4	0.3
第２次	22,039	23,467
	24.2	25.7
第３次	68,804	67,671
	75.5	74.0

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27	2159		
大阪府	寝屋川市	地方交付税種地	２－９

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,439,779	27.5	26,893,383	53.8
地方譲与税	349,174	0.3	349,174	0.7
利子割交付金	26,655	0.0	26,655	0.1
配当割交付金	266,445	0.2	266,445	0.5
株式等譲渡所得割交付金	286,604	0.3	286,604	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,071,007	4.7	5,071,007	10.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,166	0.0	4,166	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	91,556	0.1	91,556	0.2
法人事業税交付金	468,584	0.4	468,584	0.9
地方特例交付金等	205,445	0.2	205,445	0.4
内訳 地方特例交付金	201,202	0.2	201,202	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,243	0.0	4,243	0.0
地方交付税	16,635,687	15.5	16,060,885	32.1
内訳 普通交付税	16,060,885	15.0	16,060,885	32.1
内訳 特別交付税	574,802	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	52,845,102	49.4	49,723,904	99.5
交通安全対策特別交付金	28,342	0.0	28,342	0.1
分担金・負担金	339,852	0.3	－	－
使用料	457,132	0.4	217,270	0.4
手数料	289,677	0.3	－	－
国庫支出金	29,757,873	27.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,055,069	8.5	－	－
財産収入	137,652	0.1	－	－
寄附金	149,374	0.1	－	－
繰入金	2,767,630	2.6	－	－
繰越金	1,273,790	1.2	－	－
諸収入	1,628,114	1.5	366	0.0
地方債	8,253,800	7.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,012,000	0.9	－	－
歳入合計	106,983,407	100.0	49,969,882	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,881,111	91.3	381,587
法定普通税	26,881,111	91.3	381,587
市町村民税	13,215,145	44.9	381,587
内訳 個人均等割	373,096	1.3	－
内訳 所得割	11,265,718	38.3	－
内訳 法人均等割	570,724	1.9	94,987
内訳 法人税割	1,005,607	3.4	286,600
固定資産税	11,641,995	39.5	－
うち純固定資産税	11,346,151	38.5	－
軽自動車税	366,345	1.2	－
市町村たばこ税	1,657,626	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,558,668	8.7	－
法定目的税	2,558,668	8.7	－
内訳 入湯税	12,272	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,546,396	8.6	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	29,439,779	100.0	381,587

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	106,983,407	106,712,662
歳出総額	105,723,665	105,438,872
歳入歳出差引	1,259,742	1,273,790
翌年度に繰越すべき財源	60,776	132,895
実質収支	1,198,966	1,140,895
単年度収支	58,071	6,170
積立金	1,684,594	1,643,185
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,684,234	1,539,877
実質単年度収支	58,431	109,478

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,059	3,041,448	2,872
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	84	239,400	2,850
教育公務員	40	137,958	3,449
臨時職員	－	－	－
合計	1,099	3,179,406	2,893
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.11	7,140
副市区町村長	2	30.04.01	8,700
教育長	1	27.10.01	7,700
議会議長	1	31.01.01	7,280
議会副議長	1	31.01.01	6,880
議会議員	22	31.01.01	6,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,932,003	10.3	9,802,298	9,070,534	17.8
うち職員給	7,206,857	6.8	6,257,306	－	－
扶助費	39,778,618	37.6	14,056,866	10,093,956	19.8
公債費	5,518,947	5.2	5,501,030	5,501,030	10.8
内訳 元利償還金 元金	5,330,700	5.0	5,314,307	5,314,307	10.4
内訳 元利償還金 利子	185,620	0.2	184,096	184,096	0.4
訳 一時借入金利子	2,627	0.0	2,627	2,627	0.0
（義務的経費計）	56,229,568	53.2	29,360,194	24,665,520	48.4
物件費	10,108,231	9.6	7,756,781	5,989,597	11.7
維持補修費	440,821	0.4	439,154	437,900	0.9
補助費等	9,882,299	9.3	9,096,621	6,217,999	12.2
うち一部事務組合負担金	2,813,439	2.7	2,812,902	2,723,452	5.3
繰出金	10,165,844	9.6	7,938,976	7,463,875	14.6
積立金	5,344,756	5.1	5,128,123	－	－
投資・出資金・貸付金	633,023	0.6	516,088	516,044	1.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,919,123	12.2	2,073,366	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	511,246	0.5	511,246	45,290,935 千円	
内訳 普通建設事業費	12,919,123	12.2	2,073,366	経常収支比率	
内訳 うち補助	3,581,748	3.4	196,072	88.8 % （ 90.6 %）	
内訳 うち単独	8,676,971	8.2	1,811,190	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	105,723,665	100.0	62,309,303	63,569,045 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	406,762	0.4	－	406,708
総務費	10,769,402	10.2	487,723	9,827,286
民生費	56,508,220	53.4	1,018,449	27,287,004
衛生費	7,222,040	6.8	563,480	5,309,827
労働費	22,838	0.0	－	22,838
農林水産業費	217,056	0.2	65,403	166,421
商工費	334,009	0.3	－	303,229
土木費	7,954,965	7.5	4,473,728	4,133,437
消防費	2,999,906	2.8	20,865	2,875,355
教育費	13,769,520	13.0	6,289,475	6,476,168
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,518,947	5.2	－	5,501,030
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	105,723,665	100.0	12,919,123	62,309,303

繰出金	合計	12,617,223
	下水道	2,119,280
	上水道	332,099
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	2,593,511
	その他	7,572,333

国民健康保険事業の状況		
実質収支		101,872
再差引収支		-277,391
加入世帯数（世帯）		30,023
被保険者数（人）		43,838
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	99
	国庫支出金	－
	保険給付費	384

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		26,267,530	25,730,695
基準財政需要額		42,328,415	40,587,162
標準税収入額等		33,176,557	32,511,911
標準財政規模		50,381,673	49,204,060
財政力指数		0.62	0.64
実質収支比率（%）		2.4	2.3
公債費負担比率（%）		8.7	9.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	-1.4	-1.2
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	14,181,137	14,180,777
	減債	2,474,955	2,217,286
	特定目的	18,080,140	15,761,043
地方債現在高		61,759,880	58,836,780
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	137,542
	保証・補償	－	－
	その他	6,673,965	6,711,781
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		467,417	395,439
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.0 97.1	98.9 97.3
	市町村民税	98.7 97.4	98.4 97.8
	純固定資産税	99.3 96.6	99.3 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	101,692 人
	平成２７年国調	106,987 人
	増減率	-4.9 %
面積		109.63 ㎢
人口密度		928 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	99,226 人	98,271 人
令 5. 1. 1	100,484 人	99,626 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	465	491
	1.2	1.2
第２次	8,027	8,560
	20.2	21.4
第３次	31,180	30,981
	78.6	77.4

都道府県名	団体名
27	2167
大阪府	河内長野市

市町村類型：Ⅲ－３

地方交付税種地：２－７

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,895,790	28.7	10,992,816	48.6
地方譲与税	252,999	0.6	252,999	1.1
利子割交付金	12,298	0.0	12,298	0.1
配当割交付金	122,435	0.3	122,435	0.5
株式等譲渡所得割交付金	131,014	0.3	131,014	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,208,605	5.3	2,208,605	9.8
ゴルフ場利用税交付金	21,794	0.1	21,794	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,875	0.0	2,875	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	63,174	0.2	63,174	0.3
法人事業税交付金	187,804	0.5	187,804	0.8
地方特例交付金等	76,974	0.2	76,974	0.3
内訳 地方特例交付金	76,016	0.2	76,016	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	958	0.0	958	0.0
地方交付税	8,612,148	20.8	8,391,479	37.1
内訳 普通交付税	8,391,479	20.2	8,391,479	37.1
内訳 特別交付税	220,669	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	23,587,910	56.9	22,464,267	99.2
交通安全対策特別交付金	11,563	0.0	11,563	0.1
分担金・負担金	157,986	0.4	－	－
使用料	351,792	0.8	162,327	0.7
手数料	309,306	0.7	－	－
国庫支出金	10,029,652	24.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,373,855	8.1	－	－
財産収入	270,674	0.7	－	－
寄附金	533,458	1.3	－	－
繰入金	318,684	0.8	－	－
繰越金	151,676	0.4	－	－
諸収入	357,028	0.9	250	0.0
地方債	2,017,700	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	100,000	0.2	－	－
歳入合計	41,471,284	100.0	22,638,407	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,990,908	92.4	91,455
法定普通税	10,990,908	92.4	91,455
市町村民税	5,751,358	48.3	91,455
内訳 個人均等割	172,659	1.5	－
内訳 所得割	5,057,284	42.5	－
内訳 法人均等割	201,419	1.7	24,843
内訳 法人税割	319,996	2.7	66,612
固定資産税	4,507,897	37.9	－
うち純固定資産税	4,438,047	37.3	－
軽自動車税	234,285	2.0	－
市町村たばこ税	497,368	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	904,882	7.6	－
法定目的税	904,882	7.6	－
内訳 入湯税	1,908	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	902,974	7.6	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,895,790	100.0	91,455

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	41,471,284	40,682,657
歳出総額	41,152,747	40,530,981
歳入歳出差引	318,537	151,676
翌年度に繰越すべき財源	75,321	132,860
実質収支	243,216	18,816
単年度収支	224,400	-665
積立金	159,845	25,200
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	384,245	24,535

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	556	1,739,168	3,128
うち消防職員	118	353,410	2,995
うち技能労務員	4	13,556	3,389
教育公務員	10	47,290	4,729
臨時職員	－	－	－
合計	566	1,786,458	3,156
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.01.01	9,000
副市区町村長	2	3.01.01	7,470
教育長	1	3.01.01	6,570
議会議長	1	3.01.01	6,600
議会副議長	1	3.01.01	6,100
議会議員	16	3.01.01	5,700

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,134,245	14.9	5,407,713	5,399,922	23.7
うち職員給	3,614,163	8.8	3,365,592	－	－
扶助費	12,643,284	30.7	4,374,003	3,091,907	13.6
公債費	3,056,521	7.4	3,020,339	3,020,339	13.3
内訳 元利償還金 元金	2,961,170	7.2	2,928,443	2,928,443	12.9
内訳 元利償還金 利子	95,291	0.2	91,836	91,836	0.4
訳 一時借入金利子	60	0.0	60	60	0.0
（義務的経費計）	21,834,050	53.1	12,802,055	11,512,168	50.6
物件費	5,415,191	13.2	4,201,860	3,921,202	17.2
維持補修費	142,472	0.3	122,976	122,976	0.5
補助費等	3,959,822	9.6	3,483,404	2,333,323	10.3
うち一部事務組合負担金	604,645	1.5	588,626	518,709	2.3
繰出金	4,879,430	11.9	3,940,609	3,790,896	16.7
積立金	1,031,159	2.5	610,026	－	－
投資・出資金・貸付金	6,009	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,884,614	9.4	570,563	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	25,878	0.1	25,878	21,680,565 千円	
内訳 普通建設事業費	3,753,246	9.1	556,098	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,124,306	5.2	66,750	95.3 %（95.8 %）	
内訳 うち単独	1,577,060	3.8	480,329	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	131,368	0.3	14,465		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	41,152,747	100.0	25,731,493	26,050,030 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	278,516	0.7	－	278,483
総務費	5,427,050	13.2	1,135,407	3,444,219
民生費	19,177,657	46.6	73,638	9,975,097
衛生費	3,399,873	8.3	78,230	2,488,684
労働費	44,991	0.1	－	44,959
農林水産業費	348,765	0.8	71,268	256,728
商工費	409,552	1.0	42,660	361,635
土木費	3,047,676	7.4	958,381	2,135,291
消防費	1,280,217	3.1	77,796	1,185,531
教育費	4,550,561	11.1	1,315,866	2,526,062
災害復旧費	131,368	0.3	－	14,465
公債費	3,056,521	7.4	－	3,020,339
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	41,152,747	100.0	3,753,246	25,731,493
繰出金 公営事業会計の状況	6,220,978			
内訳 下水道	1,156,222			
内訳 上水道	185,326			
訳 工業用水道	－			
訳 交通等	－			
へ 国民健康保険	1,088,689			
出のその他	3,790,741			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		1,036
再差引収支		-132,056
加入世帯数（世帯）		13,474
被保険者数（人）		19,937
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	111
	国庫支出金	－
	保険給付費	418

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		10,992,899	10,768,232
基準財政需要額		19,384,478	18,746,204
標準税収入額等		13,848,129	13,543,842
標準財政規模		22,441,704	21,962,385
財政力指数		0.57	0.59
実質収支比率（%）		1.1	0.1
公債費負担比率（%）		11.6	12.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	2.2	2.2
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,679,580	2,519,735
	減債	3,466,602	3,293,600
	特定目的	7,379,591	6,987,747
地方債現在高		26,560,216	27,503,686
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	3,427,663	－
	実質的なもの	－	3,534,851
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		1,074,509	1,074,509
徴収率（%）	合計	99.4 99.0	99.4 98.7
	市町村民税	99.3 98.9	99.3 99.0
	純固定資産税	99.6 99.2	99.5 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	117,641 人
	平成２７年国調	120,750 人
	増減率	-2.6 %
面積		16.66 ㎢
人口密度		7,061 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	116,669 人	114,287 人
令 5. 1. 1	116,966 人	114,921 人
増減率	-0.3 %	-0.6 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	227	247
	0.5	0.5
第２次	12,562	13,583
	27.2	28.6
第３次	33,466	33,720
	72.4	70.9

都道府県名	団体名
27	2175
大阪府	松原市

市町村類型	Ⅲ－３
地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,007,032	29.1	13,730,747	50.2
地方譲与税	188,707	0.4	188,707	0.7
利子割交付金	12,806	0.0	12,806	0.0
配当割交付金	128,080	0.2	128,080	0.5
株式等譲渡所得割交付金	137,854	0.3	137,854	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,647,347	5.1	2,647,347	9.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,256	0.0	2,256	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	49,570	0.1	49,570	0.2
法人事業税交付金	273,294	0.5	273,294	1.0
地方特例交付金等	128,781	0.3	128,781	0.5
内訳 地方特例交付金	111,817	0.2	111,817	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,964	0.0	16,964	0.1
地方交付税	10,089,768	19.6	9,770,976	35.7
内訳 普通交付税	9,770,976	19.0	9,770,976	35.7
内訳 特別交付税	318,792	0.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	28,665,495	55.7	27,070,418	98.9
交通安全対策特別交付金	14,112	0.0	14,112	0.1
分担金・負担金	199,561	0.4	－	－
使用料	336,134	0.7	108,354	0.4
手数料	229,988	0.4	－	－
国庫支出金	13,958,487	27.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	4,276,975	8.3	－	－
財産収入	298,892	0.6	178,567	0.7
寄附金	311,233	0.6	－	－
繰入金	40,579	0.1	－	－
繰越金	1,014,839	2.0	－	－
諸収入	274,377	0.5	2,615	0.0
地方債	1,880,900	3.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	216,900	0.4	－	－
歳入合計	51,501,572	100.0	27,374,066	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,730,306	91.5	143,443
法定普通税	13,730,306	91.5	143,443
市町村民税	6,556,067	43.7	143,443
内訳 個人均等割	188,829	1.3	－
内訳 所得割	5,575,525	37.2	－
内訳 法人均等割	286,006	1.9	－
内訳 法人税割	505,707	3.4	143,443
固定資産税	5,976,525	39.8	－
うち純固定資産税	5,927,449	39.5	－
軽自動車税	212,816	1.4	－
市町村たばこ税	984,898	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,276,726	8.5	－
法定目的税	1,276,726	8.5	－
内訳 入湯税	441	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,276,285	8.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,007,032	100.0	143,443

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,501,572	51,356,567
歳出総額	50,440,899	50,341,728
歳入歳出差引	1,060,673	1,014,839
翌年度に繰越すべき財源	113,024	22,718
実質収支	947,649	992,121
単年度収支	-44,472	-53,848
積立金	1,099,502	1,960,457
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	5,259	6,589
実質単年度収支	1,049,771	1,900,020

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.06.01	10,057
副市区町村長	2	3.06.01	8,407
教育長	1	3.06.01	7,824
議会議長	1	22.09.13	7,600
議会副議長	1	22.09.13	6,700
議会議員	16	22.09.13	6,200

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	684	2,114,928	3,092
うち消防職員	114	362,064	3,176
うち技能労務員	61	201,361	3,301
教育公務員	53	165,817	3,129
臨時職員	－	－	－
合計	737	2,280,745	3,095
ラスパイレス指数			99.2

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,088,817	14.1	6,579,089	6,578,234	23.8
うち職員給	4,790,044	9.5	4,496,520	－	－
扶助費	19,717,317	39.1	6,867,775	4,849,231	17.6
公債費	3,827,509	7.6	3,827,509	3,827,509	13.9
内訳 元利償還金 元金	3,650,381	7.2	3,650,381	3,650,381	13.2
内訳 元利償還金 利子	177,037	0.4	177,037	177,037	0.6
訳 一時借入金利子	91	0.0	91	91	0.0
（義務的経費計）	30,633,643	60.7	17,274,373	15,254,974	55.3
物件費	5,307,679	10.5	4,521,503	4,118,953	14.9
維持補修費	265,821	0.5	247,037	247,037	0.9
補助費等	4,394,705	8.7	3,882,169	3,139,100	11.4
うち一部事務組合負担金	417,101	0.8	239,379	239,379	0.9
繰出金	5,936,663	11.8	4,623,690	4,178,467	15.1
積立金	1,545,894	3.1	1,307,578	－	－
投資・出資金・貸付金	199,075	0.4	174,075	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,157,419	4.3	132,308	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	42,482	0.1	42,482	26,938,531 千円	
内訳 普通建設事業費	2,150,956	4.3	132,308	経常収支比率	
内訳 うち補助	522,324	1.0	6,267	97.6 % （98.4 %）	
内訳 うち単独	1,628,632	3.2	126,041	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	6,463	0.0	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	50,440,899	100.0	32,162,733	33,223,406 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	326,313	0.6	－	326,309
総務費	4,679,477	9.3	17,657	4,063,552
民生費	28,830,381	57.2	420,511	13,897,680
衛生費	2,953,954	5.9	3,501	2,427,026
労働費	181,250	0.4	－	137,523
農林水産業費	79,449	0.2	6,147	71,710
商工費	744,197	1.5	－	709,611
土木費	3,786,672	7.5	1,278,012	2,460,668
消防費	1,193,147	2.4	8,813	1,175,173
教育費	3,832,087	7.6	416,315	3,065,972
災害復旧費	6,463	0.0	－	－
公債費	3,827,509	7.6	－	3,827,509
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	50,440,899	100.0	2,150,956	32,162,733

繰出金	決算額
公営事業会計 合計	7,544,121
下水道	1,600,000
上水道	7,458
工業用水道	－
交通	－
へ 国民健康保険	1,621,720
出の その他	4,314,943

国民健康保険事業の状況		
実質収支		-913,019
再差引収支		-1,267,063
加入世帯数（世帯）		15,618
被保険者数（人）		22,895
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	108
	国庫支出金	－
	保険給付費	394

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		13,479,830	12,912,943
基準財政需要額		23,253,542	22,450,255
標準税収入額等		17,022,423	16,291,403
標準財政規模		27,010,325	26,309,472
財政力指数		0.58	0.59
実質収支比率（%）		3.5	3.8
公債費負担比率（%）		11.5	12.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）		－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（%）		－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（%）		2.4	3.1
判断比率 健全化 将来負担比率（%）		－	10.4
積立金現在高	財調	5,537,294	4,443,052
	減債	608,068	482,904
	特定目的	1,766,701	1,475,365
地方債現在高		35,383,358	37,152,839
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	3,167,712	3,024,133
	実質的なもの	1,363,286	1,942,794
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.4 98.6	99.4 98.6
	市町村民税	99.0 97.9	99.1 97.9
	純固定資産税	99.6 99.3	99.6 99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	119,367 人
	平成２７年国調	123,217 人
	増減率	-3.1 %
面積		18.27 ㎢
人口密度		6,533 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	116,376 人	113,176 人
令 5. 1. 1	117,294 人	114,309 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	118	119
	0.2	0.2
第２次	14,499	15,356
	29.4	31.2
第３次	34,701	33,820
	70.4	68.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27	2183		
大阪府	大東市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,952,033	31.5	15,429,664	59.5
地方譲与税	197,080	0.4	197,080	0.8
利子割交付金	13,731	0.0	13,731	0.1
配当割交付金	137,272	0.3	137,272	0.5
株式等譲渡所得割交付金	147,672	0.3	147,672	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,779,788	5.2	2,779,788	10.7
ゴルフ場利用税交付金	20,233	0.0	20,233	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,361	0.0	2,361	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	51,893	0.1	51,893	0.2
法人事業税交付金	338,011	0.6	338,011	1.3
地方特例交付金等	110,719	0.2	110,719	0.4
内訳 地方特例交付金	103,421	0.2	103,421	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,298	0.0	7,298	0.0
地方交付税	6,857,502	12.8	6,545,943	25.2
内訳 普通交付税	6,545,943	12.2	6,545,943	25.2
内訳 特別交付税	311,559	0.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	27,608,295	51.4	25,774,367	99.4
交通安全対策特別交付金	11,651	0.0	11,651	0.0
分担金・負担金	78,315	0.1	974	0.0
使用料	713,000	1.3	82,809	0.3
手数料	411,680	0.8	－	－
国庫支出金	11,740,620	21.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,956,972	7.4	－	－
財産収入	94,572	0.2	41,973	0.2
寄附金	2,560,953	4.8	－	－
繰入金	2,047,409	3.8	－	－
繰越金	1,276,036	2.4	－	－
諸収入	837,846	1.6	28,405	0.1
地方債	2,394,385	4.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	263,285	0.5	－	－
歳入合計	53,731,734	100.0	25,940,179	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,428,170	91.0	210,407
法定普通税	15,428,170	91.0	210,407
市町村民税	7,017,920	41.4	210,407
内訳 個人均等割	198,102	1.2	－
内訳 所得割	5,860,068	34.6	－
内訳 法人均等割	365,665	2.2	40,966
内訳 法人税割	594,085	3.5	169,441
固定資産税	7,351,495	43.4	－
うち純固定資産税	7,183,025	42.4	－
軽自動車税	195,683	1.2	－
市町村たばこ税	863,072	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,523,863	9.0	－
法定目的税	1,523,863	9.0	－
内訳 入湯税	1,494	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,522,369	9.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,952,033	100.0	210,407

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	○
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	53,731,734	53,850,154
歳出総額	53,126,702	52,574,118
歳入歳出差引	605,032	1,276,036
翌年度に繰越すべき財源	43,017	9,833
実質収支	562,015	1,266,203
単年度収支	-704,188	-162,144
積立金	137,099	7,054
繰上償還金	45,222	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-521,867	-155,090

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	525	1,584,450	3,018
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	10	29,160	2,916
教育公務員	24	88,188	3,675
臨時職員	－	－	－
合計	549	1,672,638	3,047
ラスパイレス指数			96.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.05.01	9,500
副市区町村長	1	20.05.01	8,200
教育長	1	20.05.01	7,400
議会議長	1	18.04.01	6,600
議会副議長	1	18.04.01	6,200
議会議員	15	18.04.01	5,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,876,807	11.1	5,165,091	5,084,816	19.4
うち職員給	3,580,746	6.7	3,041,463	－	－
扶助費	16,187,016	30.5	6,012,280	4,064,339	15.5
公債費	3,809,740	7.2	3,809,740	3,764,518	14.4
内訳 元利償還金 元金	3,675,068	6.9	3,675,068	3,629,847	13.9
内訳 元利償還金 利子	134,672	0.3	134,672	134,671	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	25,873,563	48.7	14,987,111	12,913,673	49.3
物件費	8,927,549	16.8	6,561,180	4,946,155	18.9
維持補修費	539,261	1.0	351,574	348,331	1.3
補助費等	5,823,065	11.0	5,155,060	4,073,673	15.5
うち一部事務組合負担金	1,842,693	3.5	1,814,338	1,713,833	6.5
繰出金	4,862,047	9.2	3,736,924	3,695,112	14.1
積立金	2,713,257	5.1	2,689,373	－	－
投資・出資金・貸付金	165,842	0.3	165,842	112,090	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,222,118	7.9	464,358		
うち人件費	64,470	0.1	51,970		
内訳 普通建設事業費	4,222,118	7.9	464,358		
内訳 うち補助	1,670,734	3.1	73,290		
内訳 うち単独	2,551,384	4.8	391,068		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	53,126,702	100.0	34,111,422		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	26,089,034 千円
	99.6 %（100.6 %）
歳入一般財源等	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
	34,716,454 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	308,175	0.6	－	307,869
総務費	7,300,229	13.7	204,180	6,379,485
民生費	23,883,030	45.0	30,915	12,273,139
衛生費	3,452,387	6.5	44,493	2,663,437
労働費	9,603	0.0	－	8,167
農林水産業費	84,813	0.2	－	83,511
商工費	146,415	0.3	－	66,673
土木費	5,603,145	10.5	1,547,623	3,444,771
消防費	1,443,712	2.7	71,015	1,301,280
教育費	7,085,393	13.3	2,323,892	3,773,290
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,809,800	7.2	－	3,809,800
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	53,126,702	100.0	4,222,118	34,111,422
繰出金 合計	6,539,528			
繰出金 下水道事業	1,667,744			
繰出金 上水道事業	9,737			
繰出金 工業用水道等	－			
繰出金 交通へ	－			
繰出金 国民健康保険出	1,135,042			
繰出金 その他	3,727,005			

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	23,833
再差引収支	10,556
加入世帯数（世帯）	15,470
被保険者数（人）	22,684
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者１人当り 国庫支出金	－
被保険者１人当り 保険給付費	397

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		14,954,111	14,586,959
基準財政需要額		21,504,348	20,720,157
標準税収入額等		18,954,124	18,479,813
標準財政規模		25,763,352	25,190,391
財政力指数		0.70	0.72
実質収支比率（%）		2.2	5.0
公債費負担比率（%）		11.0	11.3
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	4.1	4.5
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	5,100,223	4,963,124
	減債	142,284	26,888
	特定目的	15,407,186	14,993,878
地方債現在高		31,474,913	32,755,596
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,708,251	1,816,359
	保証・補償	－	－
	その他	13,358,505	16,599,558
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		314,785	314,785
徴収率（%）	現年・計	99.5	99.1
	現年・市町村民税	99.0	98.5
	現年・純固定資産税	99.8	99.6
	過年・計	99.4	99.1
	過年・市町村民税	99.0	98.6
	過年・純固定資産税	99.7	99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	184,495 人
	平成２７年国調	186,109 人
	増減率	-0.9 %
面積		84.98 ㎢
人口密度		2,171 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	182,841 人	179,596 人
令 5. 1. 1	183,761 人	180,801 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	710	751
	0.9	1.0
第２次	16,709	17,805
	22.3	23.7
第３次	57,564	56,625
	76.8	75.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
27	2191		
大阪府	和泉市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,644,363	33.8	22,678,702	58.9
地方譲与税	348,968	0.5	348,968	0.9
利子割交付金	22,725	0.0	22,725	0.1
配当割交付金	227,169	0.3	227,169	0.6
株式等譲渡所得割交付金	244,364	0.3	244,364	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,116,011	5.6	4,116,011	10.7
ゴルフ場利用税交付金	33,023	0.0	33,023	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,133	0.0	4,133	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	90,833	0.1	90,833	0.2
法人事業税交付金	421,631	0.6	421,631	1.1
地方特例交付金等	243,862	0.3	243,862	0.6
内訳 地方特例交付金	224,763	0.3	224,763	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	19,099	0.0	19,099	0.0
地方交付税	10,311,036	14.1	9,572,506	24.8
内訳 普通交付税	9,572,506	13.1	9,572,506	24.8
内訳 特別交付税	738,530	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	40,708,118	55.8	38,003,927	98.6
交通安全対策特別交付金	23,986	0.0	23,986	0.1
分担金・負担金	129,149	0.2	－	－
使用料	865,000	1.2	150,108	0.4
手数料	371,185	0.5	－	－
国庫支出金	19,425,471	26.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	215,499	0.3	215,499	0.6
都道府県支出金	5,687,953	7.8	－	－
財産収入	274,526	0.4	5,112	0.0
寄附金	904,946	1.2	－	－
繰入金	793,726	1.1	－	－
繰越金	498,137	0.7	－	－
諸収入	501,136	0.7	133,049	0.3
地方債	2,600,814	3.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	200,000	0.3	－	－
歳入合計	72,999,646	100.0	38,531,681	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,678,702	92.0	274,460
法定普通税	22,678,702	92.0	274,460
市町村民税	11,517,892	46.7	274,460
内訳 個人均等割	304,692	1.2	－
内訳 所得割	9,774,460	39.7	－
内訳 法人均等割	489,790	2.0	－
内訳 法人税割	948,950	3.9	274,460
固定資産税	9,549,437	38.7	－
うち純固定資産税	9,480,159	38.5	－
軽自動車税	441,986	1.8	－
市町村たばこ税	1,169,387	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,965,661	8.0	－
法定目的税	1,965,661	8.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,965,661	8.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	24,644,363	100.0	274,460

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	72,999,646	73,757,759
収支状況 歳出総額	72,276,768	73,259,622
収支状況 歳入歳出差引	722,878	498,137
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	357,719	159,433
収支状況 実質収支	365,159	338,704
収支状況 単年度収支	26,455	-307,584
収支状況 積立金	171,060	330,470
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	197,515	22,886

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	1,029	3,102,435	3,015
一般職員 うち消防職	165	485,100	2,940
一般職員 うち技能労務	71	238,063	3,353
一般職員 教育公務員	27	104,436	3,868
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	1,056	3,206,871	3,037
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,900
副市区町村長	2	30.04.01	8,500
教育長	1	28.04.01	7,600
議会議長	1	28.04.01	6,600
議会副議長	1	28.04.01	6,300
議会議員	22	28.04.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,390,861	14.4	9,356,879	9,335,571	24.1
うち職員給	6,271,383	8.7	5,781,288	－	－
扶助費	26,607,179	36.8	9,522,334	7,117,480	18.4
公債費	6,266,586	8.7	6,124,666	6,124,666	15.8
内訳 元利償還金 元金	6,066,375	8.4	5,924,455	5,924,455	15.3
内訳 元利償還金 利子	200,211	0.3	200,211	200,211	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	43,264,626	59.9	25,003,879	22,577,717	58.3
物件費	9,813,059	13.6	7,605,019	5,862,595	15.1
維持補修費	407,332	0.6	348,217	348,217	0.9
補助費等	5,161,857	7.1	4,672,387	3,272,079	8.4
うち一部事務組合負担金	786,019	1.1	786,019	700,134	1.8
繰出金	6,395,474	8.8	5,071,215	4,927,620	12.7
積立金	1,575,860	2.2	668,361	－	－
投資・出資金・貸付金	22,178	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,636,382	7.8	1,986,197	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	110,812	0.2	110,812	36,988,228 千円	
内訳 普通建設事業費	5,613,611	7.8	1,972,851	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,799,197	3.9	487,699	95.5 % （ 96.0 % ）	
内訳 うち単独	2,803,276	3.9	1,484,573	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	22,771	0.0	13,346		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	72,276,768	100.0	45,355,275	46,078,153 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	397,241	0.5	－	397,241
総務費	6,154,499	8.5	337,884	4,638,734
民生費	37,811,787	52.3	326,847	18,581,231
衛生費	5,586,504	7.7	214,432	4,314,442
労働費	54,867	0.1	－	52,875
農林水産業費	405,766	0.6	112,182	318,529
商工費	703,365	1.0	－	640,731
土木費	5,144,883	7.1	2,106,457	3,205,927
消防費	1,666,003	2.3	181,700	1,507,300
教育費	8,062,496	11.2	2,334,109	5,560,253
災害復旧費	22,771	0.0	－	13,346
公債費	6,266,586	8.7	－	6,124,666
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	72,276,768	100.0	5,613,611	45,355,275

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	21,912,494	21,320,069
基準財政需要額	31,477,950	30,285,376
標準税収入額等	27,765,500	27,004,247
標準財政規模	37,723,011	36,656,715
財政力指数	0.70	0.72
実質収支比率（％）	1.0	0.9
公債費負担比率（％）	13.3	15.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.8	6.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,749,200	4,578,140
積立金現在高 減債	1,447,240	1,597,100
積立金現在高 特定目的	10,012,765	9,251,751
地方債現在高	37,477,129	40,942,690
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,642,756	3,577,341
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,711,427	6,831,907
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.5 98.8	99.5 98.7
徴収率（％） 市町村民税	99.4 98.5	99.2 98.4
徴収率（％） 純固定資産税	99.7 99.0	99.7 98.9

国民健康保険事業会計の状況		
公営事業	合計	7,863,837
公営事業	病院	823,215
公営事業	下水道	610,370
公営事業	上水道	34,778
公営事業	工業用水道	－
公営事業	国民健康保険	1,349,714
公営事業	その他	5,045,760
実質収支		37,799
再差引収支		-58,499
加入世帯数（世帯）		21,414
被保険者数（人）		33,069
被保険者１人当り 保険税(料)収入額		102
被保険者１人当り 国庫支出金		－
被保険者１人当り 保険給付費		399

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	136,868 人
	平成２７年国調	133,411 人
	増減率	2.6 %
面積		47.90 ㎢
人口密度		2,857 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	139,318 人	136,177 人
令 5. 1. 1	139,128 人	136,158 人
増減率	0.1 %	0.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	383	416
	0.7	0.8
第２次	8,800	9,469
	15.9	17.6
第３次	46,022	43,861
	83.4	81.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27	2205		
大阪府	箕面市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	25,721,162	32.7	23,316,878	75.6
地方譲与税	278,542	0.4	278,542	0.9
利子割交付金	24,276	0.0	24,276	0.1
配当割交付金	242,412	0.3	242,412	0.8
株式等譲渡所得割交付金	260,413	0.3	260,413	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,051,831	3.9	3,051,831	9.9
ゴルフ場利用税交付金	1,947	0.0	1,947	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,363	0.0	3,363	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	73,907	0.1	73,907	0.2
法人事業税交付金	305,086	0.4	305,086	1.0
地方特例交付金等	158,599	0.2	158,599	0.5
内訳 地方特例交付金	157,625	0.2	157,625	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	974	0.0	974	0.0
地方交付税	2,792,113	3.5	2,702,358	8.8
内訳 普通交付税	2,702,358	3.4	2,702,358	8.8
内訳 特別交付税	89,755	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	32,913,651	41.8	30,419,612	98.6
交通安全対策特別交付金	14,623	0.0	14,623	0.0
分担金・負担金	723,096	0.9	－	－
使用料	699,733	0.9	200,807	0.7
手数料	310,044	0.4	－	－
国庫支出金	17,460,566	22.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,548,341	5.8	－	－
財産収入	2,569,723	3.3	218,026	0.7
寄附金	236,394	0.3	－	－
繰入金	3,125,775	4.0	－	－
繰越金	4,365,069	5.5	－	－
諸収入	6,760,008	8.6	1,723	0.0
地方債	4,978,295	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	242,495	0.3	－	－
歳入合計	78,705,318	100.0	30,854,791	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	23,257,288	90.4	193,819
法定普通税	23,257,288	90.4	193,819
市町村民税	12,003,580	46.7	193,819
内訳 個人均等割	232,365	0.9	－
内訳 所得割	10,693,101	41.6	－
内訳 法人均等割	398,806	1.6	－
内訳 法人税割	679,308	2.6	193,819
固定資産税	10,408,573	40.5	－
うち純固定資産税	10,394,572	40.4	－
軽自動車税	181,387	0.7	－
市町村たばこ税	663,748	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,463,874	9.6	8,896
法定目的税	2,406,327	9.4	8,896
内訳 入湯税	59,590	0.2	8,896
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,346,737	9.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	57,547	0.2	－
旧法による税	－	－	－
合計	25,721,162	100.0	202,715

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	78,705,318	77,027,912
歳出総額	76,089,334	71,862,843
歳入歳出差引	2,615,984	5,165,069
翌年度に繰越すべき財源	974,047	3,602,448
実質収支	1,641,937	1,562,621
単年度収支	79,316	96,213
積立金	315,858	45,295
繰上償還金	3,991,539	4,680,052
積立金取崩し額	299,378	487,956
実質単年度収支	4,087,335	4,333,604

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	941	2,812,649	2,989
うち消防職	136	422,280	3,105
うち技能労務	100	294,300	2,943
教育公務員	53	167,499	3,160
臨時職員	－	－	－
合計	994	2,980,148	2,998
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.08.27	7,520
副市区町村長	2	18.07.01	8,180
教育長	1	18.07.01	7,240
議会議長	1	17.04.01	7,200
議会副議長	1	17.04.01	6,600
議会議員	21	17.04.01	6,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,816,049	12.9	8,675,392	8,669,021	27.9
うち職員給	6,636,857	8.7	5,741,385	－	－
扶助費	17,053,184	22.4	6,000,752	4,572,074	14.7
公債費	7,356,951	9.7	5,209,399	3,326,112	10.7
内訳 元利償還金 元金	7,172,111	9.4	5,024,559	3,141,272	10.1
内訳 元利償還金 利子	184,840	0.2	184,840	184,840	0.6
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	34,226,184	45.0	19,885,543	16,567,207	53.3
物件費	10,462,975	13.8	7,599,518	6,059,604	19.5
維持補修費	342,732	0.5	246,444	246,444	0.8
補助費等	3,631,439	4.8	2,798,456	1,874,274	6.0
うち一部事務組合負担金	3,235	0.0	3,235	3,233	0.0
繰出金	5,120,539	6.7	4,097,029	3,755,049	12.1
積立金	4,167,735	5.5	3,913,878	－	－
投資・出資金・貸付金	289,078	0.4	289,078	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	17,848,652	23.5	3,810,824	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	148,805	0.2	148,805	28,502,578 千円	
内訳 普通建設事業費	17,826,852	23.4	3,789,024	経常収支比率	
内訳 うち補助	14,219,248	18.7	2,534,667	91.7 %（92.4 %）	
内訳 うち単独	3,604,042	4.7	1,254,357	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	21,800	0.0	21,800		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	76,089,334	100.0	42,640,770	45,256,754 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	419,622	0.6	－	419,622
総務費	7,479,085	9.8	437,247	6,379,112
民生費	26,181,560	34.4	699,886	12,739,610
衛生費	5,189,103	6.8	16,114	4,258,872
労働費	66,505	0.1	3,613	65,608
農林水産業費	140,939	0.2	14,015	110,319
商工費	475,487	0.6	－	381,618
土木費	16,646,909	21.9	13,982,854	5,447,514
消防費	2,263,992	3.0	602,269	1,355,801
教育費	9,846,751	12.9	2,070,854	6,250,865
災害復旧費	21,800	0.0	－	21,800
公債費	7,356,973	9.7	－	5,209,421
諸支出金	608	0.0	－	608
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	76,089,334	100.0	17,826,852	42,640,770

繰出金	合計	5,979,934
会計の状況 国民健康保険事業	病院	422,204
	下水道	401,671
	介護サービス	90,284
	上水道	34,912
	国民健康保険	1,356,426
	その他	3,674,437

国民健康保険事業		
実質収支		42,216
再差引収支		-197,063
加入世帯数（世帯）		15,969
被保険者数（人）		23,335
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	131
	国庫支出金	－
	保険給付費	361

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		20,908,102	20,231,128
基準財政需要額		23,610,460	22,884,770
標準税収入額等		27,201,527	26,316,462
標準財政規模		30,146,380	29,233,907
財政力指数		0.89	0.90
実質収支比率（%）		5.4	5.3
公債費負担比率（%）		11.5	11.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	2.1	2.4
	将来負担比率（%）	－	8.0
積立金現在高	財調	5,393,419	5,076,939
	減債	6,724,030	6,106,193
	特定目的	11,874,029	10,954,613
地方債現在高		49,876,086	52,069,902
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,047,086	3,293,377
	保証・補償	－	－
	その他	16,883,091	18,758,522
	実質的なもの	883,976	883,976
収益事業収入		5,269,245	3,597,823
土地開発基金現在高		2,088,685	2,085,117
徴収率（%）	合計	99.6 99.2	99.6 99.1
	市町村民税	99.5 98.9	99.5 98.9
	純固定資産税	99.7 99.4	99.7 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	68,775 人
	平成２７年国調	71,112 人
	増減率	-3.3 %
面積		25.33 ㎢
人口密度		2,715 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	66,952 人	65,060 人
令 5. 1. 1	67,226 人	65,562 人
増減率	-0.4 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	315	301
	1.1	1.0
第２次	8,822	9,441
	29.8	31.8
第３次	20,494	19,966
	69.2	67.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27	2213		
大阪府	柏原市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,957,420	31.3	8,255,443	51.0
地方譲与税	127,047	0.4	127,047	0.8
利子割交付金	8,173	0.0	8,173	0.1
配当割交付金	81,605	0.3	81,605	0.5
株式等譲渡所得割交付金	87,644	0.3	87,644	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,555,255	5.4	1,555,255	9.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,526	0.0	1,526	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	33,545	0.1	33,545	0.2
法人事業税交付金	163,938	0.6	163,938	1.0
地方特例交付金等	62,801	0.2	62,801	0.4
内訳 地方特例交付金	56,979	0.2	56,979	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,822	0.0	5,822	0.0
地方交付税	5,898,672	20.6	5,696,705	35.2
内訳 普通交付税	5,696,705	19.9	5,696,705	35.2
内訳 特別交付税	201,967	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,977,626	59.4	16,073,682	99.3
交通安全対策特別交付金	7,723	0.0	7,723	0.0
分担金・負担金	307,244	1.1	－	－
使用料	271,405	0.9	98,241	0.6
手数料	32,392	0.1	984	0.0
国庫支出金	5,956,554	20.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,041,723	7.1	－	－
財産収入	45,714	0.2	9,418	0.1
寄附金	294,446	1.0	－	－
繰入金	731,972	2.6	－	－
繰越金	878,999	3.1	－	－
諸収入	428,725	1.5	258	0.0
地方債	602,928	2.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	137,428	0.5	－	－
歳入合計	28,577,451	100.0	16,190,306	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,255,443	92.2	111,966
法定普通税	8,255,443	92.2	111,966
市町村民税	4,095,805	45.7	111,966
内訳 個人均等割	115,861	1.3	－
内訳 所得割	3,459,771	38.6	－
内訳 法人均等割	128,472	1.4	－
内訳 法人税割	391,701	4.4	111,966
固定資産税	3,620,352	40.4	－
うち純固定資産税	3,595,547	40.1	－
軽自動車税	127,231	1.4	－
市町村たばこ税	412,055	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	701,977	7.8	－
法定目的税	701,977	7.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	701,977	7.8	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,957,420	100.0	111,966

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	28,577,451	29,885,676
	歳出総額	28,521,567	29,006,677
	歳入歳出差引	55,884	878,999
	翌年度に繰越すべき財源	45,602	76,639
	実質収支	10,282	802,360
	単年度収支	-792,078	-366,671
	積立金	504,715	590,386
	繰上償還金	466	11,700
	積立金取崩し額	570,000	－
	実質単年度収支	-856,897	235,415

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	395	1,238,720	3,136
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	38,412	3,492
教育公務員	26	100,852	3,879
臨時職員	－	－	－
合計	421	1,339,572	3,182
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.03.29	6,720
副市区町村長	1	4.03.29	6,705
教育長	1	4.03.29	6,030
議会議長	1	29.04.01	5,900
議会副議長	1	29.04.01	5,500
議会議員	16	29.04.01	5,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,658,617	16.3	4,214,047	4,196,977	25.7
うち職員給	2,780,132	9.7	2,555,401	－	－
扶助費	8,372,885	29.4	3,212,909	2,086,318	12.8
公債費	2,112,994	7.4	2,112,994	2,112,528	12.9
内訳 元利償還金 元金	2,046,595	7.2	2,046,595	2,046,129	12.5
内訳 元利償還金 利子	65,553	0.2	65,553	65,553	0.4
訳 一時借入金利子	846	0.0	846	846	0.0
（義務的経費計）	15,144,496	53.1	9,539,950	8,395,823	51.4
物件費	3,281,361	11.5	2,607,931	2,102,963	12.9
維持補修費	115,304	0.4	110,900	110,900	0.7
補助費等	4,394,172	15.4	4,280,321	3,214,922	19.7
うち一部事務組合負担金	1,769,757	6.2	1,769,092	1,704,399	10.4
繰出金	3,069,034	10.8	2,406,545	2,245,329	13.8
積立金	883,158	3.1	879,393	－	－
投資・出資金・貸付金	286,644	1.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,347,398	4.7	431,414	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	33,243	0.1	29,598	16,069,937 千円	
内訳 普通建設事業費	1,334,840	4.7	431,256	経常収支比率	
内訳 うち補助	472,644	1.7	55,207	98.4 % （99.3 %）	
内訳 うち単独	862,196	3.0	376,049	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	12,558	0.0	158		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	28,521,567	100.0	20,256,454	20,312,338 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	243,963	0.9	－	243,943
総務費	3,168,900	11.1	40,634	2,898,597
民生費	13,557,090	47.5	107,246	7,431,941
衛生費	2,377,001	8.3	12,510	2,125,413
労働費	43,594	0.2	－	43,571
農林水産業費	89,402	0.3	7,417	77,261
商工費	408,646	1.4	3,973	267,211
土木費	2,816,925	9.9	718,606	2,006,588
消防費	959,499	3.4	18,583	931,117
教育費	2,730,995	9.6	425,871	2,117,660
災害復旧費	12,558	0.0	－	158
公債費	2,112,994	7.4	－	2,112,994
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,521,567	100.0	1,334,840	20,256,454

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		8,176,671	7,975,177
基準財政需要額		13,873,326	13,428,115
標準税収入額等		10,342,680	10,090,906
標準財政規模		16,176,813	15,837,433
財政力指数		0.59	0.60
実質収支比率（%）		0.1	5.1
公債費負担比率（%）		10.4	10.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.1	4.3
	将来負担比率（%）	7.5	2.4
積立金現在高	財調	2,835,750	2,901,035
	減債	606,675	524,340
	特定目的	2,373,887	2,239,751
地方債現在高		20,721,339	22,165,006
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	520,727	287,310
	保証・補償	－	－
	その他	2,484,280	2,527,636
	実質的なもの	263,359	262,952
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.5 98.7	99.5 98.7
	市町村民税	99.3 98.6	99.3 98.6
	純固定資産税	99.6 98.8	99.5 98.6

公営事業会計の状況			国民健康保険事業の状況		
公営事業会計	合計	4,615,847	実質収支		1,495
	下水道	966,879	再差引収支		-129,997
	病院	570,704	加入世帯数（世帯）		8,528
	上水道	9,230	被保険者数（人）		12,688
	工業用水道	－	被保険者１人当り	保険税（料）収入額	111
	国民健康保険	841,562		国庫支出金	－
	その他	2,227,472		保険給付費	405

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	108,736	人
平成２７年国調	112,683	人
増減率	-3.5	%
面積	26.45	㎢
人口密度	4,111	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	108,213 人	106,704 人
令 5. 1. 1	108,961 人	107,587 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	486	516
	1.1	1.1
第２次	11,264	12,226
	24.9	26.5
第３次	33,508	33,367
	74.0	72.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27	2221		
大阪府	羽曳野市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,208,530	29.6	12,201,039	48.7
地方譲与税	195,294	0.4	195,294	0.8
利子割交付金	12,377	0.0	12,377	0.0
配当割交付金	123,537	0.3	123,537	0.5
株式等譲渡所得割交付金	132,626	0.3	132,626	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,425,270	5.4	2,425,270	9.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,349	0.0	2,349	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	51,628	0.1	51,628	0.2
法人事業税交付金	237,875	0.5	237,875	0.9
地方特例交付金等	132,278	0.3	132,278	0.5
内訳 地方特例交付金	119,753	0.3	119,753	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,525	0.0	12,525	0.0
地方交付税	9,515,769	21.3	9,318,627	37.2
内訳 普通交付税	9,318,627	20.9	9,318,627	37.2
内訳 特別交付税	197,142	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	26,037,533	58.4	24,832,900	99.1
交通安全対策特別交付金	12,367	0.0	12,367	0.0
分担金・負担金	89,193	0.2	－	－
使用料	419,142	0.9	201,142	0.8
手数料	61,121	0.1	－	－
国庫支出金	11,737,033	26.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,500,322	7.8	－	－
財産収入	18,255	0.0	15,310	0.1
寄附金	144,517	0.3	－	－
繰入金	1,061,511	2.4	－	－
繰越金	123,204	0.3	－	－
諸収入	303,378	0.7	1,434	0.0
地方債	1,107,100	2.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	70,100	0.2	－	－
歳入合計	44,614,676	100.0	25,063,153	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,167,235	92.1	122,882
法定普通税	12,167,235	92.1	122,882
市町村民税	6,343,762	48.0	122,882
内訳 個人均等割	181,742	1.4	－
内訳 所得割	5,517,292	41.8	－
内訳 法人均等割	216,680	1.6	－
内訳 法人税割	428,048	3.2	122,882
固定資産税	4,888,448	37.0	－
うち純固定資産税	4,840,863	36.6	－
軽自動車税	240,610	1.8	－
市町村たばこ税	694,415	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,041,295	7.9	－
法定目的税	1,041,295	7.9	－
内訳 入湯税	33,804	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,007,491	7.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,208,530	100.0	122,882

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	一部事務組合加入の状況	
旧工特	×	議員公務災害	×
低開発	×	非常勤公務災害	×
旧産炭	×	退職手当	×
山振	×	事務機共同	×
過疎	×	税務事務	×
首都	×	老人福祉	×
近畿	○	中学校	×
中部	×	伝染病	×
財政健全化等	×	し尿処理	○
指数表選定	○	ごみ処理	○
財源超過	×	火葬場	×
		常備消防	○
		小学校	×
		中学校	×
		その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	44,614,676	44,885,289
歳出総額	44,438,043	44,762,085
歳入歳出差引	176,633	123,204
翌年度に繰越すべき財源	70,717	17,461
実質収支	105,916	105,743
単年度収支	173	-463,469
積立金	255,199	284,722
繰上償還金	590,000	－
積立金取崩し額	300,000	180,000
実質単年度収支	545,372	-358,747

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	563	1,779,643	3,161
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	38	126,234	3,322
臨時職員	－	－	－
合計	601	1,905,877	3,171
ラスパイレス指数			100.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	6,930
副市区町村長	2	29.04.01	7,000
教育長	1	29.04.01	7,000
議会議長	1	18.04.01	7,000
議会副議長	1	18.04.01	6,500
議会議員	16	18.04.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,501,630	14.6	5,805,694	5,802,704	23.1
うち職員給	3,796,110	8.5	3,472,370	－	－
扶助費	16,068,113	36.2	5,751,956	4,089,949	16.3
公債費	4,025,822	9.1	4,024,019	3,434,019	13.7
内訳 元利償還金 元金	3,918,105	8.8	3,916,302	3,326,302	13.2
内訳 元利償還金 利子	107,708	0.2	107,708	107,708	0.4
内訳 一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	26,595,565	59.8	15,581,669	13,326,672	53.0
物件費	5,287,812	11.9	4,486,421	3,767,827	15.0
維持補修費	189,021	0.4	164,953	164,953	0.7
補助費等	5,275,787	11.9	4,814,207	3,979,224	15.8
うち一部事務組合負担金	2,156,052	4.9	2,155,908	2,069,728	8.2
繰出金	5,145,403	11.6	4,057,898	3,793,599	15.1
積立金	464,392	1.0	454,096	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,480,063	3.3	275,720	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	61,569	0.1	41,283	25,032,275 千円	
内訳 普通建設事業費	1,480,063	3.3	275,720	経常収支比率	
内訳 うち補助	190,812	0.4	13,196	99.6 % （ 99.9 % ）	
内訳 うち単独	1,289,251	2.9	262,524	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	44,438,043	100.0	29,834,964	30,011,597 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	247,257	0.6	－	247,257
総務費	3,542,219	8.0	20,755	3,048,456
民生費	23,883,963	53.7	72,515	12,084,592
衛生費	3,215,918	7.2	17,535	2,767,904
労働費	21,742	0.0	－	19,344
農林水産業費	152,917	0.3	2,122	130,730
商工費	458,270	1.0	－	390,502
土木費	2,584,315	5.8	444,994	2,151,818
消防費	1,347,253	3.0	16,060	1,322,184
教育費	4,958,367	11.2	906,082	3,648,158
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,025,822	9.1	－	4,024,019
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	44,438,043	100.0	1,480,063	29,834,964

国民健康保険事業会計の状況		
繰公営事業	合計	6,501,302
	下水道	1,346,266
	と畜場	81,774
	上水道	9,633
	工業用水道	－
	国民健康保険	1,302,955
	その他	3,760,674
実質収支		27,208
再差引収支		-128,713
加入世帯数（世帯）		14,216
被保険者数（人）		21,478
被保険者1人当り 保険税(料)収入額		111
被保険者1人当り 国庫支出金		－
被保険者1人当り 保険給付費		391

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		12,029,279	11,527,970
基準財政需要額		21,354,156	20,793,196
標準税収入額等		15,162,659	14,533,760
標準財政規模		24,670,024	24,113,393
財政力指数		0.55	0.56
実質収支比率（%）		0.4	0.4
公債費負担比率（%）		13.4	12.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	3.9	3.7
	将来負担比率（%）	－	1.7
積立金現在高	財調	4,916,616	4,961,408
	減債	1,413	591,408
	特定目的	2,731,766	2,687,512
地方債現在高		31,298,751	34,109,755
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	5,583,900	136,190
	保証・補償	－	－
	その他	1,511,503	1,563,601
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.6 99.0	99.4 98.8
	市町村民税	99.5 98.5	99.2 98.4
	純固定資産税	99.7 99.4	99.6 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	119,764 人
	平成２７年国調	123,576 人
	増減率	-3.1 %
面積		12.30 ㎢
人口密度		9,737 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	117,139 人	113,306 人
令 5. 1. 1	117,937 人	114,443 人
増減率	-0.7 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	143	155
	0.3	0.3
第２次	13,825	15,121
	29.2	31.1
第３次	33,326	33,280
	70.5	68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27	2230		
大阪府	門真市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,432,528	27.0	16,775,810	57.2
地方譲与税	190,620	0.3	190,620	0.7
利子割交付金	12,967	0.0	12,967	0.0
配当割交付金	129,550	0.2	129,550	0.4
株式等譲渡所得割交付金	139,257	0.2	139,257	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,975,759	4.4	2,975,759	10.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,283	0.0	2,283	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	50,173	0.1	50,173	0.2
法人事業税交付金	453,255	0.7	453,255	1.5
地方特例交付金等	104,885	0.2	104,885	0.4
内訳 地方特例交付金	90,576	0.1	90,576	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,309	0.0	14,309	0.0
地方交付税	8,639,418	12.7	8,237,754	28.1
内訳 普通交付税	8,237,754	12.1	8,237,754	28.1
内訳 特別交付税	401,664	0.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	31,130,695	45.6	29,072,313	99.1
交通安全対策特別交付金	13,706	0.0	13,706	0.0
分担金・負担金	198,515	0.3	－	－
使用料	918,044	1.3	163,026	0.6
手数料	232,656	0.3	2	0.0
国庫支出金	20,957,255	30.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,362,002	6.4	－	－
財産収入	2,693,359	3.9	46,991	0.2
寄附金	1,491,515	2.2	－	－
繰入金	1,313,599	1.9	－	－
繰越金	283,002	0.4	－	－
諸収入	485,476	0.7	28,706	0.1
地方債	4,166,330	6.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	277,830	0.4	－	－
歳入合計	68,246,154	100.0	29,324,744	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,774,850	91.0	202,421
法定普通税	16,774,850	91.0	202,421
市町村民税	7,141,246	38.7	202,421
内訳 個人均等割	194,693	1.1	－
内訳 所得割	5,620,490	30.5	－
内訳 法人均等割	511,518	2.8	84,912
内訳 法人税割	814,545	4.4	117,509
固定資産税	8,213,317	44.6	－
うち純固定資産税	8,146,729	44.2	－
軽自動車税	194,531	1.1	－
市町村たばこ税	1,225,756	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,657,678	9.0	－
法定目的税	1,657,678	9.0	－
内訳 入湯税	960	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,656,718	9.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,432,528	100.0	202,421

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	68,246,154	64,721,588
歳出総額	67,315,513	64,438,586
歳入歳出差引	930,641	283,002
翌年度に繰越すべき財源	858,696	147,804
実質収支	71,945	135,198
単年度収支	-63,253	-353,897
積立金	154,408	489,719
繰上償還金	－	30,168
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	91,155	165,990

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	714	2,222,682	3,113
うち消防職	－	－	－
うち技能労務	115	402,960	3,504
教育公務員	26	89,870	3,457
臨時職員	－	－	－
合計	740	2,312,552	3,125
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,200
副市区町村長	2	20.04.01	6,800
教育長	1	20.04.01	6,375
議会議長	1	5.01.01	6,290
議会副議長	1	5.01.01	5,993
議会議員	18	5.01.01	5,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,116,862	10.6	6,483,352	6,276,140	21.2
うち職員給	4,948,128	7.4	4,600,083	－	－
扶助費	24,233,469	36.0	8,026,178	5,824,099	19.7
公債費	4,409,223	6.6	4,409,223	4,409,223	14.9
内訳 元利償還金 元金	4,160,943	6.2	4,160,943	4,160,943	14.1
内訳 元利償還金 利子	248,261	0.4	248,261	248,261	0.8
訳 一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
（義務的経費計）	35,759,554	53.1	18,918,753	16,509,462	55.8
物件費	7,632,138	11.3	5,119,346	3,762,212	12.7
維持補修費	216,295	0.3	64,325	64,325	0.2
補助費等	5,658,863	8.4	5,198,710	4,123,187	13.9
うち一部事務組合負担金	1,753,396	2.6	1,752,646	1,465,661	5.0
繰出金	6,396,355	9.5	4,907,593	4,335,175	14.6
積立金	3,178,844	4.7	2,971,958	－	－
投資・出資金・貸付金	5,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,468,464	12.6	843,032	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	269,363	0.4	269,363	28,794,361 千円	
内訳 普通建設事業費	8,468,464	12.6	843,032	経常収支比率	
内訳 うち補助	5,890,418	8.8	282,946	97.3 % （98.2 %）	
内訳 うち単独	2,578,046	3.8	560,086	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	67,315,513	100.0	38,023,717	38,954,358 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	359,272	0.5	－	359,268
総務費	5,989,795	8.9	185,181	5,394,638
民生費	33,763,907	50.2	50,434	15,745,454
衛生費	4,643,485	6.9	941,572	3,015,468
労働費	152,847	0.2	－	75,188
農林水産業費	27,833	0.0	－	25,926
商工費	311,568	0.5	11,542	279,817
土木費	9,486,175	14.1	5,949,231	3,044,225
消防費	1,829,665	2.7	22,492	1,797,782
教育費	6,341,743	9.4	1,308,012	3,876,728
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,409,223	6.6	－	4,409,223
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	67,315,513	100.0	8,468,464	38,023,717

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		15,933,194	15,453,136
基準財政需要額		24,180,148	23,390,640
標準税収入額等		20,250,961	19,652,142
標準財政規模		28,766,545	28,100,290
財政力指数		0.66	0.68
実質収支比率（％）		0.3	0.5
公債費負担比率（％）		11.3	12.5
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	3.9	3.9
	将来負担比率（％）	4.3	13.4
積立金現在高	財調	2,939,266	2,784,858
	減債	899,294	751,902
	特定目的	7,765,018	6,201,573
地方債現在高		52,081,094	52,075,705
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	31,699,428	17,682,253
	保証・補償	－	－
	その他	11,806,116	13,014,001
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（％）	合計	99.2 97.8	99.1 97.8
	市町村民税	98.6 96.6	98.3 96.5
	純固定資産税	99.5 98.5	99.6 98.5

公営企業会計の状況

		実質収支	51,064
国民健康保険事業会計の状況	再差引収支	51,064	
	加入世帯数（世帯）	17,069	
	被保険者数（人）	24,250	
	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	103	
	被保険者１人当り 国庫支出金	－	
	被保険者１人当り 保険給付費	375	

公営企業会計の状況	合計
	下水道
	上水道
	工業用水道
	交通
	へ
	出

8,117,543	
1,697,855	
23,333	
－	
－	
1,712,047	
4,684,308	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	87,456 人
	平成２７年国調	85,007 人
	増減率	2.9 %
面積		14.87 ㎢
人口密度		5,881 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	86,351 人	84,421 人
令 5. 1. 1	86,457 人	84,791 人
増減率	-0.1 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	106	113
	0.3	0.3
第２次	9,780	10,551
	26.2	28.5
第３次	27,407	26,296
	73.5	71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27	2248		
大阪府	摂津市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,791,033	41.5	17,097,371	79.9
地方譲与税	160,819	0.4	160,819	0.8
利子割交付金	11,155	0.0	11,155	0.1
配当割交付金	111,821	0.2	111,821	0.5
株式等譲渡所得割交付金	120,707	0.3	120,707	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,191,753	4.8	2,191,753	10.2
ゴルフ場利用税交付金	1,756	0.0	1,756	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,944	0.0	1,944	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	42,729	0.1	42,729	0.2
法人事業税交付金	350,692	0.8	350,692	1.6
地方特例交付金等	120,798	0.3	120,798	0.6
内訳 地方特例交付金	112,644	0.2	112,644	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,154	0.0	8,154	0.0
地方交付税	1,258,419	2.8	1,026,729	4.8
内訳 普通交付税	1,026,729	2.3	1,026,729	4.8
内訳 特別交付税	231,690	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	23,163,626	51.2	21,238,274	99.3
交通安全対策特別交付金	11,391	0.0	11,391	0.1
分担金・負担金	511,523	1.1	－	－
使用料	385,060	0.9	108,545	0.5
手数料	47,413	0.1	－	－
国庫支出金	9,394,803	20.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,587,468	10.1	－	－
財産収入	30,761	0.1	27,691	0.1
寄附金	64,923	0.1	－	－
繰入金	3,171,836	7.0	－	－
繰越金	845,850	1.9	－	－
諸収入	752,071	1.7	3,325	0.0
地方債	2,285,160	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	106,060	0.2	－	－
歳入合計	45,251,885	100.0	21,389,226	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,097,371	91.0	422,220
法定普通税	17,097,371	91.0	422,220
市町村民税	6,890,315	36.7	422,220
内訳 個人均等割	154,315	0.8	－
内訳 所得割	4,891,853	26.0	－
内訳 法人均等割	364,173	1.9	－
内訳 法人税割	1,479,974	7.9	422,220
固定資産税	9,254,815	49.3	－
うち純固定資産税	9,188,849	48.9	－
軽自動車税	152,578	0.8	－
市町村たばこ税	799,663	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,693,662	9.0	－
法定目的税	1,693,662	9.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,693,662	9.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,791,033	100.0	422,220

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	○
旧産炭	×	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.09.01	9,000
副市区町村長	2	6.09.01	7,700
教育長	1	6.09.01	7,000
議会議長	1	6.09.01	6,200
議会副議長	1	6.09.01	5,700
議会議員	17	6.09.01	5,350

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	45,251,885	43,782,657
歳出総額	44,186,031	42,936,807
歳入歳出差引	1,065,854	845,850
翌年度に繰越すべき財源	467,046	875,508
実質収支	598,808	-29,658
単年度収支	628,466	-563,971
積立金	1,644,622	274,912
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,300,000	400,000
実質単年度収支	973,088	-689,059

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	562	1,711,290	3,045
うち消防職員	102	294,066	2,883
うち技能労務員	42	149,184	3,552
教育公務員	12	50,220	4,185
臨時職員	1	*	*
合計	575	1,763,889	3,068
ラスパイレス指数			99.9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,241,494	14.1	5,647,769	5,625,980	26.2
うち職員給	3,958,535	9.0	3,594,822	－	－
扶助費	13,621,891	30.8	4,922,363	3,749,223	17.4
公債費	1,891,348	4.3	1,833,094	1,833,094	8.5
内訳 元利償還金 元金	1,783,179	4.0	1,727,416	1,727,416	8.0
内訳 元利償還金 利子	108,169	0.2	105,678	105,678	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	21,754,733	49.2	12,403,226	11,208,297	52.1
物件費	5,355,415	12.1	4,413,985	4,119,393	19.2
維持補修費	311,509	0.7	308,577	308,577	1.4
補助費等	5,069,091	11.5	4,881,260	3,042,587	14.2
うち一部事務組合負担金	7,438	0.0	7,438	6,367	0.0
繰出金	3,365,030	7.6	2,611,442	2,483,328	11.6
積立金	1,658,253	3.8	1,655,020	－	－
投資・出資金・貸付金	200,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,472,000	14.6	892,254	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	41,730	0.1	41,730	21,162,182 千円	
内訳 普通建設事業費	6,472,000	14.6	892,254	経常収支比率	
内訳 うち補助	3,895,540	8.8	218,397	98.5 % （ 98.9 % ）	
内訳 うち単独	2,274,060	5.1	643,557	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	44,186,031	100.0	27,165,764	28,231,618 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	279,329	0.6	－	279,329
総務費	5,505,305	12.5	850,503	4,525,927
民生費	19,521,447	44.2	446,864	9,470,879
衛生費	3,708,109	8.4	334,848	3,042,595
労働費	44,519	0.1	－	44,251
農林水産業費	141,475	0.3	14,177	128,035
商工費	1,027,305	2.3	－	809,787
土木費	7,151,486	16.2	4,002,633	3,565,782
消防費	1,083,913	2.5	68,528	1,027,736
教育費	3,831,795	8.7	754,447	2,438,349
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,891,348	4.3	－	1,833,094
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	44,186,031	100.0	6,472,000	27,165,764
繰出金 合計	5,240,450			
会計の状況 公営事業 下水道	1,871,897			
会計の状況 公営事業 駐車場整備	32,428			
会計の状況 公営事業 上水道	3,523			
会計の状況 公営事業 工業用水道	－			
会計の状況 国民健康保険へ	826,426			
会計の状況 国民健康保険の出 その他	2,506,176			

区分			
国民健康保険事業の状況	実質収支		72,937
	再差引収支		25,053
	加入世帯数（世帯）		10,193
	被保険者数（人）		14,886
	被保険者１人当り	保険税（料）収入額	116
		国庫支出金	－
		保険給付費	418

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		15,221,728	14,495,633
基準財政需要額		16,232,207	15,750,974
標準税収入額等		19,551,838	18,602,748
標準財政規模		20,684,627	20,244,725
財政力指数		0.93	0.95
実質収支比率（％）		2.9	-0.1
公債費負担比率（％）		6.5	7.4
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	0.14
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	-0.4	-0.7
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	7,741,739	7,397,118
	減債	－	1,637,076
	特定目的	5,153,864	5,291,756
地方債現在高		20,921,901	20,419,921
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,287,235	2,060,904
	保証・補償	－	－
	その他	4,295,979	4,266,950
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		2,594,471	2,594,471
徴収率（％）	合計	99.3 98.6	99.3 98.5
	市町村民税	98.8 97.5	98.8 97.4
	純固定資産税	99.5 99.2	99.5 99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	55,635 人
	平成２７年国調	56,529 人
	増減率	-1.6 %
面積		11.30 ㎢
人口密度		4,923 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	56,481 人	55,755 人
令 5. 1. 1	56,992 人	56,394 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	92	108
第２次	0.4	0.5
第３次	5,532	5,928
	24.1	25.5
	17,349	17,211
	75.5	74.0

都道府県名	団体名
27	2256
大阪府	高石市

市町村類型	Ⅱ－３
地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,454,032	39.8	9,515,394	68.0
地方譲与税	121,326	0.5	121,326	0.9
利子割交付金	7,562	0.0	7,562	0.1
配当割交付金	75,574	0.3	75,574	0.5
株式等譲渡所得割交付金	81,251	0.3	81,251	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,260,707	4.8	1,260,707	9.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,158	0.0	1,158	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	25,452	0.1	25,452	0.2
法人事業税交付金	136,680	0.5	136,680	1.0
地方特例交付金等	67,420	0.3	67,420	0.5
内訳 地方特例交付金	63,182	0.2	63,182	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,238	0.0	4,238	0.0
地方交付税	2,646,478	10.1	2,517,828	18.0
内訳 普通交付税	2,517,828	9.6	2,517,828	18.0
内訳 特別交付税	128,650	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,877,640	56.7	13,810,352	98.7
交通安全対策特別交付金	6,686	0.0	6,686	0.0
分担金・負担金	1,435	0.0	－	－
使用料	201,808	0.8	89,031	0.6
手数料	54,400	0.2	－	－
国庫支出金	6,149,397	23.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,325,933	8.9	－	－
財産収入	69,460	0.3	57,885	0.4
寄附金	41,732	0.2	－	－
繰入金	298,913	1.1	－	－
繰越金	940,550	3.6	－	－
諸収入	414,008	1.6	27,769	0.2
地方債	875,900	3.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	26,257,862	100.0	13,991,723	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,515,394	91.0	53,549
法定普通税	9,515,394	91.0	53,549
市町村民税	3,794,837	36.3	53,549
内訳 個人均等割	95,023	0.9	－
内訳 所得割	3,254,424	31.1	－
内訳 法人均等割	163,498	1.6	－
内訳 法人税割	281,892	2.7	53,549
固定資産税	5,243,770	50.2	－
うち純固定資産税	5,181,720	49.6	－
軽自動車税	91,884	0.9	－
市町村たばこ税	384,903	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	938,638	9.0	－
法定目的税	938,638	9.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	938,638	9.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,454,032	100.0	53,549

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,257,862	27,266,508
収支状況 歳出総額	25,978,091	26,325,958
収支状況 歳入歳出差引	279,771	940,550
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	85,791	113,379
収支状況 実質収支	193,980	827,171
収支状況 単年度収支	-633,191	-358,430
収支状況 積立金	449,600	610,912
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	5,394	12,639
収支状況 実質単年度収支	-188,985	239,843

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	278	869,306	3,127
一般職員 うち消防職	－	－	－
一般職員 うち技能労務	17	56,831	3,343
教育公務員	15	61,233	4,082
臨時職員	－	－	－
合計	293	930,539	3,176
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,700
副市区町村長	2	27.04.01	7,600
教育長	1	27.04.01	6,800
議会議長	1	5.01.01	5,800
議会副議長	1	5.01.01	5,500
議会議員	13	5.01.01	5,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,310,166	12.7	2,769,725	2,572,321	18.4
うち職員給	1,843,185	7.1	1,602,918	－	－
扶助費	8,337,692	32.1	2,967,723	2,158,053	15.4
公債費	2,830,984	10.9	2,830,984	2,830,984	20.2
内訳 元利償還金 元金	2,631,329	10.1	2,631,329	2,631,329	18.8
内訳 元利償還金 利子	199,547	0.8	199,547	199,547	1.4
内訳 一時借入金利子	108	0.0	108	108	0.0
（義務的経費計）	14,478,842	55.7	8,568,432	7,561,358	54.0
物件費	3,331,031	12.8	2,592,202	2,295,376	16.4
維持補修費	101,382	0.4	73,902	73,902	0.5
補助費等	2,992,264	11.5	2,715,649	2,043,928	14.6
うち一部事務組合負担金	286,291	1.1	275,708	271,574	1.9
繰出金	2,453,790	9.4	1,930,861	1,812,398	13.0
積立金	508,999	2.0	447,637	－	－
投資・出資金・貸付金	1,100	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,110,683	8.1	509,927	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	116,795	0.4	115,458	13,786,962 千円	
内訳 普通建設事業費	2,110,683	8.1	509,927	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,215,582	4.7	115,510	98.5 % （ 98.5 % ）	
内訳 うち単独	643,474	2.5	355,790	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	25,978,091	100.0	16,838,610	17,118,381 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	225,615	0.9	－	225,615
総務費	2,302,817	8.9	133,486	1,916,030
民生費	11,946,879	46.0	14,358	5,875,682
衛生費	2,149,605	8.3	86,812	1,564,151
労働費	16,958	0.1	－	16,708
農林水産業費	19,288	0.1	－	17,960
商工費	66,678	0.3	－	62,666
土木費	3,007,031	11.6	1,671,070	1,611,169
消防費	814,848	3.1	2,025	808,458
教育費	2,597,388	10.0	202,932	1,909,187
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,830,984	10.9	－	2,830,984
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,978,091	100.0	2,110,683	16,838,610

繰出金	合計	3,313,889
会計の状況	下水道	856,000
会計の状況	上水道	4,099
会計の状況	工業用水道	－
会計の状況	交通	－
会計の状況	国民健康保険	643,408
会計の状況	その他	1,810,382

国民健康保険事業の状況		
実質収支		6,111
再差引収支		-94,008
加入世帯数（世帯）		6,783
被保険者数（人）		10,200
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	113
被保険者１人当り	国庫支出金	－
被保険者１人当り	保険給付費	412

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		9,089,710	8,586,025
基準財政需要額		11,602,390	11,183,902
標準税収入額等		11,694,252	11,041,550
標準財政規模		14,347,829	13,999,866
財政力指数		0.78	0.79
実質収支比率（%）		1.4	5.9
公債費負担比率（%）		16.5	17.4
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化	実質公債費比率（%）	10.3	11.7
判断比率 健全化	将来負担比率（%）	75.2	90.8
積立金現在高	財調	3,352,883	2,908,677
積立金現在高	減債	－	－
積立金現在高	特定目的	1,481,358	1,692,535
地方債現在高		32,344,244	34,099,673
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	1,554,858	1,468,173
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		20,226	20,224
徴収率（%）	合計	99.4 98.5	99.4 98.4
徴収率（%）	市町村民税	99.1 98.0	99.1 97.9
徴収率（%）	純固定資産税	99.6 98.8	99.6 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	63,688 人
	平成２７年国調	65,438 人
	増減率	-2.7 %
面積		8.89 ㎢
人口密度		7,164 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	62,700 人	61,604 人
令 5. 1. 1	63,336 人	62,407 人
増減率	-1.0 %	-1.3 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	133	137
	0.5	0.5
第２次	6,934	7,377
	25.5	27.5
第３次	20,076	19,348
	74.0	72.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27	2264		
大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,515,060	32.8	7,788,196	52.1
地方譲与税	107,119	0.4	107,119	0.7
利子割交付金	8,166	0.0	8,166	0.1
配当割交付金	81,623	0.3	81,623	0.5
株式等譲渡所得割交付金	87,792	0.3	87,792	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,435,037	5.5	1,435,037	9.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,288	0.0	1,288	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,298	0.1	28,298	0.2
法人事業税交付金	150,413	0.6	150,413	1.0
地方特例交付金等	56,303	0.2	56,303	0.4
内訳 地方特例交付金	55,546	0.2	55,546	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	757	0.0	757	0.0
地方交付税	5,284,768	20.3	5,111,083	34.2
内訳 普通交付税	5,111,083	19.7	5,111,083	34.2
内訳 特別交付税	173,685	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,755,867	60.6	14,855,318	99.3
交通安全対策特別交付金	7,083	0.0	7,083	0.0
分担金・負担金	96,375	0.4	－	－
使用料	310,006	1.2	78,206	0.5
手数料	39,186	0.2	－	－
国庫支出金	6,381,771	24.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,948,452	7.5	－	－
財産収入	20,356	0.1	18,890	0.1
寄附金	186,045	0.7	－	－
繰入金	448,369	1.7	－	－
繰越金	205,342	0.8	－	－
諸収入	174,231	0.7	－	－
地方債	422,800	1.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	43,000	0.2	－	－
うち臨時財政対策債	127,300	0.5	－	－
歳入合計	25,995,883	100.0	14,959,497	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,788,196	91.5	64,981
法定普通税	7,788,196	91.5	64,981
市町村民税	3,973,380	46.7	64,981
内訳 個人均等割	97,893	1.1	－
内訳 所得割	3,478,959	40.9	－
内訳 法人均等割	155,661	1.8	－
内訳 法人税割	240,867	2.8	64,981
固定資産税	3,249,344	38.2	－
うち純固定資産税	3,216,337	37.8	－
軽自動車税	116,210	1.4	－
市町村たばこ税	449,262	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	726,864	8.5	－
法定目的税	726,864	8.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	726,864	8.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,515,060	100.0	64,981

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,995,883	25,444,441
歳出総額	25,961,804	25,049,099
歳入歳出差引	34,079	395,342
翌年度に繰越すべき財源	18,892	16,388
実質収支	15,187	378,954
単年度収支	-363,767	-38,185
積立金	100	18
繰上償還金	38	2,379
積立金取崩し額	380,000	－
実質単年度収支	-743,629	-35,788

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	445	1,299,400	2,920
うち消防職	－	－	－
うち技能労務	43	138,374	3,218
教育公務員	31	110,673	3,570
臨時職員	－	－	－
等 合計	476	1,410,073	2,962
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.08.01	7,520
副市区町村長	2	1.08.01	6,560
教育長	1	1.08.01	5,840
議会議長	1	20.10.01	5,800
議会副議長	1	20.10.01	5,400
議会議員	12	20.10.01	5,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,629,142	17.8	4,101,738	3,893,073	25.7
うち職員給	2,713,353	10.5	2,467,123	－	－
扶助費	8,552,983	32.9	3,249,698	2,375,166	15.7
公債費	1,690,875	6.5	1,613,989	1,613,951	10.7
内訳 元利償還金 元金	1,629,280	6.3	1,554,264	1,554,226	10.3
内訳 元利償還金 利子	61,021	0.2	59,151	59,151	0.4
訳 一時借入金利子	574	0.0	574	574	0.0
（義務的経費計）	14,873,000	57.3	8,965,425	7,882,190	52.1
物件費	3,151,534	12.1	2,502,729	2,019,476	13.3
維持補修費	95,663	0.4	94,431	94,431	0.6
補助費等	4,256,740	16.4	4,048,404	3,002,779	19.8
うち一部事務組合負担金	1,718,178	6.6	1,718,009	1,654,387	10.9
繰出金	2,930,406	11.3	2,312,351	2,160,724	14.3
積立金	276,972	1.1	96,646	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	377,489	1.5	41,129	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	28,080	0.1	28,080	15,159,600 千円	
内訳 普通建設事業費	377,489	1.5	41,129	経常収支比率	
内訳 うち補助	141,036	0.5	1,884	100.2 % （101.3 %）	
内訳 うち単独	236,453	0.9	39,245	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	25,961,804	100.0	18,061,115	18,095,194 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	198,375	0.8	－	198,375
総務費	2,558,856	9.9	44,649	2,025,626
民生費	13,942,131	53.7	111,292	7,499,121
衛生費	2,304,123	8.9	－	1,906,016
労働費	23,967	0.1	－	23,967
農林水産業費	22,640	0.1	－	21,760
商工費	408,118	1.6	13,200	390,988
土木費	1,789,022	6.9	88,638	1,646,271
消防費	865,425	3.3	－	856,528
教育費	2,158,272	8.3	119,710	1,878,474
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,690,875	6.5	－	1,613,989
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,961,804	100.0	377,489	18,061,115
繰出金 合計	4,279,766			
会計の状況 公営事業 下水道	1,188,555			
会計の状況 公営事業 病院	160,805			
会計の状況 公営事業 上水道	－			
会計の状況 公営事業 工業用水道	－			
会計の状況 国民健康保険へ	807,638			
会計の状況 国民健康保険の出	2,122,768			

国民健康保険事業		
実質収支		577,643
再差引収支		432,548
加入世帯数（世帯）		8,075
被保険者数（人）		12,049
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	111
	国庫支出金	－
	保険給付費	376

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		7,605,288	7,395,390
基準財政需要額		12,698,448	12,387,343
標準税収入額等		9,678,896	9,419,772
標準財政規模		14,917,416	14,684,339
財政力指数		0.60	0.61
実質収支比率（%）		0.1	2.6
公債費負担比率（%）		8.9	9.8
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	3.2	2.5
	将来負担比率（%）	43.0	45.4
積立金現在高	財調	1,605,065	1,794,965
	減債	755,328	684,235
	特定目的	679,020	578,863
地方債現在高		16,179,013	17,385,493
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,374	2,986
	保証・補償	－	－
	その他	2,421,299	2,749,343
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.4 99.1	99.6 99.2
	市町村民税	99.1 98.9	99.3 99.3
	純固定資産税	99.7 99.2	99.7 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	493,940 人
	平成２７年国調	502,784 人
	増減率	-1.8 %
面積		61.78 ㎢
人口密度		7,995 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	478,539 人	457,925 人
令 5. 1. 1	480,137 人	460,759 人
増減率	-0.3 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	525	591
	0.3	0.3
第２次	53,330	58,967
	29.1	30.7
第３次	129,166	132,312
	70.6	69.0

都道府県名	団体名
27	2272
大阪府	東大阪市

市町村類型	中核市
地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	80,268,724	34.9	73,226,256	63.4
地方譲与税	811,813	0.4	811,813	0.7
利子割交付金	59,488	0.0	59,488	0.1
配当割交付金	592,871	0.3	592,871	0.5
株式等譲渡所得割交付金	635,350	0.3	635,350	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	11,899,279	5.2	11,899,279	10.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,725	0.0	9,725	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	213,732	0.1	213,732	0.2
法人事業税交付金	1,686,867	0.7	1,686,867	1.5
地方特例交付金等	512,222	0.2	512,222	0.4
内訳 地方特例交付金	443,967	0.2	443,967	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	68,255	0.0	68,255	0.1
地方交付税	25,442,556	11.1	24,696,829	21.4
内訳 普通交付税	24,696,829	10.7	24,696,829	21.4
内訳 特別交付税	745,727	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	122,132,627	53.1	114,344,432	99.0
交通安全対策特別交付金	59,748	0.0	59,748	0.1
分担金・負担金	1,591,575	0.7	－	－
使用料	1,914,791	0.8	718,973	0.6
手数料	333,565	0.1	－	－
国庫支出金	65,088,129	28.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	17,128,667	7.5	－	－
財産収入	970,101	0.4	253,323	0.2
寄附金	496,924	0.2	－	－
繰入金	4,351,900	1.9	－	－
繰越金	4,649,847	2.0	－	－
諸収入	2,692,254	1.2	78,254	0.1
地方債	8,478,400	3.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,664,100	1.2	－	－
歳入合計	229,888,528	100.0	115,454,730	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	70,869,780	88.3	1,032,515
法定普通税	70,869,780	88.3	1,032,515
市町村民税	31,801,263	39.6	1,032,515
内訳 個人均等割	804,460	1.0	－
内訳 所得割	25,459,268	31.7	－
内訳 法人均等割	1,588,186	2.0	－
内訳 法人税割	3,949,349	4.9	1,032,515
固定資産税	33,614,666	41.9	－
うち純固定資産税	33,278,027	41.5	－
軽自動車税	744,927	0.9	－
市町村たばこ税	4,708,924	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,398,944	11.7	－
法定目的税	9,398,944	11.7	－
内訳 入湯税	1,477	0.0	－
内訳 事業所税	2,354,999	2.9	－
内訳 都市計画税	7,042,468	8.8	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	80,268,724	100.0	1,032,515

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	10,300
副市区町村長	3	25.01.01	8,700
教育長	1	25.01.01	7,600
議会議長	1	2.12.01	7,200
議会副議長	1	2.12.01	6,660
議会議員	36	2.12.01	6,300

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	229,888,528	232,102,551
歳出総額	225,410,604	227,452,704
歳入歳出差引	4,477,924	4,649,847
翌年度に繰越すべき財源	680,476	565,681
実質収支	3,797,448	4,084,166
単年度収支	-286,718	792,121
積立金	2,769,600	4,162,800
繰上償還金	－	25
積立金取崩し額	3,500,000	1,500,000
実質単年度収支	-1,017,118	3,454,946

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	2,631	7,961,406	3,026
	うち消防職員	511	1,539,132	3,012
	うち技能労務員	5	14,805	2,961
	教育公務員	161	571,997	3,553
	臨時職員	30	85,380	2,846
	合計	2,822	8,618,783	3,054
ラスパイレス指数				100.0

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	27,272,151	12.1	25,733,366	25,153,512	21.3
うち職員給	19,539,581	8.7	18,300,394	－	－
扶助費	89,058,364	39.5	31,949,021	22,801,724	19.3
公債費	18,465,357	8.2	18,465,357	18,465,357	15.6
内訳 元利償還金 元金	18,055,842	8.0	18,055,842	18,055,842	15.3
内訳 元利償還金 利子	409,184	0.2	409,184	409,184	0.3
訳 一時借入金利子	331	0.0	331	331	0.0
（義務的経費計）	134,795,872	59.8	76,147,744	66,420,593	56.2
物件費	24,446,412	10.8	18,797,229	14,508,059	12.3
維持補修費	1,555,347	0.7	1,318,036	1,295,095	1.1
補助費等	20,728,188	9.2	19,370,582	14,923,073	12.6
うち一部事務組合負担金	1,948,295	0.9	1,948,295	1,606,837	1.4
繰出金	21,789,631	9.7	16,602,812	14,734,780	12.5
積立金	8,030,017	3.6	7,444,027	－	－
投資・出資金・貸付金	2,020,273	0.9	1,364,441	7,636	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,044,864	5.3	3,431,409	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	138,157	0.1	138,157	111,889,236 千円	
内訳 普通建設事業費	12,038,584	5.3	3,429,701	経常収支比率	
内訳 うち補助	3,801,713	1.7	125,723	94.7 % （ 96.9 % ）	
内訳 うち単独	8,043,910	3.6	3,284,517	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	6,280	0.0	1,708		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	225,410,604	100.0	144,476,280	148,856,068 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	714,596	0.3	－	714,596
総務費	19,046,988	8.4	741,577	16,179,065
民生費	122,410,308	54.3	503,529	57,990,845
衛生費	16,292,965	7.2	78,458	13,287,052
労働費	204,857	0.1	4,585	192,193
農林水産業費	503,218	0.2	375,499	173,056
商工費	3,115,212	1.4	21,992	2,435,936
土木費	17,794,351	7.9	4,735,313	13,166,333
消防費	5,680,286	2.5	447,565	5,417,747
教育費	21,176,186	9.4	5,130,066	16,452,392
災害復旧費	6,280	0.0	－	1,708
公債費	18,465,357	8.2	－	18,465,357
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	225,410,604	100.0	12,038,584	144,476,280

繰出金	合計	30,595,919
会計の状況	下水道	8,738,829
	上水道	67,459
	工業用水道	－
	交通	－
	へ出	

国民健康保険事業		
実質収支		361,046
再差引収支		-616,273
加入世帯数（世帯）		63,268
被保険者数（人）		90,813
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	101
	国庫支出金	－
	保険給付費	397

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		68,727,102	66,558,571
基準財政需要額		93,423,931	90,329,572
標準税収入額等		87,775,545	84,976,092
標準財政規模		115,136,485	113,099,071
財政力指数		0.73	0.74
実質収支比率（%）		3.3	3.6
公債費負担比率（%）		12.4	14.0
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.9	6.9
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	19,680,920	20,411,320
	減債	7,157,100	5,506,700
	特定目的	15,796,026	12,810,610
地方債現在高		156,447,297	166,024,739
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	16,168,955	14,297,546
	保証・補償	－	－
	その他	16,805,853	17,637,291
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		626,377	526,655
土地開発基金現在高		1,911,000	1,911,000
徴収率（%）	合計	99.5 98.8	99.5 98.9
	市町村民税	99.1 98.1	99.1 98.2
	純固定資産税	99.7 99.3	99.7 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	60,102 人
	平成２７年国調	62,438 人
	増減率	-3.7 %
面積		48.98 ㎢
人口密度		1,227 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	58,789 人	57,828 人
令 5. 1. 1	59,635 人	58,719 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	634	689
	2.7	2.8
第２次	5,820	6,256
	24.9	25.7
第３次	16,936	17,416
	72.4	71.5

都道府県名	団体名
27	2281
大阪府	泉南市

市町村類型	Ⅱ－３
地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,064,473	32.0	8,321,680	58.8
地方譲与税	160,626	0.6	160,626	1.1
利子割交付金	5,460	0.0	5,460	0.0
配当割交付金	54,433	0.2	54,433	0.4
株式等譲渡所得割交付金	58,343	0.2	58,343	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,389,323	4.9	1,389,323	9.8
ゴルフ場利用税交付金	37,978	0.1	37,978	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,511	0.0	1,511	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	33,201	0.1	33,201	0.2
法人事業税交付金	166,158	0.6	166,158	1.2
地方特例交付金等	52,597	0.2	52,597	0.4
内訳 地方特例交付金	45,263	0.2	45,263	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,334	0.0	7,334	0.1
地方交付税	4,176,121	14.7	3,742,667	26.5
内訳 普通交付税	3,742,667	13.2	3,742,667	26.5
内訳 特別交付税	433,454	1.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,200,224	53.7	14,023,977	99.1
交通安全対策特別交付金	7,358	0.0	7,358	0.1
分担金・負担金	46,082	0.2	－	－
使用料	187,750	0.7	92,920	0.7
手数料	140,916	0.5	－	－
国庫支出金	6,400,019	22.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,238,765	7.9	－	－
財産収入	29,867	0.1	22,156	0.2
寄附金	1,127,604	4.0	－	－
繰入金	1,135,432	4.0	－	－
繰越金	592,785	2.1	－	－
諸収入	278,437	1.0	－	－
地方債	945,904	3.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	141,804	0.5	－	－
歳入合計	28,331,143	100.0	14,146,411	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,320,999	91.8	52,440
法定普通税	8,320,999	91.8	52,440
市町村民税	2,743,972	30.3	52,440
内訳 個人均等割	92,163	1.0	－
内訳 所得割	2,283,266	25.2	－
内訳 法人均等割	183,017	2.0	30,342
内訳 法人税割	185,526	2.0	22,098
固定資産税	4,917,973	54.3	－
うち純固定資産税	4,882,035	53.9	－
軽自動車税	189,732	2.1	－
市町村たばこ税	469,322	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	743,474	8.2	－
法定目的税	743,474	8.2	－
内訳 入湯税	681	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	742,793	8.2	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,064,473	100.0	52,440

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	28,331,143	27,149,449
歳出総額	28,271,544	26,556,664
歳入歳出差引	59,599	592,785
翌年度に繰越すべき財源	41,981	19,500
実質収支	17,618	573,285
単年度収支	-555,667	-132,476
積立金	486,643	235,374
繰上償還金	－	187,506
積立金取崩し額	111,529	－
実質単年度収支	-180,553	290,404

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	351	1,134,783	3,233
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	38,951	3,541
教育公務員	28	96,924	3,462
臨時職員	－	－	－
合計	379	1,231,707	3,250
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.08.01	6,800
副市区町村長	1	24.04.01	6,552
教育長	1	24.04.01	6,175
議会議長	1	28.08.01	5,130
議会副議長	1	28.08.01	4,680
議会議員	13	28.08.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,173,805	14.8	3,627,674	3,464,582	24.2
うち職員給	2,780,028	9.8	2,335,818	－	－
扶助費	8,380,655	29.6	2,860,914	2,081,098	14.6
公債費	2,472,458	8.7	2,472,458	2,472,458	17.3
内訳 元利償還金 元金	2,334,997	8.3	2,334,997	2,334,997	16.3
内訳 元利償還金 利子	137,044	0.5	137,044	137,044	1.0
訳 一時借入金利子	417	0.0	417	417	0.0
（義務的経費計）	15,026,918	53.2	8,961,046	8,018,138	56.1
物件費	3,725,494	13.2	2,185,612	1,887,645	13.2
維持補修費	173,084	0.6	148,640	148,539	1.0
補助費等	2,942,092	10.4	2,770,282	2,207,841	15.5
うち一部事務組合負担金	1,361,601	4.8	1,359,666	1,175,676	8.2
繰出金	3,046,942	10.8	2,351,317	2,064,621	14.4
積立金	1,699,484	6.0	571,413	－	－
投資・出資金・貸付金	152,495	0.5	152,495	132,459	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,505,035	5.3	77,757	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	40,346	0.1	40,346	14,459,243 千円	
内訳 普通建設事業費	1,461,786	5.2	51,790	経常収支比率	
内訳 うち補助	891,229	3.2	2,079	101.2 % （102.2 %）	
内訳 うち単独	559,153	2.0	49,707	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	43,249	0.2	25,967	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	28,271,544	100.0	17,218,562	17,278,161 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	203,175	0.7	－	203,175
総務費	4,371,325	15.5	38,398	2,188,531
民生費	13,759,749	48.7	642,031	6,574,117
衛生費	2,043,589	7.2	155,776	1,556,092
労働費	13,400	0.0	－	13,400
農林水産業費	177,143	0.6	21,418	130,378
商工費	211,542	0.7	－	154,559
土木費	1,539,248	5.4	437,190	1,010,229
消防費	855,714	3.0	4,380	840,383
教育費	2,580,952	9.1	162,593	2,049,273
災害復旧費	43,249	0.2	－	25,967
公債費	2,472,458	8.7	－	2,472,458
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,271,544	100.0	1,461,786	17,218,562

公営企業会計の状況

公営企業会計	合計	3,677,192	国民健康保険事業	実質収支	9,539
営業	下水道	602,488		再差引収支	-226,578
事業	上水道	27,762		加入世帯数（世帯）	7,847
業	工業用水道	－		被保険者数（人）	14,570
等	交通	－		被保険者１人当り 保険税(料)収入額	89
	国民健康保険	1,050,739		被保険者１人当り 国庫支出金	－
	その他	1,996,203		被保険者１人当り 保険給付費	341

健全化比率

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	8,092,275	7,861,502
基準財政需要額	11,946,471	11,614,623
標準税収入額等	10,282,585	9,988,969
標準財政規模	14,167,056	14,062,003
財政力指数	0.68	0.69
実質収支比率（%）	0.1	4.1
公債費負担比率（%）	14.3	16.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 実質公債費比率（%）	8.6	9.3
判断比率 将来負担比率（%）	40.9	50.4

積立金現在高

積立金現在高	財調	1,912,609	1,537,495
	減債	1,672,282	1,626,813
	特定目的	3,475,612	3,327,593
地方債現在高		23,939,881	25,328,974

債務負担行為額（支出予定額）

	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	2,306,250	1,929,667
	実質的なもの	－	－

収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.4 98.2	99.1 97.8
	市町村民税	98.6 96.9	98.6 97.3
	純固定資産税	99.7 98.8	99.4 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	55,177 人
	平成２７年国調	56,075 人
	増減率	-1.6 %
面積		18.69 ㎢
人口密度		2,952 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	54,355 人	53,641 人
令 5. 1. 1	54,765 人	54,128 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	120	141
	0.5	0.6
第２次	6,098	6,329
	26.2	28.0
第３次	17,013	16,114
	73.2	71.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27	2299		
大阪府	四條畷市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,102,388	29.8	6,525,428	50.0
地方譲与税	104,976	0.4	104,976	0.8
利子割交付金	6,743	0.0	6,743	0.1
配当割交付金	67,402	0.3	67,402	0.5
株式等譲渡所得割交付金	72,481	0.3	72,481	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,213,891	5.1	1,213,891	9.3
ゴルフ場利用税交付金	31,627	0.1	31,627	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,265	0.0	1,265	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	27,796	0.1	27,796	0.2
法人事業税交付金	117,864	0.5	117,864	0.9
地方特例交付金等	62,385	0.3	62,385	0.5
内訳 地方特例交付金	61,678	0.3	61,678	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	707	0.0	707	0.0
地方交付税	5,179,487	21.7	4,741,947	36.3
内訳 普通交付税	4,741,947	19.9	4,741,947	36.3
内訳 特別交付税	437,540	1.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,988,305	58.7	12,973,805	99.4
交通安全対策特別交付金	5,566	0.0	5,566	0.0
分担金・負担金	238,312	1.0	－	－
使用料	162,108	0.7	62,871	0.5
手数料	60,057	0.3	－	－
国庫支出金	5,283,322	22.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,032,951	8.5	－	－
財産収入	34,003	0.1	10,823	0.1
寄附金	38,546	0.2	－	－
繰入金	335,372	1.4	－	－
繰越金	853,085	3.6	－	－
諸収入	303,186	1.3	－	－
地方債	512,400	2.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	23,847,213	100.0	13,053,065	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,520,328	91.8	64,678
法定普通税	6,520,328	91.8	64,678
市町村民税	3,344,989	47.1	64,678
内訳 個人均等割	91,572	1.3	－
内訳 所得割	2,970,232	41.8	－
内訳 法人均等割	139,332	2.0	23,071
内訳 法人税割	143,853	2.0	41,607
固定資産税	2,705,897	38.1	－
うち純固定資産税	2,689,666	37.9	－
軽自動車税	101,067	1.4	－
市町村たばこ税	368,375	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	582,060	8.2	－
法定目的税	582,060	8.2	－
内訳 入湯税	5,100	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	576,960	8.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,102,388	100.0	64,678

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,847,213	22,848,380
歳出総額	23,366,261	21,995,295
歳入歳出差引	480,952	853,085
翌年度に繰越すべき財源	92,947	221,936
実質収支	388,005	631,149
単年度収支	-243,144	339,243
積立金	397,183	147,826
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	154,039	487,069

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	303	893,244	2,948
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	27,405	3,045
教育公務員	15	52,505	3,500
臨時職員	－	－	－
合計	318	945,749	2,974
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.01.20	8,800
副市区町村長	1	3.10.01	7,400
教育長	1	4.09.02	6,600
議会議長	1	10.04.01	5,900
議会副議長	1	10.04.01	5,550
議会議員	10	10.04.01	5,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,423,143	14.6	2,991,185	2,947,702	22.6
うち職員給	2,175,978	9.3	1,916,501	－	－
扶助費	7,440,698	31.8	2,824,653	2,105,279	16.1
公債費	1,439,592	6.2	1,439,273	1,439,273	11.0
内訳 元利償還金 元金	1,395,077	6.0	1,394,773	1,394,773	10.7
内訳 元利償還金 利子	44,148	0.2	44,133	44,133	0.3
訳 一時借入金利子	367	0.0	367	367	0.0
（義務的経費計）	12,303,433	52.7	7,255,111	6,492,254	49.7
物件費	3,165,428	13.5	2,287,507	1,856,846	14.2
維持補修費	54,599	0.2	54,087	54,087	0.4
補助費等	3,369,221	14.4	3,103,073	2,680,950	20.5
うち一部事務組合負担金	1,476,758	6.3	1,476,466	1,476,466	11.3
繰出金	2,500,232	10.7	2,017,359	1,875,263	14.4
積立金	438,760	1.9	434,790	－	－
投資・出資金・貸付金	200,000	0.9	200,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,334,588	5.7	259,782	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	31,180	0.1	20,304	12,959,400 千円	
内訳 普通建設事業費	1,313,769	5.6	258,963	経常収支比率	
内訳 うち補助	628,348	2.7	91,587	99.3 % （ 99.3 %）	
内訳 うち単独	685,421	2.9	167,376	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	20,819	0.1	819		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	23,366,261	100.0	15,611,709	16,092,661 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	183,769	0.8	－	183,768
総務費	2,493,555	10.7	52,723	2,171,725
民生費	11,617,716	49.7	244,753	6,111,436
衛生費	2,288,871	9.8	1,228	1,864,132
労働費	86,727	0.4	－	75,295
農林水産業費	57,444	0.2	7,888	32,875
商工費	362,093	1.5	180	221,081
土木費	1,541,573	6.6	263,628	1,315,444
消防費	964,703	4.1	233,227	723,998
教育費	2,309,399	9.9	510,142	1,471,863
災害復旧費	20,819	0.1	－	819
公債費	1,439,592	6.2	－	1,439,273
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,366,261	100.0	1,313,769	15,611,709
繰出金	3,501,567			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	17,856
再差引収支	-87,300
加入世帯数（世帯）	6,372
被保険者数（人）	9,614
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	371

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	6,347,663	6,133,890
基準財政需要額	11,077,704	10,717,746
標準税収入額等	8,024,602	7,751,968
標準財政規模	12,875,867	12,586,289
財政力指数	0.57	0.59
実質収支比率（%）	3.0	5.0
公債費負担比率（%）	8.9	9.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	3.5	4.6
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,871,815	2,474,632
積立金現在高 減債	51,317	51,316
積立金現在高 特定目的	4,169,538	4,463,334
地方債現在高	12,549,644	13,432,321
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,298,475	1,422,915
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	5,946	4,016
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.5 98.6	99.5 98.5
徴収率（%） 市町村民税	99.3 98.2	99.3 98.1
徴収率（%） 純固定資産税	99.7 99.0	99.6 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	75,033 人
	平成２７年国調	76,435 人
	増減率	-1.8 %
面積		25.55 ㎢
人口密度		2,937 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	77,272 人	76,605 人
令 5. 1. 1	77,363 人	76,739 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	265	302
	0.8	0.9
第２次	7,500	8,126
	23.5	25.6
第３次	24,168	23,370
	75.7	73.5

都道府県名	団体名
27	2302
大阪府	交野市

市町村類型	Ⅱ－３
地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,495,526	33.3	9,642,540	58.4
地方譲与税	139,194	0.4	139,194	0.8
利子割交付金	10,337	0.0	10,337	0.1
配当割交付金	103,158	0.3	103,158	0.6
株式等譲渡所得割交付金	110,712	0.4	110,712	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,620,953	5.1	1,620,953	9.8
ゴルフ場利用税交付金	73,613	0.2	73,613	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,668	0.0	1,668	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	36,652	0.1	36,652	0.2
法人事業税交付金	134,823	0.4	134,823	0.8
地方特例交付金等	104,163	0.3	104,163	0.6
内訳 地方特例交付金	101,972	0.3	101,972	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,191	0.0	2,191	0.0
地方交付税	4,607,119	14.6	4,387,118	26.6
内訳 普通交付税	4,387,118	13.9	4,387,118	26.6
内訳 特別交付税	220,001	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,437,918	55.3	16,364,931	99.2
交通安全対策特別交付金	10,129	0.0	10,129	0.1
分担金・負担金	86,795	0.3	－	－
使用料	282,523	0.9	125,375	0.8
手数料	109,345	0.3	－	－
国庫支出金	6,993,238	22.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,404,413	7.6	－	－
財産収入	429,944	1.4	1,959	0.0
寄附金	11,878	0.0	－	－
繰入金	559,242	1.8	－	－
繰越金	633,176	2.0	－	－
諸収入	889,766	2.8	1,731	0.0
地方債	1,708,940	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	146,440	0.5	－	－
歳入合計	31,557,307	100.0	16,504,125	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,642,540	91.9	83,432
法定普通税	9,642,540	91.9	83,432
市町村民税	4,974,812	47.4	83,432
内訳 個人均等割	130,782	1.2	－
内訳 所得割	4,481,452	42.7	－
内訳 法人均等割	165,428	1.6	27,477
内訳 法人税割	197,150	1.9	55,955
固定資産税	4,131,778	39.4	－
うち純固定資産税	4,078,316	38.9	－
軽自動車税	150,306	1.4	－
市町村たばこ税	385,644	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	852,986	8.1	－
法定目的税	852,986	8.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	852,986	8.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,495,526	100.0	83,432

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	6,363
副市区町村長	2	5.04.01	6,304
教育長	1	5.04.01	5,616
議会議長	1	23.06.30	6,210
議会副議長	1	23.06.30	5,715
議会議員	13	23.06.30	5,400

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,557,307	30,146,372
収支状況 歳出総額	30,970,532	29,513,196
収支状況 歳入歳出差引	586,775	633,176
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	224,946	74,269
収支状況 実質収支	361,829	558,907
収支状況 単年度収支	-197,078	107,901
収支状況 積立金	315,159	233,911
収支状況 繰上償還金	598,584	154,416
収支状況 積立金取崩し額	150,000	2,848
収支状況 実質単年度収支	566,665	493,380

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	455	1,474,655	3,241
一般職員 うち消防職員	77	247,170	3,210
一般職員 うち技能労務員	34	110,806	3,259
一般職員 教育公務員	25	83,223	3,329
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 等 合計	480	1,557,878	3,246
ラスパイレス指数			97.9

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,543,365	17.9	4,800,404	4,449,556	26.7
うち職員給	3,207,562	10.4	2,918,782	－	－
扶助費	9,145,583	29.5	2,564,182	2,423,460	14.6
公債費	3,135,239	10.1	3,135,239	2,536,655	15.2
内訳 元利償還金 元金	3,024,216	9.8	3,024,216	2,425,632	14.6
内訳 元利償還金 利子	110,964	0.4	110,964	110,964	0.7
内訳 一時借入金利子	59	0.0	59	59	0.0
（義務的経費計）	17,824,187	57.6	10,499,825	9,409,671	56.5
物件費	3,972,678	12.8	2,734,554	2,338,749	14.0
維持補修費	87,129	0.3	87,129	87,129	0.5
補助費等	2,267,589	7.3	2,086,911	1,583,432	9.5
うち一部事務組合負担金	955,681	3.1	955,681	955,414	5.7
繰出金	2,912,949	9.4	2,330,808	2,198,866	13.2
積立金	974,405	3.1	424,243	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,931,595	9.5	605,199	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	45,686	0.1	45,686	15,617,847 千円	
内訳 普通建設事業費	2,931,595	9.5	605,199	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,348,800	4.4	90,531	93.8 % （ 94.6 % ）	
内訳 うち単独	1,582,795	5.1	514,668	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	30,970,532	100.0	18,768,669	19,355,444 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	211,408	0.7	－	211,408
総務費	3,187,295	10.3	12,184	2,358,593
民生費	13,861,536	44.8	249,098	6,212,196
衛生費	2,987,344	9.6	30,788	2,251,345
労働費	16,625	0.1	－	15,684
農林水産業費	115,765	0.4	56,529	61,667
商工費	86,359	0.3	－	81,759
土木費	1,589,576	5.1	591,305	1,155,182
消防費	869,838	2.8	8,119	856,493
教育費	4,909,547	15.9	1,983,572	2,429,103
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,135,239	10.1	－	3,135,239
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,970,532	100.0	2,931,595	18,768,669

公営企業会計の状況

公営企業会計	合計	3,109,670	国民健康保険事業 実質収支	16,063
公営企業会計	下水道	188,989	国民健康保険事業 再差引収支	-113,620
公営企業会計	上水道	7,732	国民健康保険事業 加入世帯数（世帯）	8,384
公営企業会計	工業用水道	－	国民健康保険事業 被保険者数（人）	12,432
公営企業会計	交通	－	国民健康保険事業 被保険者１人当り 保険税(料)収入額	110
公営企業会計	国民健康保険	732,378	国民健康保険事業 被保険者１人当り 国庫支出金	－
公営企業会計	その他	2,180,571	国民健康保険事業 被保険者１人当り 保険給付費	403

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		9,245,357	8,904,668
基準財政需要額		13,630,908	13,188,195
標準税収入額等		11,713,755	11,261,897
標準財政規模		16,247,313	15,874,877
財政力指数		0.67	0.69
実質収支比率（%）		2.2	3.5
公債費負担比率（%）		16.2	14.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.1	7.6
	将来負担比率（%）	31.0	44.9
積立金現在高	財調	4,500,244	4,338,403
	減債	774,044	984,966
	特定目的	2,873,839	2,375,982
地方債現在高		26,195,038	27,510,314
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	5,040,224	5,297,973
	保証・補償	－	－
	その他	3,764,873	4,481,406
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.8 99.5	99.8 99.4
	市町村民税	99.7 99.3	99.7 99.2
	純固定資産税	99.9 99.8	99.8 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	58,435 人
	平成２７年国調	57,792 人
	増減率	1.1 %
面積		11.92 ㎢
人口密度		4,902 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	58,031 人	57,462 人
令 5. 1. 1	58,292 人	57,764 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	205	220
	0.9	1.0
第２次	4,393	4,741
	19.9	21.0
第３次	17,464	17,618
	79.2	78.0

都道府県名	団体名
27	2311
大阪府	大阪狭山市

市町村類型	Ⅱ－３
地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,667,415	32.2	7,284,131	55.1
地方譲与税	113,368	0.5	113,368	0.9
利子割交付金	8,351	0.0	8,351	0.1
配当割交付金	83,449	0.4	83,449	0.6
株式等譲渡所得割交付金	89,716	0.4	89,716	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,319,921	5.6	1,319,921	10.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,375	0.0	1,375	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	30,218	0.1	30,218	0.2
法人事業税交付金	142,360	0.6	142,360	1.1
地方特例交付金等	85,073	0.4	85,073	0.6
内訳 地方特例交付金	82,280	0.3	82,280	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,793	0.0	2,793	0.0
地方交付税	4,205,258	17.7	3,962,133	29.9
内訳 普通交付税	3,962,133	16.7	3,962,133	29.9
内訳 特別交付税	243,125	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,746,504	57.8	13,120,095	99.2
交通安全対策特別交付金	7,153	0.0	7,153	0.1
分担金・負担金	101,274	0.4	－	－
使用料	180,339	0.8	83,610	0.6
手数料	38,525	0.2	－	－
国庫支出金	5,466,504	23.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,087,098	8.8	－	－
財産収入	19,731	0.1	15,831	0.1
寄附金	17,461	0.1	－	－
繰入金	423,074	1.8	－	－
繰越金	767,613	3.2	－	－
諸収入	185,007	0.8	3,165	0.0
地方債	736,700	3.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	126,000	0.5	－	－
歳入合計	23,776,983	100.0	13,229,854	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,284,131	95.0	9,347
法定普通税	7,284,131	95.0	9,347
市町村民税	3,953,362	51.6	9,347
内訳 個人均等割	100,035	1.3	－
内訳 所得割	3,647,328	47.6	－
内訳 法人均等割	100,342	1.3	－
内訳 法人税割	105,657	1.4	9,347
固定資産税	2,898,968	37.8	－
うち純固定資産税	2,865,750	37.4	－
軽自動車税	118,522	1.5	－
市町村たばこ税	313,279	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	383,284	5.0	－
法定目的税	383,284	5.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	383,284	5.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,667,415	100.0	9,347

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	○
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	23,776,983	23,268,429
歳出総額	23,254,611	22,500,816
歳入歳出差引	522,372	767,613
翌年度に繰越すべき財源	66,295	37,270
実質収支	456,077	730,343
単年度収支	-274,266	-92,462
積立金	366,149	200,587
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	91,883	108,125

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	294	908,754	3,091
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	13	47,593	3,661
教育公務員	31	101,577	3,277
臨時職員	－	－	－
合計	325	1,010,331	3,109
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	7,650
副市区町村長	2	3.04.01	6,460
教育長	1	3.04.01	5,950
議会議長	1	3.04.01	5,510
議会副議長	1	3.04.01	4,940
議会議員	13	3.04.01	4,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,518,328	15.1	3,148,400	3,104,877	23.2
うち職員給	2,185,476	9.4	1,969,317	－	－
扶助費	7,459,017	32.1	2,621,126	1,874,268	14.0
公債費	1,884,475	8.1	1,884,475	1,884,475	14.1
内訳 元利償還金 元金	1,849,782	8.0	1,849,782	1,849,782	13.8
内訳 元利償還金 利子	34,693	0.1	34,693	34,693	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,861,820	55.3	7,654,001	6,863,620	51.4
物件費	3,697,119	15.9	3,078,184	2,673,795	20.0
維持補修費	28,763	0.1	28,763	28,763	0.2
補助費等	2,716,311	11.7	2,581,096	1,787,391	13.4
うち一部事務組合負担金	384,334	1.7	384,334	339,766	2.5
繰出金	2,333,434	10.0	1,861,858	1,794,765	13.4
積立金	450,319	1.9	436,423	－	－
投資・出資金・貸付金	408	0.0	210	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,166,437	5.0	215,869	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	56,867	0.2	55,323	13,148,334 千円	
内訳 普通建設事業費	1,161,613	5.0	215,245	経常収支比率	
内訳 うち補助	425,037	1.8	6,978	98.4 % （ 99.4 % ）	
内訳 うち単独	666,864	2.9	207,830	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	4,824	0.0	624		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	23,254,611	100.0	15,856,404	16,378,776 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	184,141	0.8	－	184,141
総務費	2,880,908	12.4	225,792	2,423,864
民生費	11,240,113	48.3	10,887	5,772,288
衛生費	1,837,522	7.9	5,494	1,608,979
労働費	20,386	0.1	－	19,878
農林水産業費	182,143	0.8	129,598	67,878
商工費	192,301	0.8	－	183,422
土木費	1,410,085	6.1	506,883	970,049
消防費	878,857	3.8	－	871,819
教育費	2,538,856	10.9	282,959	1,868,987
災害復旧費	4,824	0.0	－	624
公債費	1,884,475	8.1	－	1,884,475
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,254,611	100.0	1,161,613	15,856,404

繰公会計の状況

繰公会計	合計	2,707,809	
営業	下水道	374,375	
事業	上水道	－	
等	工業用水道	－	
へ	交通	－	
出	国民健康保険	528,760	
	その他	1,804,674	

国民健康保険事業の状況

実質収支		76,908
再差引収支		18,897
加入世帯数（世帯）		6,713
被保険者数（人）		9,955
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	120
	国庫支出金	－
	保険給付費	412

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	7,092,292	6,882,355
基準財政需要額	11,054,215	10,685,396
標準税収入額等	9,063,842	8,784,370
標準財政規模	13,151,988	12,865,138
財政力指数	0.64	0.66
実質収支比率（%）	3.5	5.7
公債費負担比率（%）	11.5	12.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 実質公債費比率（%）	4.0	3.7
判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,607,751	3,241,602
積立金現在高 減債	215,063	147,692
積立金現在高 特定目的	861,238	845,010
地方債現在高	14,225,707	15,338,789
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,018,567	1,221,628
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.1 96.2	99.2 96.4
徴収率（%） 市町村民税	99.3 98.6	99.4 98.6
徴収率（%） 純固定資産税	98.7 93.2	98.9 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	51,254 人
	平成２７年国調	54,276 人
	増減率	-5.6 %
面積		36.17 ㎢
人口密度		1,417 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	50,788 人	50,201 人
令 5. 1. 1	51,579 人	51,111 人
増減率	-1.5 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	287	362
	1.5	1.7
第２次	4,507	5,111
	22.8	23.5
第３次	14,933	16,319
	75.7	74.9

都道府県名	団体名
27	2329
大阪府	阪南市

市町村類型 Ⅱ－３

地方交付税種地 ２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,495,014	27.5	5,092,934	44.1
地方譲与税	116,340	0.6	116,340	1.0
利子割交付金	5,580	0.0	5,580	0.0
配当割交付金	55,682	0.3	55,682	0.5
株式等譲渡所得割交付金	59,752	0.3	59,752	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,103,219	5.5	1,103,219	9.6
ゴルフ場利用税交付金	937	0.0	937	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,391	0.0	1,391	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	30,568	0.2	30,568	0.3
法人事業税交付金	89,191	0.4	89,191	0.8
地方特例交付金等	36,773	0.2	36,773	0.3
内訳 地方特例交付金	36,773	0.2	36,773	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	5,181,057	25.9	4,872,993	42.2
内訳 普通交付税	4,872,993	24.3	4,872,993	42.2
内訳 特別交付税	308,064	1.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,175,504	60.8	11,465,360	99.4
交通安全対策特別交付金	5,655	0.0	5,655	0.0
分担金・負担金	2,552	0.0	－	－
使用料	108,018	0.5	66,049	0.6
手数料	82,230	0.4	－	－
国庫支出金	4,014,331	20.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,673,771	8.4	－	－
財産収入	124,154	0.6	467	0.0
寄附金	266,752	1.3	－	－
繰入金	524,247	2.6	－	－
繰越金	294,578	1.5	－	－
諸収入	116,105	0.6	246	0.0
地方債	628,802	3.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	84,502	0.4	－	－
歳入合計	20,016,699	100.0	11,537,777	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,092,934	92.7	37,651
法定普通税	5,092,934	92.7	37,651
市町村民税	2,584,187	47.0	37,651
内訳 個人均等割	87,064	1.6	－
内訳 所得割	2,305,691	42.0	－
内訳 法人均等割	78,401	1.4	－
内訳 法人税割	113,031	2.1	37,651
固定資産税	2,064,675	37.6	－
うち純固定資産税	2,020,441	36.8	－
軽自動車税	160,590	2.9	－
市町村たばこ税	283,482	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	402,080	7.3	－
法定目的税	402,080	7.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	402,080	7.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,495,014	100.0	37,651

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,435,359	17.4	3,066,211	2,966,593	25.5
うち職員給	2,091,902	10.6	1,908,684	－	－
扶助費	5,564,259	28.3	2,007,567	1,369,333	11.8
公債費	1,404,622	7.1	1,404,622	1,404,622	12.1
内訳 元利償還金 元金	1,335,896	6.8	1,335,896	1,335,896	11.5
内訳 元利償還金 利子	68,623	0.3	68,623	68,623	0.6
内訳 一時借入金利子	103	0.0	103	103	0.0
（義務的経費計）	10,404,240	52.8	6,478,400	5,740,548	49.4
物件費	2,597,261	13.2	1,873,246	1,564,907	13.5
維持補修費	37,960	0.2	37,960	37,885	0.3
補助費等	2,536,560	12.9	2,282,959	1,620,299	13.9
うち一部事務組合負担金	1,143,202	5.8	1,082,230	929,366	8.0
繰出金	2,555,795	13.0	2,020,982	2,020,915	17.4
積立金	681,217	3.5	434,233	－	－
投資・出資金・貸付金	165,500	0.8	165,500	39,598	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	714,075	3.6	57,158	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	33,880	0.2	28,115	11,024,152 千円	
内訳 普通建設事業費	714,075	3.6	57,158	経常収支比率	
内訳 うち補助	97,805	0.5	5,389	94.9 % （ 95.5 % ）	
内訳 うち単独	610,335	3.1	51,734	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	19,692,608	100.0	13,350,438	13,674,529 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	195,264	1.0	－	195,218
総務費	2,599,980	13.2	41,424	2,022,143
民生費	9,248,553	47.0	31,045	4,991,088
衛生費	1,952,168	9.9	15,762	1,644,141
労働費	45,157	0.2	－	44,088
農林水産業費	106,003	0.5	2,613	96,565
商工費	105,370	0.5	－	57,122
土木費	1,112,189	5.6	262,991	825,637
消防費	825,615	4.2	84,135	681,838
教育費	2,097,687	10.7	276,105	1,387,976
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,404,622	7.1	－	1,404,622
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,692,608	100.0	714,075	13,350,438
繰出金 合計	3,347,359			
繰出金 下水道	506,500			
繰出金 事業病院	285,064			
繰出金 上水道	－			
繰出金 工業用水道	－			
繰出金 国民健康保険	654,042			
繰出金 その他	1,901,753			

歳入歳出差引等

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,016,699	20,875,889
収支状況 歳出総額	19,692,608	20,581,311
収支状況 歳入歳出差引	324,091	294,578
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	142	12,602
収支状況 実質収支	323,949	281,976
収支状況 単年度収支	41,973	-137,562
収支状況 積立金	267,702	392,885
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	309,675	255,323

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	304	1,004,112	3,303
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	18	63,583	3,532
臨時職員	－	－	－
合計	322	1,067,695	3,316
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	6,375
副市区町村長	1	4.04.01	6,372
教育長	1	4.04.01	5,753
議会議長	1	3.10.01	5,300
議会副議長	1	3.10.01	4,800
議会議員	12	3.10.01	4,600

国民健康保険事業の状況

実質収支	143,246
再差引収支	29,797
加入世帯数（世帯）	6,857
被保険者数（人）	10,268
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	112
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	428

財政指標等

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		5,209,638	5,092,761
基準財政需要額		10,082,631	9,944,175
標準税収入額等		6,526,259	6,374,539
標準財政規模		11,483,754	11,582,366
財政力指数		0.51	0.52
実質収支比率（%）		2.8	2.4
公債費負担比率（%）		10.3	10.2
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.3	6.2
	将来負担比率（%）	20.2	26.4
積立金現在高	財調	1,650,735	1,383,033
	減債	272,260	216,198
	特定目的	2,470,264	2,594,304
地方債現在高		14,021,857	14,728,951
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,474,996	1,486,931
	保証・補償	－	－
	その他	3,247,993	2,928,444
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.0 / 97.2	99.0 / 97.2
	市町村民税	98.9 / 96.9	99.0 / 97.2
	純固定資産税	99.1 / 97.2	99.0 / 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	30,927 人
	平成２７年国調	29,983 人
	増減率	3.1 %
面積		16.81 ㎢
人口密度		1,840 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	31,681 人	31,420 人
令 5. 1. 1	31,646 人	31,387 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	72	78
	0.5	0.6
第２次	2,984	3,122
	21.5	23.8
第３次	10,800	9,936
	77.9	75.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－２
27	3015		
大阪府	島本町	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,439,839	38.8	5,045,150	61.4
地方譲与税	58,552	0.4	58,552	0.7
利子割交付金	4,277	0.0	4,277	0.1
配当割交付金	42,825	0.3	42,825	0.5
株式等譲渡所得割交付金	46,143	0.3	46,143	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	666,767	4.8	666,767	8.1
ゴルフ場利用税交付金	43,020	0.3	43,020	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	693	0.0	693	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,237	0.1	15,237	0.2
法人事業税交付金	55,287	0.4	55,287	0.7
地方特例交付金等	46,884	0.3	46,884	0.6
内訳 地方特例交付金	46,884	0.3	46,884	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,287,668	16.3	2,155,640	26.2
内訳 普通交付税	2,155,640	15.4	2,155,640	26.2
内訳 特別交付税	132,028	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,707,192	62.0	8,180,475	99.5
交通安全対策特別交付金	2,311	0.0	2,311	0.0
分担金・負担金	73,022	0.5	－	－
使用料	185,200	1.3	28,472	0.3
手数料	35,097	0.3	－	－
国庫支出金	2,596,341	18.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,010,061	7.2	－	－
財産収入	7,048	0.1	2,856	0.0
寄附金	348,734	2.5	－	－
繰入金	177,818	1.3	－	－
繰越金	88,751	0.6	－	－
諸収入	219,027	1.6	6,909	0.1
地方債	583,943	4.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	94,143	0.7	－	－
歳入合計	14,034,545	100.0	8,221,023	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,045,150	92.7	262,770
法定普通税	5,045,150	92.7	262,770
市町村民税	2,871,801	52.8	262,770
内訳 個人均等割	56,372	1.0	－
内訳 所得割	1,873,598	34.4	－
内訳 法人均等割	52,819	1.0	8,797
内訳 法人税割	889,012	16.3	253,973
固定資産税	2,015,026	37.0	－
うち純固定資産税	1,988,790	36.6	－
軽自動車税	38,049	0.7	－
市町村たばこ税	120,274	2.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	394,689	7.3	－
法定目的税	394,689	7.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	394,689	7.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,439,839	100.0	262,770

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	○
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,034,545	14,106,426
歳出総額	13,955,489	14,017,675
歳入歳出差引	79,056	88,751
翌年度に繰越すべき財源	20,201	35,181
実質収支	58,855	53,570
単年度収支	5,285	-226,412
積立金	26,786	459,991
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	32,071	233,579

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	227	678,503	2,989
うち消防職	46	126,086	2,741
うち技能労務	－	－	－
教育公務員	10	31,940	3,194
臨時職員	－	－	－
合計	237	710,443	2,998
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.21	8,000
副市区町村長	1	25.04.21	7,050
教育長	1	25.04.30	6,550
議会議長	1	25.04.30	3,950
議会副議長	1	25.04.30	3,500
議会議員	12	25.04.30	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,474,589	17.7	2,219,828	2,214,916	26.6
うち職員給	1,412,190	10.1	1,307,138	－	－
扶助費	3,740,233	26.8	1,386,212	1,104,787	13.3
公債費	1,156,397	8.3	1,118,232	1,118,232	13.4
内訳 元利償還金 元金	1,120,963	8.0	1,085,135	1,085,135	13.1
内訳 元利償還金 利子	35,434	0.3	33,097	33,097	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,371,219	52.8	4,724,272	4,437,935	53.4
物件費	2,469,650	17.7	1,900,828	1,816,026	21.8
維持補修費	98,778	0.7	70,878	70,878	0.9
補助費等	1,133,094	8.1	1,089,675	453,057	5.4
うち一部事務組合負担金	2,009	0.0	2,009	2,008	0.0
繰出金	1,228,022	8.8	991,413	952,361	11.5
積立金	681,999	4.9	681,065	－	－
投資・出資金・貸付金	171,733	1.2	171,733	125,539	1.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	800,994	5.7	268,987	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	25,478	0.2	14,078	7,855,796 千円	
内訳 普通建設事業費	799,012	5.7	267,005	経常収支比率	
内訳 うち補助	216,327	1.6	114,000	94.5 % （ 95.6 %）	
内訳 うち単独	582,685	4.2	153,005	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	1,982	0.0	1,982		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,955,489	100.0	9,898,851	9,977,907 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	127,169	0.9	－	127,163
総務費	2,255,472	16.2	258,574	1,860,010
民生費	6,183,580	44.3	11,517	3,389,908
衛生費	1,111,322	8.0	146,434	880,120
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	89,201	0.6	2,820	74,638
商工費	243,689	1.7	－	229,641
土木費	867,034	6.2	196,145	743,416
消防費	427,318	3.1	27,332	399,643
教育費	1,492,325	10.7	156,190	1,074,098
災害復旧費	1,982	0.0	－	1,982
公債費	1,156,397	8.3	－	1,118,232
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,955,489	100.0	799,012	9,898,851

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		4,166,198	4,212,331
基準財政需要額		6,321,838	6,081,279
標準税収入額等		5,300,429	5,375,533
標準財政規模		7,550,212	7,433,392
財政力指数		0.67	0.71
実質収支比率（％）		0.8	0.7
公債費負担比率（％）		11.2	13.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	6.3	6.6
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	2,288,640	2,261,854
	減債	1,013,143	975,913
	特定目的	2,922,352	2,438,384
地方債現在高		11,656,979	12,194,000
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,179,376	1,244,269
	保証・補償	－	－
	その他	594,347	119,962
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		275,935	274,487
徴収率・（％）	合計	100.0 97.4	100.0 96.5
	市町村民税	100.0 99.9	100.1 98.8
	純固定資産税	100.0 99.8	99.9 99.5

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		24,154
再差引収支		8,463
加入世帯数（世帯）		3,483
被保険者数（人）		5,003
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	126
	国庫支出金	－
	保険給付費	435

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	18,279 人
	平成２７年国調	19,934 人
	増減率	-8.3 %
面積		34.34 ㎢
人口密度		532 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	18,183 人	18,046 人
令 5. 1. 1	18,526 人	18,388 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	169	184
	2.4	2.3
第２次	1,235	1,473
	17.3	18.3
第３次	5,755	6,394
	80.4	79.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
27	3210		
大阪府	豊能町	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,687,608	21.3	1,687,608	33.1
地方譲与税	59,788	0.8	59,788	1.2
利子割交付金	2,297	0.0	2,297	0.0
配当割交付金	22,825	0.3	22,825	0.4
株式等譲渡所得割交付金	24,359	0.3	24,359	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	374,956	4.7	374,956	7.4
ゴルフ場利用税交付金	7,659	0.1	7,659	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	692	0.0	692	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,205	0.2	15,205	0.3
法人事業税交付金	20,417	0.3	20,417	0.4
地方特例交付金等	18,660	0.2	18,660	0.4
内訳 地方特例交付金	7,940	0.1	7,940	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,720	0.1	10,720	0.2
地方交付税	3,071,146	38.7	2,834,604	55.6
内訳 普通交付税	2,834,604	35.7	2,834,604	55.6
内訳 特別交付税	236,542	3.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,305,612	66.8	5,069,070	99.5
交通安全対策特別交付金	2,223	0.0	2,223	0.0
分担金・負担金	45,787	0.6	－	－
使用料	40,482	0.5	21,374	0.4
手数料	11,914	0.2	－	－
国庫支出金	987,929	12.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	502,816	6.3	－	－
財産収入	7,378	0.1	－	－
寄附金	13,721	0.2	－	－
繰入金	228,115	2.9	－	－
繰越金	478,741	6.0	－	－
諸収入	83,864	1.1	3,247	0.1
地方債	229,991	2.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	32,691	0.4	－	－
歳入合計	7,938,573	100.0	5,095,914	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,687,608	100.0	5,575
法定普通税	1,687,608	100.0	5,575
市町村民税	989,863	58.7	5,575
内訳 個人均等割	33,458	2.0	－
内訳 所得割	916,594	54.3	－
内訳 法人均等割	22,052	1.3	－
内訳 法人税割	17,759	1.1	5,575
固定資産税	607,419	36.0	－
うち純固定資産税	607,419	36.0	－
軽自動車税	41,658	2.5	－
市町村たばこ税	48,668	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,687,608	100.0	5,575

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	×	一般職員	133	437,038	3,286
旧工特	×	うち消防職員	－	－	－
低開発	×	うち技能労務	11	34,650	3,150
旧産炭	×	教育公務員	16	54,876	3,430
山振	×	臨時職員	－	－	－
過疎	○	合計	149	491,914	3,301
首都	×	ラスパイレス指数			98.1
近畿	○				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	5.03.03	5,740
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	5.03.03	5,760
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	5.03.03	5,850
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	2.05.13	3,800
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	2.05.13	3,300
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	2.05.13	3,000
伝染病	×	その他	○				

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,938,573	8,817,926
歳出総額	7,362,274	8,339,185
歳入歳出差引	576,299	478,741
翌年度に繰越すべき財源	137,245	130,493
実質収支	439,054	348,248
単年度収支	90,806	-56,856
積立金	350,155	406,968
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	137,600	200,000
実質単年度収支	303,361	150,112

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,709,338	23.2	1,518,005	1,516,220	29.6
うち職員給	988,179	13.4	897,436	－	－
扶助費	852,380	11.6	377,408	191,058	3.7
公債費	596,625	8.1	596,625	596,625	11.6
内訳 元利償還金 元金	577,344	7.8	577,344	577,344	11.3
内訳 元利償還金 利子	19,281	0.3	19,281	19,281	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,158,343	42.9	2,492,038	2,303,903	44.9
物件費	1,215,867	16.5	912,542	742,323	14.5
維持補修費	156,872	2.1	124,621	124,621	2.4
補助費等	855,075	11.6	743,957	640,869	12.5
うち一部事務組合負担金	251,050	3.4	221,550	211,870	4.1
繰出金	1,232,935	16.7	1,020,799	906,232	17.7
積立金	414,599	5.6	412,638	－	－
投資・出資金・貸付金	2,600	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	325,983	4.4	45,963		
うち人件費	4,544	0.1	4,544		
内訳 普通建設事業費	301,366	4.1	43,517		
内訳 うち補助	131,647	1.8	10,125		
内訳 うち単独	148,449	2.0	33,330		
内訳 災害復旧事業費	24,617	0.3	2,446		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,362,274	100.0	5,752,558		

経常経費充当一般財源等計 4,717,948 千円

経常収支比率 92.0 %（92.6 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,328,857 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	107,342	1.5	300	107,340
総務費	1,341,444	18.2	8,138	1,130,612
民生費	2,482,474	33.7	4,349	1,750,745
衛生費	880,402	12.0	9,320	602,468
労働費	6,132	0.1	－	4,052
農林水産業費	117,817	1.6	27,956	84,152
商工費	71,330	1.0	－	70,754
土木費	529,504	7.2	159,275	368,312
消防費	404,371	5.5	63,611	301,654
教育費	800,216	10.9	28,417	733,398
災害復旧費	24,617	0.3	－	2,446
公債費	596,625	8.1	－	596,625
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,362,274	100.0	301,366	5,752,558
繰出 公営事業会計	1,232,935			
繰出 国民健康保険事業会計	202,651			
繰出 その他	867,374			

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,781,988	1,762,371
基準財政需要額		4,558,885	4,388,113
標準税収入額等		2,220,865	2,194,161
標準財政規模		5,088,160	4,887,035
財政力指数		0.40	0.41
実質収支比率（%）		8.6	7.1
公債費負担比率（%）		9.4	9.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.5	5.8
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,744,239	1,531,684
	減債	102,315	76,269
	特定目的	695,662	747,779
地方債現在高		5,159,699	5,507,052
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,252,670	996,690
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		75,200	－
徴収率（%）	合計	99.2 / 97.4	99.4 / 97.6
	市町村民税	99.3 / 97.8	99.4 / 97.9
	純固定資産税	98.9 / 96.8	99.2 / 97.1

国民健康保険の状況

実質収支		19,514
再差引収支		8,257
加入世帯数（世帯）		2,846
被保険者数（人）		4,213
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	124
	国庫支出金	－
	保険給付費	448

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	9,079 人
	平成２７年国調	10,256 人
	増減率	-11.5 %
面積		98.75 ㎢
人口密度		92 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	9,125 人	9,019 人
令 5. 1. 1	9,267 人	9,165 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	467	527
	11.2	11.0
第２次	891	1,037
	21.4	21.6
第３次	2,811	3,228
	67.4	67.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
27	3228		
大阪府	能勢町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,071,214	18.4	1,071,214	28.2
地方譲与税	63,386	1.1	63,386	1.7
利子割交付金	887	0.0	887	0.0
配当割交付金	8,837	0.2	8,837	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,444	0.2	9,444	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	208,588	3.6	208,588	5.5
ゴルフ場利用税交付金	24,781	0.4	24,781	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	653	0.0	653	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,343	0.2	14,343	0.4
法人事業税交付金	24,206	0.4	24,206	0.6
地方特例交付金等	2,266	0.0	2,266	0.1
内訳 地方特例交付金	1,510	0.0	1,510	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	756	0.0	756	0.0
地方交付税	2,606,675	44.8	2,345,494	61.7
内訳 普通交付税	2,345,494	40.3	2,345,494	61.7
内訳 特別交付税	261,181	4.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,035,280	69.4	3,774,099	99.4
交通安全対策特別交付金	1,149	0.0	1,149	0.0
分担金・負担金	17,230	0.3	－	－
使用料	43,340	0.7	17,175	0.5
手数料	33,196	0.6	－	－
国庫支出金	541,139	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	411,646	7.1	－	－
財産収入	48,497	0.8	6,021	0.2
寄附金	75,357	1.3	－	－
繰入金	88,760	1.5	－	－
繰越金	214,096	3.7	－	－
諸収入	84,867	1.5	330	0.0
地方債	221,396	3.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	21,596	0.4	－	－
歳入合計	5,815,953	100.0	3,798,774	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,067,626	99.7	－
法定普通税	1,067,626	99.7	－
市町村民税	417,835	39.0	－
内訳 個人均等割	16,581	1.5	－
内訳 所得割	357,751	33.4	－
内訳 法人均等割	20,264	1.9	－
内訳 法人税割	23,239	2.2	－
固定資産税	546,286	51.0	－
うち純固定資産税	546,228	51.0	－
軽自動車税	46,508	4.3	－
市町村たばこ税	56,997	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,588	0.3	－
法定目的税	3,588	0.3	－
内訳 入湯税	3,588	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,071,214	100.0	－

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	×	一般職員	89	273,497	3,073
旧工特	×	うち消防職員	－	－	－
低開発	×	うち技能労務員	1	*	*
旧産炭	×	教育公務員	3	13,440	4,480
山振	×	臨時職員	－	－	－
過疎	○	合計	92	286,937	3,119
首都	×	ラスパイレス指数			98.8
近畿	○				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	29.04.01	7,400
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	29.04.01	6,500
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	29.04.01	6,000
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	3.05.01	3,600
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	3.05.01	3,000
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	3.05.01	2,800
伝染病	×	その他	○				

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,815,953	6,251,001
歳出総額	5,639,667	6,036,905
歳入歳出差引	176,286	214,096
翌年度に繰越すべき財源	19,263	720
実質収支	157,023	213,376
単年度収支	-56,353	-99,586
積立金	296,015	342,015
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	50,000	73,000
実質単年度収支	189,662	169,429

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	978,773	17.4	892,900	862,322	22.6
うち職員給	520,094	9.2	462,587	－	－
扶助費	640,395	11.4	291,911	151,431	4.0
公債費	600,306	10.6	600,306	600,306	15.7
内訳 元利償還金 元金	564,091	10.0	564,091	564,091	14.8
内訳 元利償還金 利子	36,215	0.6	36,215	36,215	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,219,474	39.4	1,785,117	1,614,059	42.2
物件費	969,707	17.2	773,251	623,926	16.3
維持補修費	20,408	0.4	19,927	19,116	0.5
補助費等	961,117	17.0	801,280	664,537	17.4
うち一部事務組合負担金	110,276	2.0	110,276	107,927	2.8
繰出金	586,189	10.4	458,366	436,895	11.4
積立金	367,477	6.5	366,731	－	－
投資・出資金・貸付金	178,250	3.2	178,250	178,250	4.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	337,045	6.0	133,687	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	40,200	0.7	34,900	3,536,783 千円	
内訳 普通建設事業費	332,245	5.9	129,085	経常収支比率	
内訳 うち補助	111,181	2.0	23,021	92.6 % （93.1 %）	
内訳 うち単独	221,064	3.9	106,064	（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	4,800	0.1	4,602		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,639,667	100.0	4,516,609	4,692,895 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,191	1.8	－	99,191
総務費	1,196,823	21.2	75,536	1,043,786
民生費	1,492,656	26.5	3,193	979,184
衛生費	705,092	12.5	25,328	582,605
労働費	12,027	0.2	－	9,824
農林水産業費	144,078	2.6	1,980	107,096
商工費	80,950	1.4	－	80,794
土木費	521,628	9.2	199,094	382,094
消防費	317,490	5.6	15,532	247,780
教育費	464,626	8.2	11,582	379,347
災害復旧費	4,800	0.1	－	4,602
公債費	600,306	10.6	－	600,306
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,639,667	100.0	332,245	4,516,609

国民健康保険事業会計の状況		区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
繰出	公営企業会計	合計	1,046,956	
繰出	下水道事業		261,759	
繰出	上水道事業		199,008	
繰出	工業用水道等		－	
繰出	交通へ		－	
繰出	国民健康保険		148,851	
繰出	その他		437,338	
実質収支			106,876	
再差引収支			91,318	
加入世帯数（世帯）			1,660	
被保険者数（人）			2,592	
被保険者１人当り	保険税(料)収入額		111	
	国庫支出金		－	
	保険給付費		376	

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,130,817	1,125,740
基準財政需要額		3,438,898	3,315,074
標準税収入額等		1,414,781	1,406,631
標準財政規模		3,781,871	3,643,073
財政力指数		0.34	0.36
実質収支比率（%）		4.2	5.9
公債費負担比率（%）		12.8	12.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	14.7	15.1
	将来負担比率（%）	84.2	109.2
積立金現在高	財調	1,943,005	1,696,990
	減債	－	－
	特定目的	558,021	508,749
地方債現在高		6,610,397	6,953,092
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,673,051	448,946
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.1 / 96.7	99.1 / 97.0
	市町村民税	98.9 / 96.6	99.0 / 96.9
	純固定資産税	99.1 / 96.3	99.1 / 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	16,567 人
	平成２７年国調	17,298 人
	増減率	-4.2 %
面積		3.97 ㎢
人口密度		4,173 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	16,573 人	15,999 人
令 5. 1. 1	16,675 人	16,138 人
増減率	-0.6 %	-0.9 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	43	42
	0.6	0.6
第２次	1,811	2,010
	26.3	29.0
第３次	5,020	4,891
	73.0	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
27	3414		
大阪府	忠岡町	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,442,793	28.0	2,215,324	47.6
地方譲与税	32,884	0.4	32,884	0.7
利子割交付金	1,756	0.0	1,756	0.0
配当割交付金	17,569	0.2	17,569	0.4
株式等譲渡所得割交付金	18,901	0.2	18,901	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	382,284	4.4	382,284	8.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	399	0.0	399	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,774	0.1	8,774	0.2
法人事業税交付金	45,550	0.5	45,550	1.0
地方特例交付金等	16,425	0.2	16,425	0.4
内訳 地方特例交付金	16,425	0.2	16,425	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,128,772	24.4	1,877,477	40.4
内訳 普通交付税	1,877,477	21.5	1,877,477	40.4
内訳 特別交付税	251,295	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,096,107	58.3	4,617,343	99.2
交通安全対策特別交付金	2,435	0.0	2,435	0.1
分担金・負担金	573	0.0	－	－
使用料	59,300	0.7	27,593	0.6
手数料	39,416	0.5	－	－
国庫支出金	1,162,045	13.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	551,092	6.3	－	－
財産収入	41,991	0.5	192	0.0
寄附金	192,548	2.2	－	－
繰入金	125,965	1.4	－	－
繰越金	421,620	4.8	－	－
諸収入	242,490	2.8	4,795	0.1
地方債	804,242	9.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	37,942	0.4	－	－
歳入合計	8,739,824	100.0	4,652,358	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,215,324	90.7	10,806
法定普通税	2,215,324	90.7	10,806
市町村民税	936,728	38.3	10,806
内訳 個人均等割	26,914	1.1	－
内訳 所得割	759,809	31.1	－
内訳 法人均等割	49,196	2.0	－
内訳 法人税割	100,809	4.1	10,806
固定資産税	1,100,973	45.1	－
うち純固定資産税	1,084,017	44.4	－
軽自動車税	44,873	1.8	－
市町村たばこ税	132,750	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	227,469	9.3	－
法定目的税	227,469	9.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	227,469	9.3	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,442,793	100.0	10,806

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,739,824	8,740,966
歳出総額	8,632,058	8,319,346
歳入歳出差引	107,766	421,620
翌年度に繰越すべき財源	346	58,279
実質収支	107,420	363,341
単年度収支	-255,921	-184,702
積立金	447,070	613,952
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	191,149	429,250

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	164	485,932	2,963
うち消防職員	38	107,426	2,827
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	12,138	4,046
臨時職員	－	－	－
合計	167	498,070	2,982
ラスパイレス指数			101.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.10.24	6,480
副市区町村長	1	3.01.01	6,030
教育長	1	4.04.01	5,580
議会議長	1	5.05.01	3,300
議会副議長	1	5.05.01	3,000
議会議員	10	5.05.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,499,919	17.4	1,386,064	1,376,589	29.3
うち職員給	977,924	11.3	905,090	－	－
扶助費	1,577,950	18.3	694,309	435,655	9.3
公債費	769,320	8.9	736,322	736,322	15.7
内訳 元利償還金 元金	727,720	8.4	694,722	694,722	14.8
内訳 元利償還金 利子	41,596	0.5	41,596	41,596	0.9
訳 一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	3,847,189	44.6	2,816,695	2,548,566	54.3
物件費	1,284,022	14.9	1,031,356	937,439	20.0
維持補修費	13,227	0.2	13,227	13,227	0.3
補助費等	762,573	8.8	655,703	509,881	10.9
うち一部事務組合負担金	23,561	0.3	23,561	23,561	0.5
繰出金	834,551	9.7	662,531	624,752	13.3
積立金	519,387	6.0	387,447	－	－
投資・出資金・貸付金	150,000	1.7	150,000	50,126	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,221,109	14.1	117,574	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	41,234	0.5	41,234	4,683,991 千円	
内訳 普通建設事業費	1,221,109	14.1	117,574	経常収支比率	
内訳 うち補助	233,096	2.7	6,777	99.9 % （100.7 %）	
内訳 うち単独	988,013	11.4	110,797	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,632,058	100.0	5,834,533	5,942,299 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	125,022	1.4	27,648	109,022
総務費	1,685,630	19.5	472,910	1,031,338
民生費	3,122,650	36.2	74,508	1,860,929
衛生費	697,528	8.1	2,113	587,370
労働費	7,783	0.1	－	6,841
農林水産業費	18,218	0.2	－	17,589
商工費	21,399	0.2	－	18,690
土木費	678,162	7.9	63,592	609,451
消防費	402,807	4.7	92,109	319,800
教育費	1,103,539	12.8	488,229	537,181
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	769,320	8.9	－	736,322
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,632,058	100.0	1,221,109	5,834,533

公営企業会計の状況			
繰出合計	1,324,551	国民健康保険事業 実質収支	7,431
営業 下水道	490,000	再差引収支	7,431
事業 上水道	－	加入世帯数（世帯）	2,077
工業用水道	－	被保険者数（人）	3,118
交通	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	103
国民健康保険	221,125	被保険者１人当り 国庫支出金	－
その他	613,426	被保険者１人当り 保険給付費	386

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		2,140,112	2,096,820
基準財政需要額		4,015,289	3,875,998
標準税収入額等		2,714,381	2,664,051
標準財政規模		4,629,800	4,524,296
財政力指数		0.53	0.55
実質収支比率（%）		2.3	8.0
公債費負担比率（%）		12.4	11.9
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.6	6.1
	将来負担比率（%）	18.0	21.1
積立金現在高	財調	1,716,565	1,269,495
	減債	－	－
	特定目的	377,698	431,346
地方債現在高		7,297,970	7,221,448
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	44,360	229,836
	保証・補償	－	－
	その他	451,293	393,111
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.1 98.1	99.1 98.0
	市町村民税	98.9 97.6	98.8 97.7
	純固定資産税	99.2 98.3	99.2 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	43,763 人
	平成２７年国調	44,435 人
	増減率	-1.5 %
面積		17.24 ㎢
人口密度		2,538 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	42,854 人	42,435 人
令 5. 1. 1	43,013 人	42,653 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	244	306
	1.4	1.6
第２次	3,916	4,470
	22.0	23.7
第３次	13,668	14,103
	76.7	74.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－２
27	3619		
大阪府	熊取町	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,284,288	23.9	4,284,288	46.1
地方譲与税	91,693	0.5	91,693	1.0
利子割交付金	5,143	0.0	5,143	0.1
配当割交付金	51,248	0.3	51,248	0.6
株式等譲渡所得割交付金	54,888	0.3	54,888	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	934,250	5.2	934,250	10.0
ゴルフ場利用税交付金	11,561	0.1	11,561	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,111	0.0	1,111	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	24,407	0.1	24,407	0.3
法人事業税交付金	71,085	0.4	71,085	0.8
地方特例交付金等	61,414	0.3	61,414	0.7
内訳 地方特例交付金	59,868	0.3	59,868	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,546	0.0	1,546	0.0
地方交付税	3,720,937	20.8	3,562,241	38.3
内訳 普通交付税	3,562,241	19.9	3,562,241	38.3
内訳 特別交付税	158,696	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,312,025	51.9	9,153,329	98.4
交通安全対策特別交付金	5,106	0.0	5,106	0.1
分担金・負担金	27,714	0.2	125	0.0
使用料	177,801	1.0	49,006	0.5
手数料	91,826	0.5	－	－
国庫支出金	3,539,240	19.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,422,989	7.9	－	－
財産収入	17,709	0.1	9,832	0.1
寄附金	433,750	2.4	－	－
繰入金	1,189,323	6.6	－	－
繰越金	149,912	0.8	－	－
諸収入	217,863	1.2	82,228	0.9
地方債	1,345,800	7.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	75,000	0.4	－	－
歳入合計	17,931,058	100.0	9,299,626	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,284,288	100.0	4,112
法定普通税	4,284,288	100.0	4,112
市町村民税	2,314,867	54.0	4,112
内訳 個人均等割	72,725	1.7	－
内訳 所得割	2,124,841	49.6	－
内訳 法人均等割	57,093	1.3	－
内訳 法人税割	60,208	1.4	4,112
固定資産税	1,650,428	38.5	－
うち純固定資産税	1,638,578	38.2	－
軽自動車税	128,834	3.0	－
市町村たばこ税	190,159	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,284,288	100.0	4,112

指定団体等の指定状況

旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	○
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

市区町村長	1	28.03.03	6,080
副市区町村長	1	30.04.01	5,814
教育長	1	30.04.01	5,681
議会議長	1	27.05.01	3,500
議会副議長	1	27.05.01	3,200
議会議員	11	27.05.01	3,000

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,931,058	17,734,023
歳出総額	17,629,395	17,584,111
歳入歳出差引	301,663	149,912
翌年度に繰越すべき財源	241,246	74,023
実質収支	60,417	75,889
単年度収支	-15,472	-538,390
積立金	39,000	308,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	350,000	－
実質単年度収支	-326,472	-230,390

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	265	829,715	3,131
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	15,260	3,815
臨時職員	－	－	－
合計	269	844,975	3,141
ラスパイレス指数			96.3

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,105,064	17.6	2,826,745	2,776,635	29.6
うち職員給	1,645,662	9.3	1,529,036	－	－
扶助費	4,091,167	23.2	1,587,409	1,083,796	11.6
公債費	889,648	5.0	877,783	877,783	9.4
内訳 元利償還金 元金	863,238	4.9	851,373	851,373	9.1
内訳 元利償還金 利子	26,410	0.1	26,410	26,410	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,085,879	45.9	5,291,937	4,738,214	50.5
物件費	2,678,499	15.2	1,831,588	1,610,167	17.2
維持補修費	278,119	1.6	210,718	208,550	2.2
補助費等	1,828,903	10.4	1,554,789	1,242,716	13.3
うち一部事務組合負担金	545,280	3.1	544,081	531,727	5.7
繰出金	1,790,326	10.2	1,431,611	1,384,043	14.8
積立金	317,412	1.8	90,773	－	－
投資・出資金・貸付金	94,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,556,257	14.5	154,732	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	57,109	0.3	57,109	9,183,690 千円	
内訳 普通建設事業費	2,500,344	14.2	149,562	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,686,430	9.6	8,715	98.0 %（98.8 %）	
内訳 うち単独	813,631	4.6	140,564	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	55,913	0.3	5,170	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	17,629,395	100.0	10,566,148	10,867,811 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	116,521	0.7	－	116,521
総務費	2,039,227	11.6	21,340	1,382,532
民生費	6,994,976	39.7	13,000	3,891,870
衛生費	1,865,550	10.6	266,996	1,265,127
労働費	679	0.0	－	390
農林水産業費	97,181	0.6	26,756	66,519
商工費	219,999	1.2	－	208,469
土木費	1,115,974	6.3	300,081	846,980
消防費	587,400	3.3	－	580,491
教育費	3,646,327	20.7	1,872,171	1,324,296
災害復旧費	55,913	0.3	－	5,170
公債費	889,648	5.0	－	877,783
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,629,395	100.0	2,500,344	10,566,148

繰出金

公営企業会計	合計	2,151,169	
	下水道	259,055	
	上水道	101,788	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	432,420	
	その他	1,357,906	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		22,807
再差引収支		-20,034
加入世帯数（世帯）		5,223
被保険者数（人）		8,081
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	115
	国庫支出金	－
	保険給付費	392

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	4,440,863	4,316,236
基準財政需要額	8,012,424	7,776,902
標準税収入額等	5,564,930	5,400,965
標準財政規模	9,202,618	9,034,622
財政力指数	0.55	0.57
実質収支比率(%)	0.7	0.8
公債費負担比率(%)	8.1	7.9
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	1.3	1.5
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,004,221	1,315,221
減債	841,453	794,224
特定目的	6,050,521	6,608,162
地方債現在高	10,061,682	9,579,120
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,535	6,535
保証・補償	－	－
その他	1,164,470	1,737,231
実質的なもの	631,827	631,820
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.3 98.7	99.4 98.8
市町村民税	99.3 98.3	99.4 98.4
純固定資産税	99.4 99.1	99.5 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	8,434 人
	平成２７年国調	8,417 人
	増減率	0.2 %
面積		5.62 ㎢
人口密度		1,501 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	8,493 人	8,300 人
令 5. 1. 1	8,498 人	8,363 人
増減率	-0.1 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	52	71
	1.3	1.9
第２次	651	588
	16.9	15.8
第３次	3,157	3,069
	81.8	82.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
27	3627		
大阪府	田尻町	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,866,582	63.4	3,866,582	90.7
地方譲与税	58,015	1.0	58,015	1.4
利子割交付金	969	0.0	969	0.0
配当割交付金	9,682	0.2	9,682	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,387	0.2	10,387	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	239,268	3.9	239,268	5.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	214	0.0	214	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,698	0.1	4,698	0.1
法人事業税交付金	54,449	0.9	54,449	1.3
地方特例交付金等	10,090	0.2	10,090	0.2
内訳 地方特例交付金	10,090	0.2	10,090	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	4,817	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	4,817	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,259,171	69.9	4,254,354	99.7
交通安全対策特別交付金	986	0.0	986	0.0
分担金・負担金	－	－	－	－
使用料	73,224	1.2	9,889	0.2
手数料	27,139	0.4	－	－
国庫支出金	716,072	11.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	297,868	4.9	－	－
財産収入	3,845	0.1	3	0.0
寄附金	26,264	0.4	－	－
繰入金	11,626	0.2	－	－
繰越金	603,342	9.9	－	－
諸収入	74,863	1.2	－	－
地方債	－	－	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	6,094,400	100.0	4,265,232	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,866,582	100.0	－
法定普通税	3,866,582	100.0	－
市町村民税	466,725	12.1	－
内訳 個人均等割	13,243	0.3	－
内訳 所得割	364,038	9.4	－
内訳 法人均等割	50,180	1.3	－
内訳 法人税割	39,264	1.0	－
固定資産税	3,269,221	84.6	－
うち純固定資産税	3,249,974	84.1	－
軽自動車税	23,051	0.6	－
市町村たばこ税	107,585	2.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,866,582	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,094,400	6,165,576
歳出総額	5,621,824	5,562,234
歳入歳出差引	472,576	603,342
翌年度に繰越すべき財源	546	65,338
実質収支	472,030	538,004
単年度収支	-65,974	-13,781
積立金	547,504	276,083
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	481,530	262,302

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	88	293,920	3,340
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	21	66,275	3,156
臨時職員	－	－	－
合計	109	360,195	3,305
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,520
副市区町村長	1	18.04.01	6,170
教育長	1	18.04.01	5,630
議会議長	1	24.04.01	3,140
議会副議長	1	24.04.01	2,760
議会議員	8	24.04.01	2,660

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,352,716	24.1	1,255,377	1,218,395	28.6
うち職員給	737,279	13.1	661,235	－	－
扶助費	704,201	12.5	311,839	215,175	5.0
公債費	45,736	0.8	45,736	45,736	1.1
内訳 元利償還金 元金	42,408	0.8	42,408	42,408	1.0
内訳 元利償還金 利子	3,328	0.1	3,328	3,328	0.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,102,653	37.4	1,612,952	1,479,306	34.7
物件費	881,283	15.7	666,185	574,879	13.5
維持補修費	16,931	0.3	12,346	8,502	0.2
補助費等	686,817	12.2	616,669	477,304	11.2
うち一部事務組合負担金	359,186	6.4	358,644	357,644	8.4
繰出金	851,812	15.2	774,392	540,657	12.7
積立金	627,375	11.2	597,406	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	454,953	8.1	323,989	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	8,822	0.2	8,822	3,080,648 千円	
内訳 普通建設事業費	454,953	8.1	323,989	経常収支比率	
内訳 うち補助	238,112	4.2	109,144	72.2 %（72.2 %）	
内訳 うち単独	216,841	3.9	214,845	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,621,824	100.0	4,603,939	5,076,515 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,873	1.5	－	81,859
総務費	1,235,459	22.0	1,474	1,159,074
民生費	1,793,964	31.9	92,232	1,251,656
衛生費	444,664	7.9	3,490	313,251
労働費	1,719	0.0	－	864
農林水産業費	66,431	1.2	792	59,205
商工費	112,533	2.0	－	66,806
土木費	884,091	15.7	274,488	712,131
消防費	300,766	5.3	15,125	299,738
教育費	654,588	11.6	67,352	613,619
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	45,736	0.8	－	45,736
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,621,824	100.0	454,953	4,603,939
繰出 公営企業会計	851,812			
繰出 下水道事業	461,323			
繰出 上水道事業	－			
繰出 工業用水道事業	－			
繰出 交通事業	－			
繰出 へ国民健康保険事業	97,639			
繰出 その他	292,850			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		95
再差引収支		-11,444
加入世帯数（世帯）		883
被保険者数（人）		1,321
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	100
	国庫支出金	－
	保険給付費	371

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		3,145,469	3,085,964
基準財政需要額		2,517,433	2,491,095
標準税収入額等		4,107,601	4,029,988
標準財政規模		4,107,601	4,029,988
財政力指数		1.24	1.30
実質収支比率（%）		11.5	13.4
公債費負担比率（%）		0.9	1.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	3.2	3.8
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	5,318,342	4,770,838
	減債	－	－
	特定目的	5,379,118	5,310,873
地方債現在高		129,371	171,779
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	59,163	63,099
	保証・補償	－	－
	その他	428,275	414,375
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率	合計	99.9 99.7	99.9 99.6
	市町村民税	99.3 98.4	99.4 98.6
	純固定資産税	99.9 99.8	99.9 99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	14,741 人
	平成２７年国調	15,938 人
	増減率	-7.5 %
面積		49.18 ㎢
人口密度		300 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	14,516 人	14,293 人
令 5. 1. 1	14,793 人	14,575 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	129	168
	2.4	2.6
第２次	1,099	1,366
	20.4	21.5
第３次	4,149	4,806
	77.2	75.8

都道府県名	団体名
27	3660
大阪府	岬町

市町村類型	Ⅲ－２
地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,841,403	21.8	1,841,403	40.1
地方譲与税	49,703	0.6	49,703	1.1
利子割交付金	1,510	0.0	1,510	0.0
配当割交付金	15,075	0.2	15,075	0.3
株式等譲渡所得割交付金	16,178	0.2	16,178	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	319,794	3.8	319,794	7.0
ゴルフ場利用税交付金	51,185	0.6	51,185	1.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	574	0.0	574	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,603	0.1	12,603	0.3
法人事業税交付金	25,890	0.3	25,890	0.6
地方特例交付金等	10,911	0.1	10,911	0.2
内訳 地方特例交付金	9,540	0.1	9,540	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,371	0.0	1,371	0.0
地方交付税	2,489,269	29.4	2,214,478	48.2
内訳 普通交付税	2,214,478	26.2	2,214,478	48.2
内訳 特別交付税	274,791	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,834,095	57.2	4,559,304	99.2
交通安全対策特別交付金	1,771	0.0	1,771	0.0
分担金・負担金	15,693	0.2	－	－
使用料	85,830	1.0	15,833	0.3
手数料	17,179	0.2	－	－
国庫支出金	1,368,977	16.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	585,657	6.9	－	－
財産収入	44,875	0.5	18,867	0.4
寄附金	249,009	2.9	－	－
繰入金	588,825	7.0	－	－
繰越金	122,331	1.4	－	－
諸収入	163,670	1.9	3	0.0
地方債	379,469	4.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	32,769	0.4	－	－
歳入合計	8,457,381	100.0	4,595,778	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,841,403	100.0	12,952
法定普通税	1,841,403	100.0	12,952
市町村民税	734,907	39.9	12,952
内訳 個人均等割	24,964	1.4	－
内訳 所得割	639,442	34.7	－
内訳 法人均等割	31,831	1.7	5,295
内訳 法人税割	38,670	2.1	7,657
固定資産税	984,566	53.5	－
うち純固定資産税	980,552	53.3	－
軽自動車税	48,493	2.6	－
市町村たばこ税	73,437	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,841,403	100.0	12,952

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,457,381	8,200,456
歳出総額	8,374,359	8,078,125
歳入歳出差引	83,022	122,331
翌年度に繰越すべき財源	2,425	45,646
実質収支	80,597	76,685
単年度収支	3,912	4,902
積立金	57,021	20,030
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	198,000	336,000
実質単年度収支	-137,067	-311,068

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	155	460,970	2,974
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	8	25,368	3,171
教育公務員	7	21,486	3,069
臨時職員	－	－	－
合計	162	482,456	2,978
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	6,540
副市区町村長	2	21.12.01	5,440
教育長	1	18.01.01	5,100
議会議長	1	28.04.01	3,400
議会副議長	1	28.04.01	3,100
議会議員	10	28.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,777,861	21.2	1,613,727	1,396,692	30.2
うち職員給	982,964	11.7	912,685	－	－
扶助費	1,290,054	15.4	559,486	295,722	6.4
公債費	704,749	8.4	704,749	704,749	15.2
内訳 元利償還金 元金	681,188	8.1	681,188	681,188	14.7
内訳 元利償還金 利子	23,553	0.3	23,553	23,553	0.5
内訳 一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	3,772,664	45.1	2,877,962	2,397,163	51.8
物件費	1,369,512	16.4	833,049	700,417	15.1
維持補修費	131,153	1.6	77,026	77,026	1.7
補助費等	675,271	8.1	521,600	386,492	8.4
うち一部事務組合負担金	289,173	3.5	288,702	284,366	6.1
繰出金	1,320,139	15.8	1,122,600	816,177	17.6
積立金	345,536	4.1	63,976	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	760,084	9.1	71,277	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	20,373	0.2	20,373	4,377,275 千円	
内訳 普通建設事業費	661,231	7.9	63,916	経常収支比率	
内訳 うち補助	455,598	5.4	3,002	94.6 %（95.2 %）	
内訳 うち単独	205,633	2.5	60,914	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	98,853	1.2	7,361		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,374,359	100.0	5,567,490	5,650,512 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,085	1.3	－	105,022
総務費	1,375,494	16.4	22,203	735,245
民生費	3,095,786	37.0	9,684	1,980,279
衛生費	734,583	8.8	23,878	582,356
労働費	3,540	0.0	－	3,047
農林水産業費	79,397	0.9	19,267	53,152
商工費	152,891	1.8	6,377	113,443
土木費	1,102,454	13.2	482,265	501,515
消防費	336,360	4.0	3,553	333,080
教育費	585,167	7.0	94,004	448,241
災害復旧費	98,853	1.2	－	7,361
公債費	704,749	8.4	－	704,749
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,374,359	100.0	661,231	5,567,490

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,828,600	1,799,122
基準財政需要額	4,034,189	3,959,578
標準税収入額等	2,313,353	2,277,116
標準財政規模	4,560,600	4,512,149
財政力指数	0.45	0.47
実質収支比率（％）	1.8	1.7
公債費負担比率（％）	12.5	12.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	11.6	11.1
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	107.0	105.8
積立金現在高 財調	378,825	519,804
積立金現在高 減債	38,473	38,472
積立金現在高 特定目的	456,083	513,538
地方債現在高	7,284,374	7,586,093
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	142,912	209,106
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,082,882	250,125
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率 現計 合計	99.1	95.0
徴収率 年計 市町村民税	98.8	96.6
徴収率 年計 純固定資産税	99.3	93.6
徴収率 現計 合計	99.3	95.1
徴収率 年計 市町村民税	99.3	96.8
徴収率 年計 純固定資産税	99.3	93.5

会計の状況			
公営事業会計	合計	1,320,139	
	下水道	328,551	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	へ国民健康保険	255,400	
	その他	736,188	
国民健康保険事業	実質収支	-24,778	
	再差引収支	-102,693	
	加入世帯数（世帯）	2,333	
	被保険者数（人）	3,400	
	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	111	
	被保険者１人当り 国庫支出金	－	
	被保険者１人当り 保険給付費	493	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	13,009 人
	平成２７年国調	13,748 人
	増減率	-5.4 %
面積		14.17 ㎢
人口密度		918 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	12,813 人	12,673 人
令 5. 1. 1	12,959 人	12,832 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	196	193
	3.5	3.3
第２次	1,513	1,643
	26.7	28.4
第３次	3,965	3,957
	69.9	68.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
27	3813		
大阪府	太子町	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,387,695	21.8	1,387,695	39.8
地方譲与税	34,481	0.5	34,481	1.0
利子割交付金	1,526	0.0	1,526	0.0
配当割交付金	15,235	0.2	15,235	0.4
株式等譲渡所得割交付金	16,345	0.3	16,345	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	279,920	4.4	279,920	8.0
ゴルフ場利用税交付金	15,359	0.2	15,359	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	419	0.0	419	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,201	0.1	9,201	0.3
法人事業税交付金	22,556	0.4	22,556	0.6
地方特例交付金等	10,372	0.2	10,372	0.3
内訳 地方特例交付金	10,188	0.2	10,188	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	184	0.0	184	0.0
地方交付税	1,944,871	30.5	1,678,202	48.2
内訳 普通交付税	1,678,202	26.3	1,678,202	48.2
内訳 特別交付税	266,669	4.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,737,980	58.7	3,471,311	99.7
交通安全対策特別交付金	1,631	0.0	1,631	0.0
分担金・負担金	34,976	0.5	－	－
使用料	39,394	0.6	9,740	0.3
手数料	25,119	0.4	－	－
国庫支出金	944,733	14.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	552,003	8.7	－	－
財産収入	57,678	0.9	－	－
寄附金	330,228	5.2	－	－
繰入金	244,547	3.8	－	－
繰越金	174,582	2.7	－	－
諸収入	64,308	1.0	33	0.0
地方債	163,004	2.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	24,904	0.4	－	－
歳入合計	6,370,183	100.0	3,482,715	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,386,943	99.9	－
法定普通税	1,386,943	99.9	－
市町村民税	711,706	51.3	－
内訳 個人均等割	22,760	1.6	－
内訳 所得割	654,103	47.1	－
内訳 法人均等割	21,652	1.6	－
内訳 法人税割	13,191	1.0	－
固定資産税	508,965	36.7	－
うち純固定資産税	508,965	36.7	－
軽自動車税	43,124	3.1	－
市町村たばこ税	123,148	8.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	752	0.1	－
法定目的税	752	0.1	－
内 入湯税	752	0.1	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,387,695	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,370,183	6,569,521
歳出総額	6,166,607	6,394,939
歳入歳出差引	203,576	174,582
翌年度に繰越すべき財源	39,082	8,695
実質収支	164,494	165,887
単年度収支	-1,393	-15,512
積立金	84,062	91,001
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	82,669	75,489

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	97	316,317	3,261
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	18,296	3,659
臨時職員	－	－	－
合計	102	334,613	3,281
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.18	6,560
副市区町村長	1	16.05.12	6,650
教育長	1	8.01.01	6,270
議会議長	1	8.01.01	3,600
議会副議長	1	8.01.01	3,400
議会議員	8	8.01.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,204,019	19.5	1,067,070	1,061,029	30.2
うち職員給	647,763	10.5	594,916	－	－
扶助費	1,301,165	21.1	461,897	318,778	9.1
公債費	406,830	6.6	406,830	406,830	11.6
内訳 元利償還金 元金	388,186	6.3	388,186	388,186	11.1
内訳 元利償還金 利子	18,644	0.3	18,644	18,644	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,912,014	47.2	1,935,797	1,786,637	50.9
物件費	1,041,586	16.9	704,779	619,258	17.7
維持補修費	17,792	0.3	17,218	16,774	0.5
補助費等	826,008	13.4	648,328	417,699	11.9
うち一部事務組合負担金	117,052	1.9	110,432	88,592	2.5
繰出金	579,000	9.4	453,739	434,543	12.4
積立金	533,443	8.7	152,838	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	256,764	4.2	72,104	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	17,745	0.3	15,845	3,274,911 千円	
内訳 普通建設事業費	246,722	4.0	70,698	経常収支比率	
内訳 うち補助	57,191	0.9	18,228	93.4 % （94.0 %）	
内訳 うち単独	189,531	3.1	52,470	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	10,042	0.2	1,406	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,166,607	100.0	3,984,803	4,188,379 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,995	1.5	－	89,995
総務費	1,455,911	23.6	9,037	829,228
民生費	2,249,451	36.5	204	1,192,993
衛生費	472,904	7.7	1,234	366,101
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	57,459	0.9	2,330	33,066
商工費	65,990	1.1	－	60,237
土木費	348,241	5.6	106,054	256,093
消防費	247,343	4.0	400	179,924
教育費	762,441	12.4	127,463	568,930
災害復旧費	10,042	0.2	－	1,406
公債費	406,830	6.6	－	406,830
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,166,607	100.0	246,722	3,984,803
繰出金 公営事業会計の状況	709,052			
会計 国民健康保険事業 下水道	130,052			
会計 国民健康保険事業 上水道	－			
会計 国民健康保険事業 工業用水道	－			
会計 国民健康保険事業 交通	－			
会計 国民健康保険事業 国民健康保険	131,689			
会計 国民健康保険事業 その他	447,311			

実質収支	25,080
再差引収支	15,572
加入世帯数（世帯）	1,587
被保険者数（人）	2,498
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	125
被保険者１人当り 国庫支出金	－
被保険者１人当り 保険給付費	373

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		1,409,467	1,375,341
基準財政需要額		3,092,041	3,153,449
標準税収入額等		1,770,121	1,726,949
標準財政規模		3,473,227	3,566,626
財政力指数		0.45	0.47
実質収支比率（%）		4.7	4.7
公債費負担比率（%）		9.7	9.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	4.2	4.5
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,571,638	1,487,576
	減債	154,043	135,895
	特定目的	1,669,463	1,470,987
地方債現在高		3,985,376	4,210,558
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	117,973	211,330
	保証・補償	－	－
	その他	39,761	103,754
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		100,942	100,919
徴収率（%）	合計	98.8 97.9	99.0 98.0
	市町村民税	98.8 98.1	99.1 98.3
	純固定資産税	98.7 97.4	98.7 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	15,697 人
	平成２７年国調	16,126 人
	増減率	-2.7 %
面積		25.26 ㎢
人口密度		621 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	14,815 人	14,636 人
令 5. 1. 1	14,995 人	14,832 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	321	342
	4.8	5.1
第２次	1,835	1,893
	27.5	28.1
第３次	4,506	4,511
	67.6	66.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
27	3821		
大阪府	河南町	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,507,516	21.2	1,507,516	34.5
地方譲与税	48,928	0.7	48,928	1.1
利子割交付金	1,697	0.0	1,697	0.0
配当割交付金	16,924	0.2	16,924	0.4
株式等譲渡所得割交付金	18,137	0.3	18,137	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	352,480	5.0	352,480	8.1
ゴルフ場利用税交付金	42,608	0.6	42,608	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	573	0.0	573	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,601	0.2	12,601	0.3
法人事業税交付金	37,147	0.5	37,147	0.8
地方特例交付金等	13,309	0.2	13,309	0.3
内訳 地方特例交付金	13,156	0.2	13,156	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	153	0.0	153	0.0
地方交付税	2,510,374	35.3	2,297,829	52.5
内 普通交付税	2,297,829	32.3	2,297,829	52.5
内 特別交付税	212,545	3.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,562,294	64.2	4,349,749	99.4
交通安全対策特別交付金	1,779	0.0	1,779	0.0
分担金・負担金	2,614	0.0	－	－
使用料	65,845	0.9	21,255	0.5
手数料	57,717	0.8	－	－
国庫支出金	1,093,638	15.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	568,275	8.0	－	－
財産収入	4,476	0.1	－	－
寄附金	30,073	0.4	－	－
繰入金	110,962	1.6	－	－
繰越金	150,361	2.1	－	－
諸収入	226,218	3.2	1,547	0.0
地方債	234,200	3.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	28,200	0.4	－	－
歳入合計	7,108,452	100.0	4,374,330	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,507,112	100.0	－
法定普通税	1,507,112	100.0	－
市町村民税	777,792	51.6	－
内訳 個人均等割	25,885	1.7	－
内訳 所得割	697,832	46.3	－
内訳 法人均等割	29,057	1.9	－
内訳 法人税割	25,018	1.7	－
固定資産税	572,443	38.0	－
うち純固定資産税	572,443	38.0	－
軽自動車税	56,354	3.7	－
市町村たばこ税	100,523	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	404	0.0	－
法定目的税	404	0.0	－
内 入湯税	404	0.0	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,507,516	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	○
旧産炭	×	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,108,452	6,795,188
歳出総額	6,938,196	6,504,827
歳入歳出差引	170,256	290,361
翌年度に繰越すべき財源	66,409	15,136
実質収支	103,847	275,225
単年度収支	-171,378	98,337
積立金	664	493
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-170,714	98,830

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	118	351,404	2,978
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	2	*	*
等 合計	122	365,838	2,999
ラスパイレス指数			100.5

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.12.01	7,560
副市区町村長	1	30.12.01	6,790
教育長	1	30.12.01	6,499
議会議長	1	28.10.03	3,700
議会副議長	1	28.10.03	3,420
議会議員	8	28.10.03	3,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,285,050	18.5	1,172,011	1,148,198	26.1
うち職員給	724,382	10.4	671,729	－	－
扶助費	1,446,647	20.9	593,338	381,013	8.7
公債費	639,785	9.2	639,785	639,785	14.5
内 元利償還金 元金	618,755	8.9	618,755	618,755	14.1
内 元利償還金 利子	21,030	0.3	21,030	21,030	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,371,482	48.6	2,405,134	2,168,996	49.3
物件費	1,298,231	18.7	929,175	678,984	15.4
維持補修費	26,628	0.4	26,628	26,628	0.6
補助費等	958,881	13.8	819,151	516,003	11.7
うち一部事務組合負担金	169,148	2.4	167,850	135,460	3.1
繰出金	693,425	10.0	555,798	548,430	12.5
積立金	200,304	2.9	199,477	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	389,245	5.6	146,973	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	12,639	0.2	12,639	3,939,041 千円	
内 普通建設事業費	372,067	5.4	143,295	経常収支比率	
内 うち補助	19,330	0.3	1,394	89.5 %（90.0 %）	
内 うち単独	344,086	5.0	134,850	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	17,178	0.2	3,678		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,938,196	100.0	5,082,336	5,252,592 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,888	1.5	－	102,888
総務費	1,204,419	17.4	131,590	955,488
民生費	2,597,181	37.4	6,515	1,558,775
衛生費	606,822	8.7	1,437	452,368
労働費	200	0.0	－	57
農林水産業費	95,240	1.4	7,785	64,467
商工費	122,309	1.8	30,837	90,131
土木費	396,478	5.7	79,190	337,116
消防費	262,240	3.8	3,119	254,736
教育費	893,456	12.9	111,594	622,847
災害復旧費	17,178	0.2	－	3,678
公債費	639,785	9.2	－	639,785
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,938,196	100.0	372,067	5,082,336
繰出金 公合計	861,991		実質収支	7,536
繰出金 営下水道	168,566		再差引収支	-317
繰出金 事上水道	－		加入世帯数（世帯）	1,989
繰出金 業工業用水道	－		被保険者数（人）	3,117
繰出金 等交通	－		保険税（料）収入額	114
繰出金 へ国民健康保険	153,946		国庫支出金	－
繰出金 の他	539,479		保険給付費	386

国民健康保険事業会計の状況：被保険者１人当たり

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,623,118	1,594,951
基準財政需要額	3,903,332	3,835,362
標準税収入額等	2,031,547	1,999,563
標準財政規模	4,357,595	4,302,094
財政力指数	0.42	0.43
実質収支比率（％）	2.4	6.4
公債費負担比率（％）	12.2	11.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	6.9	6.6
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,434,628	1,293,964
積立金現在高 減債	295,123	275,101
積立金現在高 特定目的	1,481,519	1,411,638
地方債現在高	5,316,289	5,700,845
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	110,672	110,672
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	110,672	110,672
債務負担行為額（支出予定額） その他	445,044	683,595
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	445,000	445,000
徴収率（％） 合計	99.1 96.5	99.2 96.5
徴収率（％） 市町村民税	98.9 98.4	99.3 98.6
徴収率（％） 純固定資産税	99.2 93.4	99.1 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	4,909 人
	平成２７年国調	5,378 人
	増減率	-8.7 %
面積		37.30 ㎢
人口密度		132 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	4,782 人	4,757 人
令 5. 1. 1	4,893 人	4,868 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	154	152
	7.7	6.8
第２次	503	580
	25.1	26.1
第３次	1,348	1,494
	67.2	67.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
27	3830		
大阪府	千早赤阪村	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	465,421	11.5	465,421	19.9
地方譲与税	30,724	0.8	30,724	1.3
利子割交付金	458	0.0	458	0.0
配当割交付金	4,579	0.1	4,579	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,913	0.1	4,913	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	112,088	2.8	112,088	4.8
ゴルフ場利用税交付金	17,516	0.4	17,516	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	223	0.0	223	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,894	0.1	4,894	0.2
法人事業税交付金	12,156	0.3	12,156	0.5
地方特例交付金等	1,786	0.0	1,786	0.1
内訳 地方特例交付金	1,498	0.0	1,498	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	288	0.0	288	0.0
地方交付税	1,881,508	46.3	1,671,596	71.5
内訳 普通交付税	1,671,596	41.1	1,671,596	71.5
内訳 特別交付税	209,912	5.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,536,266	62.4	2,326,354	99.5
交通安全対策特別交付金	594	0.0	594	0.0
分担金・負担金	1,802	0.0	－	－
使用料	13,522	0.3	4,816	0.2
手数料	12,446	0.3	－	－
国庫支出金	426,843	10.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	260,125	6.4	－	－
財産収入	3,670	0.1	－	－
寄附金	7,532	0.2	－	－
繰入金	122,335	3.0	－	－
繰越金	85,197	2.1	－	－
諸収入	69,548	1.7	6,811	0.3
地方債	524,000	12.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	4,063,880	100.0	2,338,575	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	465,421	100.0	－
法定普通税	465,421	100.0	－
市町村民税	221,836	47.7	－
内訳 個人均等割	8,303	1.8	－
内訳 所得割	185,096	39.8	－
内訳 法人均等割	12,710	2.7	－
内訳 法人税割	15,727	3.4	－
固定資産税	221,925	47.7	－
うち純固定資産税	221,925	47.7	－
軽自動車税	20,621	4.4	－
市町村たばこ税	1,039	0.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	465,421	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.01	7,500
副市区町村長	1	29.01.01	6,500
教育長	1	5.04.01	5,600
議会議長	1	29.01.01	3,500
議会副議長	1	25.01.01	3,200
議会議員	5	29.01.01	3,000

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,063,880	4,205,200
	歳出総額	3,822,483	4,120,003
	歳入歳出差引	241,397	85,197
	翌年度に繰越すべき財源	45,603	8,114
	実質収支	195,794	77,083
	単年度収支	118,711	-28,631
	積立金	152,469	54,101
	繰上償還金	7,160	23,372
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	278,340	48,842

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	73	224,548	3,076
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
教育公務員		2	*	*
臨時職員		－	－	－
等 合計		75	232,500	3,100
ラスパイレス指数				96.3

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	738,401	19.3	676,114	654,367	28.0
うち職員給	400,805	10.5	360,658	－	－
扶助費	385,002	10.1	83,181	83,181	3.6
公債費	363,217	9.5	363,217	363,217	15.5
内訳 元利償還金 元金	351,898	9.2	351,898	351,898	15.0
内訳 元利償還金 利子	11,319	0.3	11,319	11,319	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,486,620	38.9	1,122,512	1,100,765	47.1
物件費	669,306	17.5	409,951	343,927	14.7
維持補修費	2,610	0.1	2,610	2,610	0.1
補助費等	410,076	10.7	264,794	96,026	4.1
うち一部事務組合負担金	160,856	4.2	109,498	50,659	2.2
繰出金	468,706	12.3	416,077	236,670	10.1
積立金	196,710	5.1	188,917	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	588,455	15.4	110,075	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	81,574	2.1	81,574	1,779,998 千円	
内訳 普通建設事業費	550,725	14.4	99,431	経常収支比率	
内訳 うち補助	7,643	0.2	1,843	76.1 % （ 76.1 %）	
内訳 うち単独	543,082	14.2	97,588	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	37,730	1.0	10,644	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,822,483	100.0	2,514,936	2,756,333 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,561	1.7	－	66,561
総務費	1,070,211	28.0	359,457	710,676
民生費	885,031	23.2	200	491,043
衛生費	380,760	10.0	5,617	270,441
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	82,203	2.2	1,476	60,428
商工費	62,584	1.6	9,460	22,529
土木費	273,924	7.2	52,104	217,530
消防費	280,261	7.3	120,766	71,123
教育費	320,001	8.4	1,645	230,744
災害復旧費	37,730	1.0	－	10,644
公債費	363,217	9.5	－	363,217
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,822,483	100.0	550,725	2,514,936

公営企業会計の状況			
国民健康保険事業	実質収支	1,894	
	再差引収支	-5,587	
	加入世帯数（世帯）	784	
	被保険者数（人）	1,204	
	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	114	
	被保険者１人当り 国庫支出金	－	
	被保険者１人当り 保険給付費	445	
合計			
下水道		121,980	
上水道		－	
工業用水道		－	
交通		－	
国民健康保険		102,115	
その他		244,611	

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		534,153	515,819
基準財政需要額		2,150,876	2,101,885
標準税収入額等		663,770	640,648
標準財政規模		2,346,003	2,250,627
財政力指数		0.25	0.26
実質収支比率（%）		8.3	3.4
公債費負担比率（%）		13.2	13.7
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.2	8.0
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,255,102	1,102,632
	減債	245,235	252,344
	特定目的	942,947	1,013,933
地方債現在高		3,692,906	3,520,804
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	378,712
	保証・補償	－	－
	その他	－	473,383
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.4 / 99.2	99.9 / 99.6
	市町村民税	99.0 / 98.8	99.9 / 99.6
	純固定資産税	99.8 / 99.5	99.9 / 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）